



三井住友トラスト・ホールディングス



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

中間期
ディスクロージャー誌

2018

目次
CONTENTS

1 トップメッセージ

4 業績ハイライト

6 事業概況

6 個人トータルソリューション事業

7 法人トータルソリューション事業
法人アセットマネジメント事業

8 証券代行業業

9 不動産事業

10 受託事業

11 マーケット事業

12 金融円滑化への取り組み

13 資料編

272 ディスクロージャーポリシー

273 当社の概要

273 格付情報

273 ウェブサイト

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類であり、当社のディスクロージャーポリシーに則り適切に開示しています。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

「The Trust Bank」の実現を目指して

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 — 信義誠実 —

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 — 奉仕開拓 —

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 — 信頼創造 —

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 — 自助自律 —

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。



シンボルマーク

シンボルマークは、「未来の開花(Future Bloom)」をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー(行動規範)である「信義誠実」(ナチュラルグリーン)、「奉仕開拓」(ゴールドオレンジ)、「信頼創造」(ブルーグリーン)、「自助自律」(スカイブルー)を表しています。

コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

トップメッセージ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私から、2018年度上期の業績および今後の取り組みについてご説明します。

取締役執行役社長

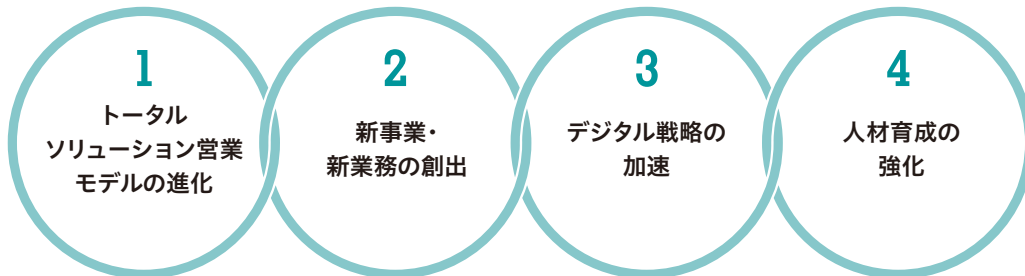
大久保 哲夫



1 2018年度上期経営計画の振り返りについて

2018年度上期は、ビジネスモデル変革を推し進め、お客さまに「ベストパートナー」として選ばれる金融グループの実現を目指し、以下の四つの重点施策を定めてその具体化を着実に進めてまいりました。

四つの重点施策



具体的な取り組みとして、個人のお客さまには、経済の有望分野や成長分野を投資対象とする投資信託や、ライフステージの変化に応じて保障機能を組み替えていく保険商品の取り扱いを開始致しました。

また、法人のお客さまには、当グループが有する多様な機能を組み合わせることで、相乗効果を生み出し、コーポレートガバナンスの高度化へのサポートをはじめとする、お客さまの経営課題の解決に向けたソリューション提供を強化致しました。

資産運用業務では、三井住友信託銀行の運用事業と三井住友トラスト・アセットマネジメント(SuMiTAM)の統合を、予定通り完了致しました。

資産管理業務では、日本トラスティ・サービス信託銀行(JTSB)と資産管理サービス信託銀行(TCSB)を傘下とする中間持株会社を設立し、グループ全体の生産性の向上と効率化を推進する体制整備を進めました。

さらに、グループベースでの取り組みとしては、三井住友信託銀行と住信SBIネット銀行との間での送金手数料の無料化や、口座開設の相互受付などを開始致しました。

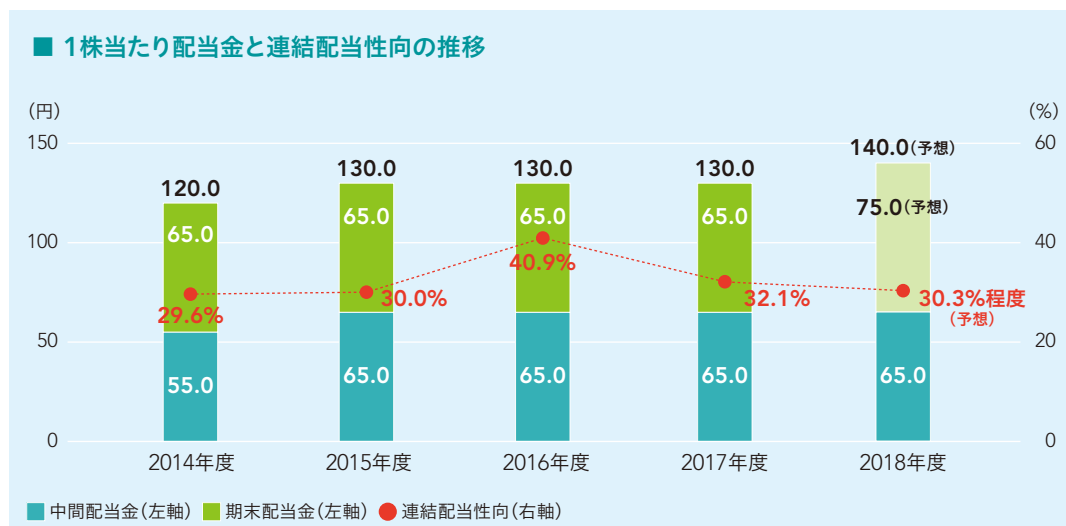
これらに加え、デジタル化の進展が著しい現下の環境を踏まえ、従来の価値観や発想を変えた新たな商品・サービスを創出すべく、グループ内で未来志向のアイデア募集企画の実施などに取り組んでおります。

2 業績の振り返りと株主還元について

2018年度中間期の連結業績につきましては、実質業務純益は1,469億円、親会社株主に帰属する中間純利益は915億円となりました。

当グループは、持続的かつ安定的な成長を確実なものにするため、資産運用・資産管理などの手数料ビジネス強化、資金ビジネスの収益性向上に取り組んでおり、その結果、前年同期との比較では、手数料ビジネス等が増収となり実質業務純益は202億円増益、親会社株主に帰属する中間純利益は160億円増益となっています。計画に対しても想定を上回る進捗となっており、通期業績予想について、親会社株主に帰属する当期純利益を100億円増益の1,750億円に上方修正しております。

また、株主還元につきましては、業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に、総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元の強化を目指す方針としています。



※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
上記のグラフは、2014年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、配当金の推移を表記しています。

3 今後の取り組みについて

この下期は、年度初めに掲げた四つの重点施策の着実な成果をお示しすることにより、皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。そのため、特に以下のテーマに注力し、さらなる変革の実行と成長の獲得を進めてまいります。

▶ ビジネスモデル 変革の加速

個人のお客さまには、コア運用向けの新たな投資信託や、幅広い資産承継ニーズにお応えする新型の遺言信託の導入を進め、お預かり資産の拡大に注力致します。
法人のお客さまには、資金ニーズへの適切な対応に加え、お客さまの課題を俯瞰し、グループ内に有する不動産や年金などのデータやソリューションを束ね、総合的な提案力を強化してまいります。

▶ アセットマネジメント ビジネスNo.1化推進

資産運用では、グループ内に有するSuMiTAMと日興アセットマネジメントを中核とした「多彩なマルチプラットフォーム戦略」を推進し、アジアにおける資産運用のリーディング・グループとしてさらなる成長を目指してまいります。
また、資産管理では、JTSBとTCSBの統合によるスケールメリットを追求し、コスト競争力、事務品質やシステム開発力の強化を図り、お客さまの資産管理ニーズに幅広く対応してまいります。



▶ 新たな収益源の確立

引き続き、グループ内の優れた人材の投入や育成、専任組織の強化などを通じて、デジタル戦略や革新的な商品・サービスの開発を推進致します。

▶ 人材育成 No.1化推進

当グループの最大の資産であるさまざまな資質や能力を持つ多様な人材が、専門性・総合力・創造力を磨き続けられる仕組みづくりを強化します。

▶ グループ経営強化

ガバナンス体制の高度化を通じた監督機能の強化と執行の意思決定スピードの向上を図るとともに、システム費用をはじめとするコストコントロールの強化にグループで取り組んでまいります。

4 最後に

当グループは、時代の変化に柔軟に対応しながら、ビジネスモデル変革のさらなるスピードアップを図り、自らの強みとする事業領域において、お客さまの「ベストパートナー」として、他の金融機関の追随を許さないステージへの成長を目指してまいります。皆さまには今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



業績ハイライト

「*」のついた用語については下欄の用語集をご参照ください。

■ 2018年度中間期決算の概要(連結)

	(単位: 億円)				(単位: 億円)		
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減		2017年度 中間期	2018年度 中間期	増減
実質業務純益*	1,266	1,469	202	株主資本当期純利益率 (株主資本ROE)	7.32%	8.46%	1.14%
うち 資金関連利益**	954	851	△ 102	自己資本当期純利益率 (自己資本ROE)	6.02%	6.91%	0.89%
うち 手数料関連利益*	1,924	1,996	72	1株当たり中間純利益 (EPS)	円 銭 197.49	円 銭 241.31	円 銭 43.82
うち その他業務利益**	403	663	259		2017年度 (2018年3月末)	2018年度 中間期 (2018年9月末)	増減
うち経費	△ 2,137	△ 2,184	△ 46	総資産	683,567	700,012	16,444
経常利益	1,177	1,403	226	純資産	28,723	27,524	△ 1,198
親会社株主に 帰属する中間純利益	754	915	160	1株当たり純資産 (BPS)	円 銭 6,897.36	円 銭 7,014.77	円 銭 117.41
				三井住友信託銀行(単体)			
与信関係費用*	46	133	87	信託財産残高	201兆円	205兆円	3兆円

※ その他業務利益に含まれている外貨余資運用益を補正した「実質的な資金関連の損益」は、2017年度中間期1,138億円、2018年度中間期1,285億円となり、+146億円の増益となっています。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

自己資本比率等

パーセルⅢ*における自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」といいます。

普通株式等Tier1資本

資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

Tier1資本

普通株式等Tier1に、優先株式や永久劣後債務などの「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本

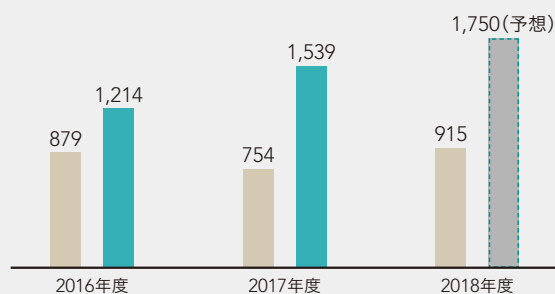
Tier1資本に、劣後債務などの「Tier2資本」を加えた資本の総額です。

[*]のついた用語については下欄の用語集をご参照ください。

2018年度中間期振り返り

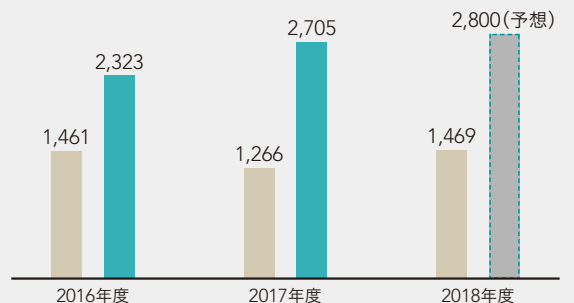
- ▶ 実質業務純益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに公表予想を上回り、中期経営計画「第2の創業」(2017年度～2019年度)の折り返し地点としては順調な進捗
- ▶ 専業信託銀行グループとして、手数料ビジネスのさらなる強化やバランスシートの効率性・収益性追求など、ビジネスモデル変革への取り組みを継続
- ▶ 自己資本比率等は、規制要求を十分に上回る水準を継続して維持

■ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (億円)



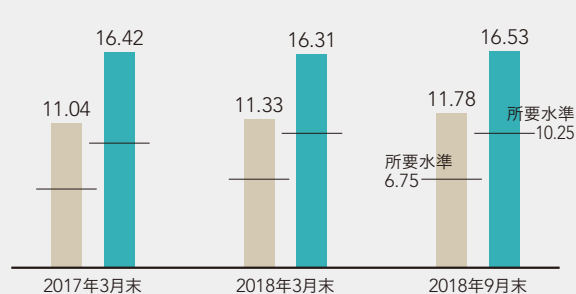
連結: ■ 中間 ■ 通期

■ 実質業務純益* (億円)



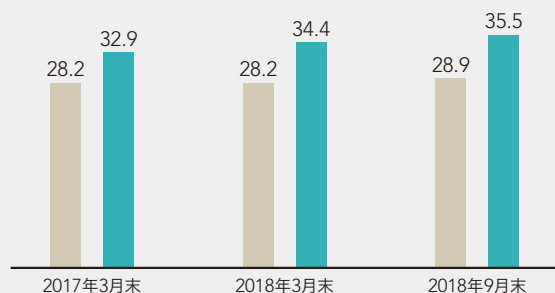
連結: ■ 中間 ■ 通期

■ 自己資本比率等* (%)



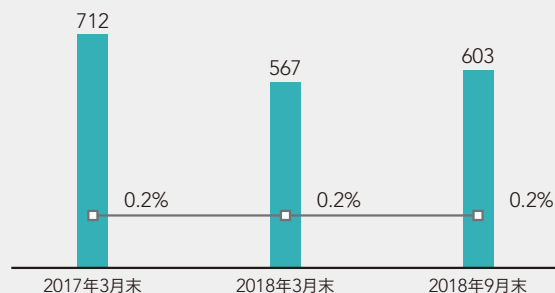
■ 普通株式等Tier1比率 ■ 総自己資本比率

■ 貸出金・預金(三井住友信託銀行) (兆円)



■ 貸出金 ■ 預金+信託元本

■ 金融再生法開示債権*(三井住友信託銀行) (億円)



■ 金融再生法開示債権 □ 開示債権比率

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3か月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

※【バーゼルⅢとは】

バーゼル銀行監督委員会が2010年12月に公表し、日本では2013年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための自己資本規制のことです。バーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1資本」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株式等Tier1比率」等)を一定水準以上とすることが求められます。

事業概況

個人トータルソリューション事業

事業概要

個人のお客さまのライフステージごとに異なる幅広いニーズに対して、質の高い総合的なコンサルティングを通じて、資産運用、資産形成、相続承継、財産管理など、信託銀行ならではの多彩な商品・サービスをご提供しています。

住宅ローン等の各種ローン商品、財産形成信託や積立投信、つみたてNISAなどの各種積立型運用商品で、お客さまの資産形成をサポートしています。

預金(円貨・外貨)、投資信託、投資一任運用商品、一時払年金保険、終身保険など幅広い資産運用ニーズにお応えする商品ラインアップと質の高いコンサルティングをご提供しています。

資産運用

資産形成

不動産

不動産の売却、購入、住み替え、有効活用などのニーズに対し、当グループの幅広いネットワークを生かしてお応えしています。

ライフステージに応じたトータルソリューションのご提供

ライフステージごとの資産・負債両面からのコンサルティングを通じ、将来への備えとして、平準払終身保険、平準払保障保険などの保険商品をご提供しています。

保険

相続承継

次世代への円滑な資産承継ニーズに対して、高度な専門性を生かしたコンサルティングと生前贈与、相続に関連する豊富な商品・サービスをご提供しています。

目指すべきビジネスモデル

マクロ環境、社会構造が変化していく状況下で、お客さまのライフサイクルに応じて変化する資産・負債の特性やそれに沿ったニーズを踏まえ、専門信託銀行グループならではの高度な専門性と多彩な商品・サービスを駆使した総合的なコンサルティング、的確なソリューションをご提供し、お客さまの「ベストパートナー」となることを目指しています。

具体的には、重要な取引基盤である退職前後層、シニア層に加え、住宅ローン、世代間資産移転サポート信託商品などによる資産形成層との取引拡大を通じて、世代循環・世代連

関型のトータルソリューション営業モデルにより磐石で安定的な収益基盤を構築していきます。

また、生産性の飛躍的な向上に向けてビジネスモデル改革にもチャレンジし、競争力の源泉である対面コンサルティング時間の拡大、付加価値の向上に取り組んでいます。今後もFin TechやAI技術などを活用した提案プロセスの合理化、店舗の軽量化・ネットワークの最適化を進めていくことで、お客さまとの接点拡大とコスト削減の両立を目指していきます。

業績サマリー

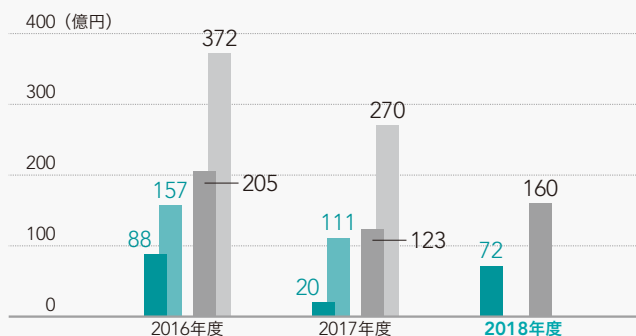
調達費用減少や住宅ローン関連収益増加を主因に増益

三井住友信託銀行において、預金の構成変化に伴い資金調達費用が減少したことに加え、お客さまの金利負担軽減ニーズを捉えた新商品の拡販により住宅ローン関連収益が増加したことを主因に、実質業務純益は、単体^{※1}では前年同期比51億円増益の72億円、連結^{※2}では同37億円増益の160億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



単体: ■ 中間 ■ 通期 連結: ■ 中間 ■ 通期

法人トータルソリューション事業 法人アセットマネジメント事業

事業概要

法人トータルソリューション事業

ご融資や各種ファイナンススキームのアレンジ業務、企業コンサルティング業務、M&Aアドバイザリー業務などにとどまらず、法人のお客さまとのお取引全般に関わる総合窓口としての役割を担っています。多彩で、専門性の高い機能を有機的かつ機動的に連携し、お客さまのニーズや課題に最適化したソリューションをスピーディー、かつワンストップでご提供することで、お客さまの発展にさまざまな分野で貢献しています。

法人アセットマネジメント事業

経済の成熟化や少子高齢化などの社会構造の変化や長引く低金利による運用難など、さまざまな経営課題を抱える金融法人や非営利法人のお客さまを中心に、当グループが培ってきた多様な資産運用・管理のノウハウとコンサルティングの提供、ならびに多彩な財産管理機能の発揮によるトータルソリューションの提供を通じ、より多くのお客さまの「ベストパートナー」になることを目指しています。

目指すべきビジネスモデル

法人トータルソリューション事業

さまざまな環境の変化により、変化していく法人のお客さまのニーズを個別のお客さまごとにしっかり捉え、専門信託銀行グループならではの差別化したサービス、付加価値をご提供することで、お客さまからの評価を向上させ、収益強化、手数料収益の拡大という収益構造転換につなげていきます。また、特に資金取引以外の非財務関連の経営課題が拡大しているコーポレート部門に対して、リレーションシップ・マネージャーがハブとなり、ワンエンティティのシームレスな連携力をもって、専門性の高い各事業と協働し、スピーディーにソリューション提供することを通じてお客さまの「ベストパートナー」となることを目指していきます。

法人アセットマネジメント事業

多様な課題に直面する法人のお客さまに対して、資産・負債の両面から専門信託銀行グループならではのトータルソリューションをご提案します。さまざまな運用資産・マーケットに対する目利き力、お客さまに適した財産管理と信託の器の活用、リスク管理・モニタリングのサポートなど、信託銀行として培ってきたノウハウを活用し、投資家ニーズを起点とした最適な資産運用の実現に貢献していきます。

また、当グループが有する多彩な機能と地域金融機関等のお客さまが有する顧客基盤を融合させるWin-Winの関係を構築し、さまざまなアライアンスを強化していくことで、地域への貢献拡大も追求していきます。

業績サマリー

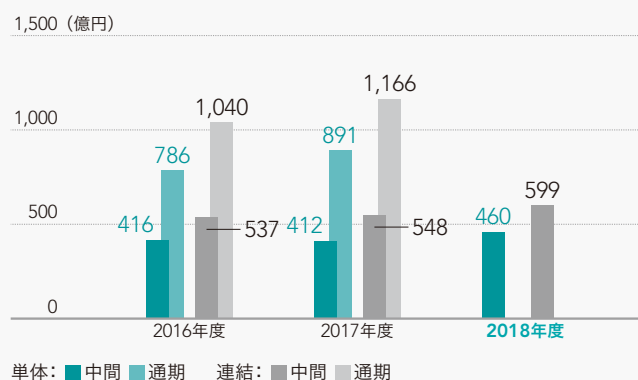
B/S効率性改善に向けた取り組みにより増益

バランスシート(B/S)の効率性改善に向けた三井住友信託銀行における貸出資産の入れ替えや外貨調達費用の縮減、三井住友トラスト・ローン&ファイナンスにおける与信機会の確保を主因に、実質業務純益は、単体^{※1}では前年同期比48億円増益の460億円、連結^{※2}では同51億円増益の599億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



証券代行業業

事業概要

会社法に基づく「株主名簿管理人」としてお客さまに代わって株式実務を担い、お客さまの事務の効率化や適正化を実現する株主名簿管理業務に加え、次のような各種コンサルティングを総合的にご提供しています。

- ① 豊富な実務経験と高い専門性でお客さまの株式実務を支える「株式実務・総会実務コンサルティング」
- ② 株式上場に向けた実践的なサポートを行う「IPO(株式上場)コンサルティング」
- ③ お客さまの投資家戦略・資本戦略・広報活動(IR・SR)をサポートする「投資家・資本戦略コンサルティング」
- ④ お客さまのガバナンスに関する取り組みの高度化対応をサポートする「ガバナンス強化に向けたコンサルティング」

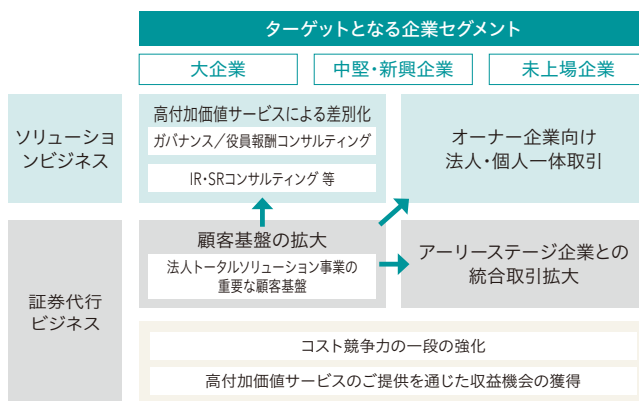
目指すべきビジネスモデル

コーポレートガバナンス改革を「形式」から「実質」へ進化させていくための取り組みが企業に要請されるなかで、お客さまのニーズは多様化・複雑化しています。それらの課題に最適かつハイクオリティなソリューションをご提供することで、お客さまの企業価値やマーケット評価のさらなる向上に貢献しています。

また、IPOを目指すお客さまには、準備段階の法律面でのコンサルティングに加え、オーナー企業さま向けに法人・個人両面のソリューションをご提供することなどにより、IPO実現を力強くバックアップしています。

これらの活動を通じて、「過去から培ったお客さまの株式実務のベストパートナーとしての強固なリレーションを起点

に、さまざまな経営課題に対し、事業横断でのソリューションをご提供する「ベストパートナー」を目指していきます。



業績サマリー

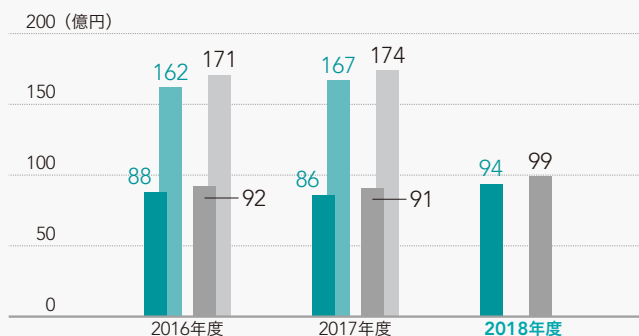
株式事務代行業務、コンサルティング業務ともに増益

株主総会サポートや株式関連事務といった伝統的な証券代行業務における収支改善に加え、コーポレートガバナンスや役員報酬などの各種コンサルティング業務においても収益が増加したことを主因に、実質業務純益は、単体^{※1}では前年同期比8億円増益の94億円、連結^{※2}では同7億円増益の99億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



単体: ■ 中間 ■ 通期 連結: ■ 中間 ■ 通期

不動産事業

事業概要

当グループの各事業と連携することに加え、地域金融機関や海外金融法人など外部とのネットワークも生かして、事業法人のお客さまの経営課題・事業戦略に沿った不動産資産の活用や、不動産投資を本業とされるお客さまの不動産収益向上を実現しています。個人向け不動産仲介は、グループ内連携により、お客さまの資産価値最大化を目指します。また、不動

産証券化信託や不動産投資法人関連業務も信託第1位の規模であり、不動産投資市場の拡大に貢献する重要な社会インフラとしての機能を担っています。不動産事業では、宅地建物取引士、不動産鑑定士、一級建築士などの有資格者や環境不動産の第一人者など多数のスペシャリストを擁し、フルラインアップのソリューションをご提供していきます。

目指すべきビジネスモデル

ベストパートナー化

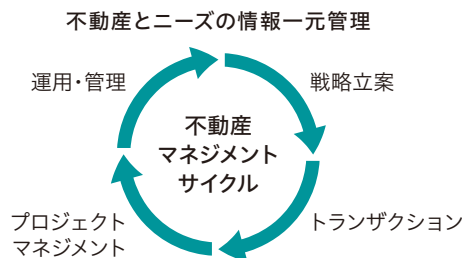
お客さまのニーズに応じたトータルソリューションのご提供を重ねることで、お客さまとの継続的、複層的な接点を獲得し「ベストパートナー化」を実現します。

継続的な顧客基盤拡大

各事業との連携のみならず、地域金融機関、海外金融法人とのネットワークを、新たなお客さまへの不動産サービス提供につなげ、顧客基盤拡大を実現します。

不動産マネジメントサイクルに応じたシームレスなソリューション提供

お客さまが保有する個々の不動産のステータスや課題を深く理解し、中長期的な不動産マネジメントサイクルに応じた最適なソリューションを継続的にご提供することで、将来にわたる収益機会の把握を実現します。



業績サマリー

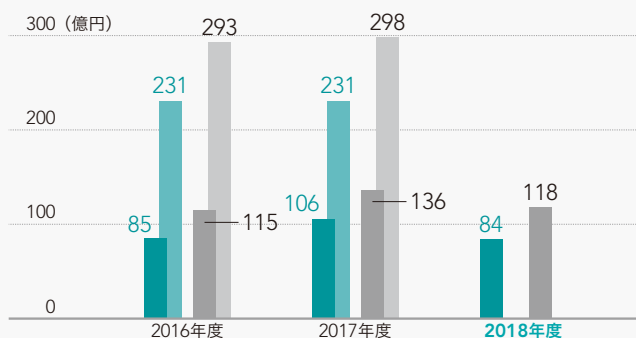
個人向け仲介は好調継続も、法人の大型案件剥落により減益

個人向けの仲介サービスを提供する三井住友トラスト不動産が着実に増益基調を確保する一方、三井住友信託銀行における前年同期に寄与した大型案件の剥落を主因に、実質業務純益は、単体^{※1}では前年同期比21億円減益の84億円、連結^{※2}では同17億円減益の118億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



単体：■ 中間 ■ 通期 連結：■ 中間 ■ 通期

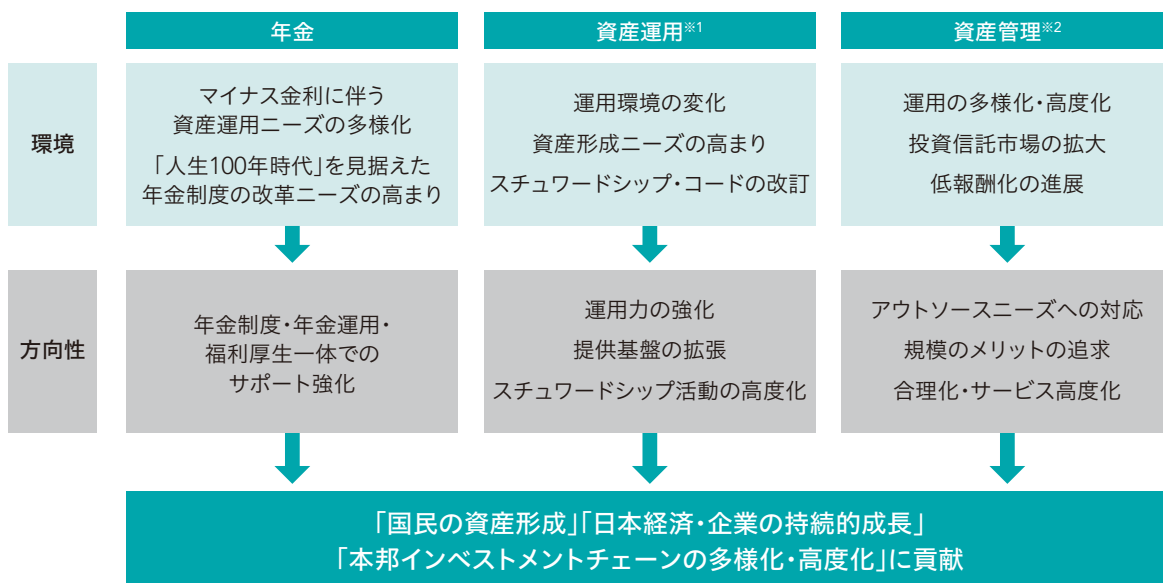
受託事業

事業概要

受託事業は、年金業務・資産運用業務・資産管理業務の三つの業務で構成され、年金制度設計から運用・管理に至るまで、高度な専門性やノウハウをグループ一体でシームレスに展開することにより、お客さま本位の高付加価値サービスをご提供しています。

目指すべきビジネスモデル

国内最大規模の金融グループとして「貯蓄から資産形成へ」の流れを主導し、「国民の資産形成」「日本経済・企業の持続的成長」「本邦インベストメントチェーンの多様化・高度化」に貢献しつつ、当グループの手数料ビジネスの成長を牽引していきます。



※1: 2018年10月に、三井住友信託銀行の運用事業と三井住友トラスト・アセットマネジメントは統合しました。
 ※2: 2018年10月に、日本トラスティ・サービス信託銀行と資産管理サービス信託銀行を傘下とする中間持株会社を設立しました。

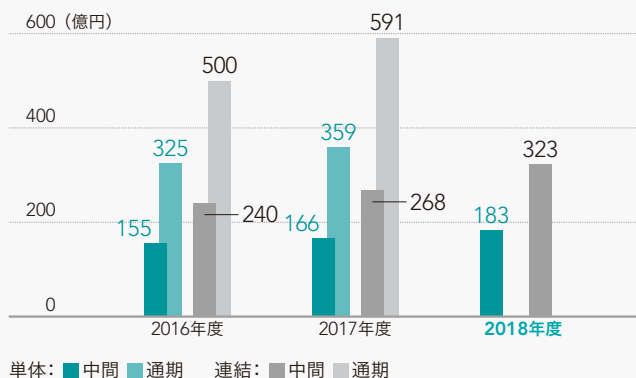
業績サマリー

グループ資産運用・資産管理残高の増加を主因に増益

三井住友信託銀行や日興アセットマネジメント、米国三井住友信託銀行といったグループ会社における資産運用残高・資産管理残高の増加を主因に、実質業務純益は、単体^{※1}では前年同期比17億円増益の183億円、連結^{※2}では同55億円増益の323億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)
 ※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



マーケット事業

事業概要

マーケット事業には、マーケティング業務・マーケットメイク業務を担う「顧客サービス機能」と、投資業務・財務マネージ業務を担う「市場機能」、および「事務機能」の三つの機能があり、

これらの機能・業務を組み合わせながら、高度な専門性と総合力を駆使して、タイムリーなサービスのご提供を行っています。

マーケット事業の事業モデル



目指すべきビジネスモデル

社内外のあらゆるお客さまのマーケットボラティリティのマネージに貢献

先進国の金融政策、新興国の景気動向に加えて、世界的な政治情勢、地政学リスクなど市場を取り巻く不確実性は高まっています。お客さまの保有資産やバランスシートにも市場リスクが存在しており、マーケットボラティリティ(市場変動)を適切にマネージするソリューションをご提供していくことで

お客さまの資産価値を守っていきます。

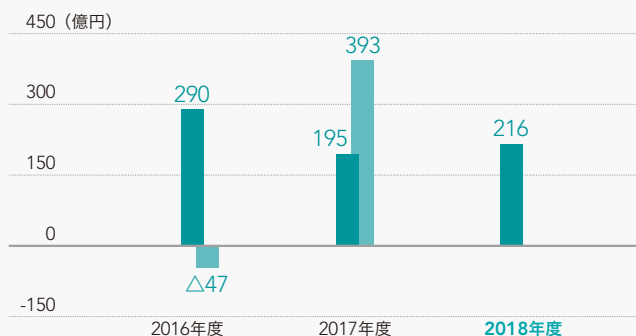
マーケティング業務・マーケットメイク業務の知見に加えて、投資業務や財務マネージ業務による長年の経験に裏打ちされた市場リスクコントロールの技術も活用するなど、専門家集団によるボラティリティマネージのあらゆるノウハウを活用し、お客さまに最適なソリューションをご提供しています。

業績サマリー

顧客サービスを中心に収益を確保し増益

金利上昇を踏まえてリスク抑制的な運営を継続する一方、為替や金利デリバティブなどのマーケティング業務・マーケットメイク業務などの顧客サービスを中心に収益を確保し、実質業務純益は、前年同期比20億円増益の216億円となりました。

実質業務純益の推移



単体※: ■ 中間 ■ 通期

※三井住友信託銀行(単体)

金融円滑化への取り組み

●金融円滑化への対応

三井住友トラスト・グループでは、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切にお応えするなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めています。

また、円滑な金融仲介機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みに適切に対応する態勢、本部における営業店の対応状況を適切に把握する態勢を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用ダイヤル等で受け付けています。

2013年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限が到来しましたが、今後も引き続き、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、東日本大震災、熊本地震、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震をはじめとする自然災害の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

なお、三井住友信託銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しており、同ガイドラインの活用状況についてホームページに開示しています。また、2016年4月から適用された「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」への受付態勢を整理し、お客さまからのご相談に適切に対応しています。

●中小企業のお客さまの経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

(1) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

(2) 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、法人企画部とローン業務推進部にそれぞれ「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込み適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。また、お客さまの海外進出や事業承継への支援、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

①海外進出への支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港、上海およびタイの5支店・1現地法人体制で海外に進出する日系企業のお客さまへ融資、預金、為替、デリバティブなどの金融サービスをご提供しています。

独自の拠点展開に加え、アジア各国の有力銀行との提携により、ニーズの拡大する現地通貨建て金融サービスにも力を入れています。インドネシアでは、シンガポール大手のDBS Bank Ltd.の現地法人であるPT Bank DBS Indonesia内に設置する『DBS-SuMi TRUST Japanese Business Services』、ベトナムでは、業務提携覚書を締結するBank for Investment and Development of Vietnam(以下、BIDV)およびBIDVとのリース合弁会社『BIDV-SuMi TRUST Leasing Company, Ltd.』を通じ、各国への進出日系企業向け金融サービスの強化を図っています。

②事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、プライベートバンキング部において、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かなご提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社(三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ)とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスをご提供しています。

また、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、全国の営業店に財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを生かし、「相続、資産承継・事業承継」「資産運用・管理」の両面において、お客さまからのご相談をお受けしています。

さらに、これまで信託銀行とのお取引をいただいていたお客さまに対しても、広く三井住友信託銀行のコンサルティング機能を知っていただく機会として、提携税理士法人などとも協働し、企業オーナーさま向けの「相続・事業承継税制」「信託を活用した事業承継対策」などをテーマとするセミナーを開催しています。

③電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達の円滑化等に資するべく、2012年2月から、全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」をご提供しています。加えて、「でんさい一括ファクタリングサービス」もご利用いただいています。

(3) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組状況・地域の活性化に関する取組状況

三井住友信託銀行は全国に営業店があり、特定の地域の活性化のための取り組みは行っていないませんが、各営業店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じて経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取組事例

- お取引先の遊休不動産(賃貸ビル等)の売却について、買い手候補先のご紹介および売却仲介を通じ、お取引先の有利子負債の削減に寄与。
- お取引先に対する営業斡旋(不動産の測量案件)を実施、お取引先の売上向上に寄与。

資料編〈財務関連データ〉 三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	14
中間連結財務諸表	15
金融商品関係	26
有価証券関係	29
金銭の信託関係	31
その他有価証券評価差額金	32
デリバティブ取引関係	33
セグメント情報	40
リスク管理債権の状況	42

単体

主な業績指標	43
中間財務諸表	44
参考データ	
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	49
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	50
信託業務の状況	51
合算信託財産残高表	51
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	52
資本・株式の状況	53

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	594,221	629,058	726,660	1,261,272	1,350,946
資金運用収益	175,085	208,500	250,635	384,354	426,129
信託報酬	50,706	48,640	53,668	99,870	100,591
連結経常費用	456,754	511,345	586,330	1,064,889	1,118,285
資金調達費用	86,017	118,733	174,855	165,271	246,071
連結経常利益	137,467	117,712	140,329	196,383	232,661
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	87,922	75,427	91,510	121,446	153,986
連結（中間）包括利益	29,007	106,068	70,482	155,354	231,696
連結純資産額	2,695,744	2,775,804	2,752,440	2,791,682	2,872,325
連結総資産額	59,479,751	65,529,618	70,001,204	65,453,725	68,356,798
1株当たり純資産額 ^{(注)1}	6,190.16円	6,645.15円	7,014.77円	6,437.57円	6,897.36円
1株当たり中間（当期）純利益 ^{(注)1}	229.50円	197.49円	241.30円	317.24円	403.91円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 ^{(注)1}	229.45円	197.42円	241.18円	317.15円	403.75円
預金残高	32,829,968	35,044,955	37,801,732	36,000,814	37,351,839
貸出金残高	27,411,347	28,342,609	28,866,578	28,040,446	28,190,553
有価証券残高	5,285,173	5,234,392	6,183,052	5,127,717	5,537,643
合算信託財産額 ^{(注)2}	246,526,380	271,867,807	292,583,078	261,127,280	285,008,064
連結普通株式等Tier1比率	11.34%	11.29%	11.78%	11.04%	11.33%
連結Tier1比率	13.86%	13.73%	13.76%	13.54%	13.74%
連結総自己資本比率	17.01%	16.76%	16.53%	16.42%	16.31%

(注) 1. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。

なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	26,142,143	29,161,889
コールローン及び買入手形	159,904	153,103
買現先勘定	75,310	32,319
債券貸借取引支払保証金	631,532	726,971
買入金銭債権	747,500	784,620
特定取引資産 (注)2,8	534,510	334,973
金銭の信託	1,490	1,406
有価証券 (注)1,2,8,14	5,234,392	6,183,052
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	28,342,609	28,866,578
外国為替	32,772	29,651
リース債権及びリース投資資産	686,741	672,405
その他資産 (注)8	2,049,302	1,978,658
有形固定資産 (注)10,11	217,944	209,577
無形固定資産	206,893	189,292
退職給付に係る資産	124,637	169,476
繰延税金資産	22,632	23,295
支払承諾見返	423,483	570,127
貸倒引当金	△104,181	△86,195
資産の部合計	65,529,618	70,001,204
(負債の部)		
預金 (注)8	35,044,955	37,801,732
譲渡性預金	6,966,238	6,947,240
コールマネー及び売渡手形	1,363,588	316,022
売現先勘定 (注)8	1,624,326	1,789,950
債券貸借取引受入担保金 (注)8	11,881	115,094
特定取引負債	345,958	224,905
借入金 (注)8,12	4,591,776	4,255,261
外国為替	358	309
短期社債	695,138	1,320,540
社債 (注)13	1,560,962	1,581,479
信託勘定借	8,750,039	11,102,964
その他負債	1,160,072	989,418
賞与引当金	13,828	14,636
役員賞与引当金	60	60
退職給付に係る負債	14,530	14,278
ポイント引当金	17,488	17,904
睡眠預金払戻損失引当金	3,593	3,858
偶発損失引当金	8,545	1,549
繰延税金負債	153,969	178,566
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	3,016	2,864
支払承諾	423,483	570,127
負債の部合計	62,753,814	67,248,764
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,015	645,003
利益剰余金	1,209,904	1,329,783
自己株式	△42,203	△51,212
株主資本合計	2,074,326	2,185,183
その他有価証券評価差額金	495,663	476,542
繰延ヘッジ損益	△22,244	△12,028
土地再評価差額金 (注)10	△6,381	△5,659
為替換算調整勘定	5,089	6,115
退職給付に係る調整累計額	△17,728	5,635
その他の包括利益累計額合計	454,398	470,604
新株予約権	803	1,067
非支配株主持分	246,276	95,584
純資産の部合計	2,775,804	2,752,440
負債及び純資産の部合計	65,529,618	70,001,204

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
経常収益	629,058	726,660
信託報酬	48,640	53,668
資金運用収益	208,500	250,635
(うち貸出金利息)	152,483	177,705
(うち有価証券利息配当金)	38,274	47,161
役務取引等収益	192,729	200,297
特定取引収益	3,981	6,729
その他業務収益	149,586	173,367
その他経常収益 (注)1	25,619	41,961
経常費用	511,345	586,330
資金調達費用	118,733	174,855
(うち預金利息)	46,579	60,648
役務取引等費用	43,256	44,877
特定取引費用	61	—
その他業務費用	113,171	113,781
営業経費 (注)2	219,223	219,950
その他経常費用 (注)3	16,898	32,865
経常利益	117,712	140,329
特別利益	9,102	70
固定資産処分益	9,102	70
特別損失	6,651	3,109
固定資産処分損	366	414
減損損失	6,284	2,695
税金等調整前中間純利益	120,163	137,291
法人税、住民税及び事業税	30,024	30,986
法人税等調整額	7,963	9,294
法人税等合計	37,988	40,281
中間純利益	82,175	97,010
非支配株主に帰属する中間純利益	6,748	5,499
親会社株主に帰属する中間純利益	75,427	91,510

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
中間純利益	82,175	97,010
その他の包括利益	23,893	△26,528
その他有価証券評価差額金	19,283	△39,259
繰延ヘッジ損益	△1,597	9,879
為替換算調整勘定	3,125	1,858
退職給付に係る調整額	3,185	916
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	76
中間包括利益	106,068	70,482
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	99,146	64,856
非支配株主に係る中間包括利益	6,922	5,625

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,048	1,159,028	△34,061	2,031,623
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,864		△24,864
親会社株主に帰属する 中間純利益			75,427		75,427
自己株式の取得				△8,154	△8,154
自己株式の処分		△0		12	12
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△32			△32
連結子会社株式の売却 による持分の増減		—			—
土地再評価差額金の 取崩			314		314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△32	50,876	△8,141	42,702
当中間期末残高	261,608	645,015	1,209,904	△42,203	2,074,326

	2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	476,848	△21,018	△6,067	2,135	△20,905	430,992	577	328,488	2,791,682
当中間期変動額									
剰余金の配当									△24,864
親会社株主に帰属する 中間純利益									75,427
自己株式の取得									△8,154
自己株式の処分									12
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△32
連結子会社株式の売却 による持分の増減									—
土地再評価差額金の 取崩									314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	18,814	△1,226	△314	2,954	3,177	23,405	226	△82,212	△58,580
当中間期変動額合計	18,814	△1,226	△314	2,954	3,177	23,405	226	△82,212	△15,878
当中間期末残高	495,663	△22,244	△6,381	5,089	△17,728	454,398	803	246,276	2,775,804

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス・
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,734		△24,734
親会社株主に帰属する 中間純利益			91,510		91,510
自己株式の取得				△9,019	△9,019
自己株式の処分		△0		30	30
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△17			△17
連結子会社株式の売却 による持分の増減		4			4
土地再評価差額金の 取崩			△407		△407
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△13	66,368	△8,988	57,366
当中間期末残高	261,608	645,003	1,329,783	△51,212	2,185,183

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325
当中間期変動額									
剰余金の配当									△24,734
親会社株主に帰属する 中間純利益									91,510
自己株式の取得									△9,019
自己株式の処分									30
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△17
連結子会社株式の売却 による持分の増減									4
土地再評価差額金の 取崩									△407
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△40,120	10,718	407	1,834	914	△26,246	268	△151,274	△177,252
当中間期変動額合計	△40,120	10,718	407	1,834	914	△26,246	268	△151,274	△119,885
当中間期末残高	476,542	△12,028	△5,659	6,115	5,635	470,604	1,067	95,584	2,752,440

開示項目一覧

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	2018年度中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	120,163	137,291
減価償却費	17,413	19,856
減損損失	6,284	2,695
のれん償却額	4,734	4,734
持分法による投資損益(△は益)	438	△658
貸倒引当金の増減(△)	△11,632	△16,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,503	△2,104
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△199	△265
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△687	△5,016
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	599	221
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△30	△552
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	9	309
偶発損失引当金の増減(△)	771	△3,079
資金運用収益	△208,500	△250,635
資金調達費用	118,733	174,855
有価証券関係損益(△)	△16,175	8,060
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△23	△23
為替差損益(△は益)	△23,070	△75,697
固定資産処分損益(△は益)	△8,735	343
特定取引資産の純増(△)減	△37,946	28,321
特定取引負債の純増減(△)	△20,920	△41,243
貸出金の純増(△)減	△303,603	△673,358
預金の純増減(△)	△945,498	456,226
譲渡性預金の純増減(△)	△360,379	383,903
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,128,670	△114,819
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	37,323	110,326
コールローン等の純増(△)減	132,429	202,337
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△151,079	△51,676
コールマネー等の純増減(△)	1,870,088	504,186
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,817	73,794
外国為替(資産)の純増(△)減	△16,582	△4,097
外国為替(負債)の純増減(△)	122	△1,675
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△18,933	4,832
短期社債(負債)の純増減(△)	△209,110	257,670
普通社債発行及び償還による増減(△)	115,990	10,891
信託勘定借の純増減(△)	△1,524,103	32,239
資金運用による収入	216,177	257,336
資金調達による支出	△124,349	△176,330
その他	△180,612	△185,186
小計	△396,545	1,067,288
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,354	△37,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△410,900	1,029,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,441,005	△3,221,851
有価証券の売却による収入	2,718,701	2,079,596
有価証券の償還による収入	459,249	671,413
金銭の信託の減少による収入	150	—
有形固定資産の取得による支出	△4,287	△3,196
有形固定資産の売却による収入	14,980	549
無形固定資産の取得による支出	△21,955	△15,114
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△5,501	△11,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,669	△499,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	109,358	99,441
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△49,614	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△113	△47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	36
非支配株主への払戻による支出	△83,170	△152,000
配当金の支払額	△24,853	△24,732
非支配株主への配当金の支払額	△5,805	△4,744
自己株式の取得による支出	△8,154	△9,019
自己株式の売却による収入	12	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,340	△91,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,102	△8,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△765,012	430,887
現金及び現金同等物の期首残高	24,531,391	26,540,249
現金及び現金同等物の中間期末残高(注1)	23,766,379	26,971,136

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（2018年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 62社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 （連結の範囲の変更）
 CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited ほか1社は、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 27社
 主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 日本株主データサービス株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）
 カーディフ生命保険株式会社ほか2社は、株式取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 5社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 8社 |
| 7月24日 | 1社 |
| 9月末日 | 43社 |

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、7月24日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 （会計方針の変更）

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この変更は、2017年12月のパーゼルIIIの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内のリスク管理の高度化を進める中で、中間期末の時価が中間連結決算日時時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前中間連結会計期間の損益への影響額及び当中間連結会計期間の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 テリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ)有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 3年～60年
 その他 2年～20年
 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (ハ)リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,108百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) リース取引の処理方法
 国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ)金利リスク・ヘッジ
 三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

中間連結財務諸表

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は72百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む国内連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

- (16) 消費税等の会計処理
 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	103,478百万円
出資金	35,190百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	1,282,606百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	9,595百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	7,661百万円
延滞債権額	46,265百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	26,860百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	80,787百万円
-----	-----------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,446百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	21,793百万円
有価証券	1,157,533百万円
貸出金	5,351,848百万円
その他資産	220,779百万円
計	6,751,954百万円

 担保資産に対応する債務

預金	7,236百万円
売現先勘定	1,082,041百万円
債券貸借取引受入担保金	115,094百万円
借入金	2,853,760百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 パーゼル川中間連結データ

三井住友信託銀行
 パーゼル川中間連結データ

開示項目一覧

有価証券	489,204百万円
貸出金	146,440百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	6,739百万円
保証金	52,468百万円
金融商品等差入担保金	598,580百万円
現先取引差入担保金	10,852百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	11,860,744百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	7,844,425百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	154,732百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	80,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	901,215百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	600,000百万円
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	92,658百万円
15. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	4,842,223百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	16,988百万円
貸倒引当金戻入益	14,644百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	86,665百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	19,548百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	390,348	—	—	390,348	
自己株式					
普通株式	9,816	1,939	7	11,749	(注)1,2

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加4千株、2018年5月11日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加1,935千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少7千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,067
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

中間連結財務諸表

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,734	65.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	24,608	利益剰余金	65.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	29,161,889百万円
信託業務を営む国内連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,190,752百万円
現金及び現金同等物	26,971,136百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
①リース資産の内容	
(ア)有形固定資産 主として、店舗及び事務機械であります。	
(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。	
②リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(借手側)	
1年内	3,661百万円
1年超	17,169百万円
合計	20,830百万円
(貸手側)	
1年内	2,110百万円
1年超	3,611百万円
合計	5,721百万円

(ストック・オプション等関係)

- 当社
1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 288百万円
 2. スtock・オプションの内容
中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容は以下の通りであります。

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び 人数 (名)	当社の取締役、執行役及び執行役員 30 三井住友信託銀行株式会社の 取締役及び執行役員 40 上記の合計 70
株式の種類別のStock・ オプションの付与数 (注)	普通株式 69,000株
付与日	2018年9月3日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友 信託銀行株式会社の取締役、執行役 及び執行役員のいずれの地位をも喪失 した日の翌日以降、新株予約権を行使 できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株 予約権全部を法定相続人の内1名 (以 下「権利承継者」という。) が相続す る場合に限り、権利承継者が新株予 約権を行使することができる。なお、 権利承継者が死亡した場合、権利承 継者の相続人は新株予約権を相続で きない。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	2018年9月30日から 2048年9月2日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価 単価	4,183円

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当中間連結会計期間においてStock・オプションを付与しておりますが、当該Stock・オプションの付与による影響が、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要でないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,014.77円
純資産の部の合計額	2,752,440百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	96,652百万円
うち新株予約権	1,067百万円
うち非支配株主持分	95,584百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,655,787百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	378,599千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後
1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	241.30円
親会社株主に帰属する中間純利益	91,510百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	91,510百万円
普通株式の期中平均株式数	379,231千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	241.18円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	192千株
うち新株予約権	192千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	<p>当社 第3回新株予約権(ス tock・オプション) 当社普通株式 39,300株</p> <p>連結子会社(日興ア セットマネジメント 株式会社) 新株予約権(ス tock・オプション) 同社普通株式 15,811,000株</p>

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

資産運用機能の分割・統合

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三井住友信託銀行株式会社の運用事業

事業の内容：法人・機関投資家向けの資産運用サービスの提供

②企業結合日

2018年10月1日

③企業結合の法的形式

三井住友信託銀行株式会社(当社の連結子会社)を吸収分割会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、法人・機関投資家向けサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する三井住友信託銀行株式会社の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人顧客向けに業容拡大を図ってきた三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に発展的に統合するものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として処理する予定であります。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位:百万円)

	2017年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	26,142,044	26,142,044	—
(2) コールローン及び買入手形	159,904	159,904	—
(3) 買現先勘定	75,310	75,310	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	631,532	631,532	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	726,476	727,260	783
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	117,555	117,555	—
(7) 金銭の信託	1,390	1,390	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	201,240	223,821	22,581
その他有価証券	4,777,802	4,777,802	—
(9) 貸出金	28,342,609		
貸倒引当金 (*2)	△93,847		
	28,248,761	28,499,677	250,915
(10) 外国為替	32,772	32,772	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	684,650	695,122	10,472
資産計	61,799,441	62,084,194	284,753
(1) 預金	35,044,955	35,078,101	33,145
(2) 譲渡性預金	6,966,238	6,966,238	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,363,588	1,363,588	—
(4) 売現先勘定	1,624,326	1,624,326	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,881	11,881	—
(6) 借入金	4,591,776	4,597,409	5,633
(7) 外国為替	358	358	—
(8) 短期社債	695,138	695,138	—
(9) 社債	1,560,962	1,595,090	34,127
(10) 信託勘定借	8,750,039	8,750,039	—
負債計	60,609,267	60,682,173	72,906
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	147,439	147,439	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(64,514)	(64,514)	—
デリバティブ取引計	82,924	82,924	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(単位:百万円)

	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	29,161,811	29,161,811	—
(2) コールローン及び買入手形	153,103	153,103	—
(3) 買現先勘定	32,319	32,319	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	726,971	726,971	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	773,538	774,472	934
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	70,878	70,878	—
(7) 金銭の信託	1,306	1,306	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	190,408	209,366	18,957
その他有価証券	5,681,119	5,681,119	—
(9) 貸出金	28,866,578		
貸倒引当金 (*2)	△74,357		
	28,792,220	28,980,394	188,173
(10) 外国為替	29,651	29,651	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	670,023	684,902	14,878
資産計	66,283,352	66,506,296	222,943
(1) 預金	37,801,732	37,828,032	26,299
(2) 譲渡性預金	6,947,240	6,947,240	—
(3) コールマネー及び売渡手形	316,022	316,022	—
(4) 売現先勘定	1,789,950	1,789,950	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	115,094	115,094	—
(6) 借入金	4,255,261	4,256,134	872
(7) 外国為替	309	309	—
(8) 短期社債	1,320,540	1,320,540	—
(9) 社債	1,581,479	1,609,523	28,044
(10) 信託勘定借	11,102,964	11,102,964	—
負債計	65,230,594	65,285,811	55,216
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	157,714	157,714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(74,406)	(74,406)	—
デリバティブ取引計	83,308	83,308	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

金融商品関係

- (8) 有価証券
株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。
自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。
- (9) 貸出金
貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- (11) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定
これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (9) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2017年9月末	2018年9月末
買入金銭債権	20,644	10,444
有価証券	145,193	172,855
① 非上場株式 (*3)	73,603	76,442
② 組合等出資金	59,497	70,124
③ その他 (*3)	12,092	26,288
合計	165,838	183,300

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 前中間連結会計期間において、その他について0百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について50百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2017年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	123,492	143,371	19,879	
	地方債	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	
	社債	29,000	29,411	411	
	その他	131,222	133,630	2,408	
	外国債券	45,948	48,242	2,293	
	その他	85,273	85,388	114	
	小計	283,715	306,413	22,698	
	時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
		地方債	—	—	—
短期社債		—	—	—	
社債		—	—	—	
その他		2,798	2,796	△2	
外国債券		2,798	2,796	△2	
その他		—	—	—	
小計	2,798	2,796	△2		
合計	286,513	309,210	22,696		

(単位：百万円)

種類	2018年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,974	136,716	17,741	
	地方債	—	—	—	
	短期社債	—	—	—	
	社債	29,000	29,494	494	
	その他	111,807	112,664	856	
	外国債券	35,035	35,765	730	
	その他	76,772	76,898	125	
	小計	259,782	278,874	19,092	
	時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
		地方債	—	—	—
短期社債		—	—	—	
社債		—	—	—	
その他		7,399	7,389	△9	
外国債券		7,399	7,389	△9	
その他		—	—	—	
小計	7,399	7,389	△9		
合計	267,181	286,264	19,083		

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2017年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,396,394	568,271	828,122
債券	721,524	718,179	3,345
国債	238,019	237,956	62
地方債	1,806	1,792	14
短期社債	—	—	—
社債	481,699	478,430	3,268
その他	723,749	705,701	18,048
外国株式	16,604	13,931	2,672
外国債券	512,415	507,994	4,420
その他	194,730	183,774	10,955
小計	2,841,668	1,992,152	849,516
株式	75,570	86,091	△10,520
債券	155,904	156,380	△475
国債	15,033	15,044	△10
地方債	3,002	3,032	△29
短期社債	—	—	—
社債	137,867	138,303	△436
その他	1,739,685	1,869,145	△129,460
外国株式	1	1	—
外国債券	921,486	937,613	△16,127
その他	818,196	931,530	△113,333
小計	1,971,160	2,111,617	△140,457
合計	4,812,828	4,103,769	709,059

(単位：百万円)

種類	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,533,483	561,607	971,875
債券	486,603	484,115	2,487
国債	116,457	116,427	29
地方債	2,104	2,092	12
短期社債	—	—	—
社債	368,042	365,596	2,446
その他	584,980	559,554	25,426
外国株式	16,047	12,343	3,703
外国債券	396,626	393,870	2,755
その他	172,306	153,339	18,967
小計	2,605,067	1,605,277	999,789
株式	44,095	51,147	△7,052
債券	446,368	447,528	△1,160
国債	235,600	235,802	△202
地方債	4,434	4,468	△33
短期社債	—	—	—
社債	206,332	207,258	△925
その他	2,614,518	2,923,586	△309,068
外国株式	910	1,368	△458
外国債券	1,363,476	1,396,924	△33,448
その他	1,250,131	1,525,293	△275,162
小計	3,104,982	3,422,263	△317,281
合計	5,710,049	5,027,541	682,508

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間において減損処理した有価証券はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,102百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2017年9月末

該当ありません。

2018年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2017年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,490	1,071	418	418	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2018年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,406	1,050	355	355	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

2017年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月末
評価差額	709,180
その他有価証券	708,761
その他の金銭の信託	418
(△) 繰延税金負債	214,820
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	494,359
(△) 非支配株主持分相当額	324
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,628
その他有価証券評価差額金	495,663

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額790百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2018年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末
評価差額	684,188
その他有価証券	683,833
その他の金銭の信託	355
(△) 繰延税金負債	207,484
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	476,704
(△) 非支配株主持分相当額	338
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	176
その他有価証券評価差額金	476,542

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,440百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	64,377,366	32,182,644	15,487	15,487
	買建	62,993,084	30,646,426	△15,864	△15,864
	金利オプション				
	売建	4,369,672	182,635	△610	△14
	買建	3,124,195	84,696	647	65
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	78,607,149	65,278,972	1,140,821	1,140,821
	受取変動・支払固定	76,816,087	61,936,304	△1,114,379	△1,114,379
	受取変動・支払変動	21,835,616	16,010,832	1,168	1,168
	金利オプション				
	売建	5,700,116	5,641,278	△2,627	17,774
	買建	2,861,418	2,800,172	15,788	6,981
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			40,431	52,041	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	40,069,069	19,452,581	26,595	26,595
	買建	36,230,436	18,108,816	△24,309	△24,309
	金利オプション				
	売建	5,085,250	606,517	△787	78
	買建	4,488,269	327,947	892	18
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	68,871,628	50,192,160	341,265	341,265
	受取変動・支払固定	63,205,730	46,557,484	△325,232	△325,232
	受取変動・支払変動	21,783,506	15,737,606	6,163	6,163
	金利オプション				
	売建	6,646,943	6,623,917	20,287	35,721
	買建	3,110,566	3,110,566	2,806	△3,858
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			47,681	56,442	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,746,561	2,824,927	24,050	24,050
	為替予約				
	売建	7,986,349	361,754	△113,566	△113,566
	買建	11,719,448	406,693	204,232	204,232
	通貨オプション				
	売建	1,329,908	594,106	△44,833	9,615
	買建	1,148,521	492,455	38,385	△8,876
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	108,268	115,455

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,712,312	3,358,227	8,362	8,362
	為替予約				
	売建	13,036,052	492,092	△187,918	△187,918
	買建	17,438,686	294,031	295,062	295,062
	通貨オプション				
	売建	1,393,010	651,025	△47,905	14,953
	買建	1,135,719	530,572	44,853	△11,932
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	112,454	118,526

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	75,094	—	△1,065	△1,065
	買建	66,643	—	538	538
	株式指数オプション				
	売建	43,317	—	△650	△335
	買建	7,235	—	14	△6
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	272	272
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△272	△272
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△1,163	△868

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	77,415	—	△2,009	△2,009
	買建	81,476	—	1,026	1,026
	株式指数オプション				
	売建	54,680	—	△1,766	△1,432
	買建	13,050	—	4	△55
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△2,745	△2,471

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,925,023	—	23,665	23,665
	買建	2,778,253	—	△21,581	△21,581
	債券先物オプション				
	売建	74,645	—	△308	△41
	買建	45,096	—	29	△89
店頭	債券先渡契約				
	売建	168,743	—	865	865
	買建	147,471	—	△353	△353
	債券店頭オプション				
	売建	8,760	—	△18	19
	買建	43,724	2,505	468	117
	その他				
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,767	2,603

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,289	—	10,479	10,479
	買建	1,326,953	—	△9,605	△9,605
	債券先物オプション				
	売建	281,628	—	△843	16
	買建	179,184	—	324	△52
店頭	債券先渡契約				
	売建	231,565	—	10	10
	買建	181,188	—	△93	△93
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	2,505	—	35	11
	その他				
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	306	764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2017年9月末
 該当ありません。

2018年9月末
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	77,900	76,900	1,513	1,513
	買建	142,336	141,336	△4,377	△4,377
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,864	△2,864

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	86,400	54,100	1,166	1,166
	買建	86,532	54,232	△1,149	△1,149
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	17	17

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		3,378,798	1,355,631	△38,082
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	9,492	—	△52
	買建		1,720	—	55
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約 売建 買建	子会社・関連会社 に対する持分への 投資	39,749 — —	— — —	△878 — —
合計			—	—	△38,957

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		1,715,892	790,838	△52,606
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	9,793	—	△47
	買建		12,449	—	32
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約 売建 買建	子会社・関連会社 に対する持分への 投資	48,645 — —	— — —	△1,166 — —
合計			—	—	△53,788

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2017年9月末

該当ありません。

2018年9月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

2017年9月末

該当ありません。

2018年9月末

該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

（報告セグメントの変更に関する事項）

当グループは、個人・法人のお客様の様々なニーズに対する課題解決策（「トータルソリューション」）の提供を中心とするビジネスモデルを明確化する観点から、前連結会計年度より組織改定を行っておりますが、前連結会計年度においてビジネスモデル変革が着実に進展したことに伴い、当中間連結会計期間より、サービスを基礎とする構成単位である事業別に報告セグメントを変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額です。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数です。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

（報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントの変更を行ったことを受け、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益について、第三者間取引価格から社内管理（市場実勢価格）の取り扱いによる算定方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2017年度中間期							
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	94,196	87,715	18,634	25,633	81,343	27,006	6,710	341,240
総経費	△81,891	△32,852	△9,472	△11,944	△54,534	△7,408	△16,469	△214,571
実質業務純益	12,305	54,863	9,161	13,689	26,809	19,598	△9,758	126,668

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

（単位：百万円）

	2018年度中間期							
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	99,590	95,057	19,453	23,945	88,859	29,255	10,988	367,151
総経費	△83,495	△35,060	△9,506	△12,053	△56,490	△7,601	△16,010	△220,218
実質業務純益	16,094	59,997	9,946	11,892	32,368	21,654	△5,022	146,932

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2017年度中間期
実質業務純益	126,668
その他経常収益	25,619
その他経常費用	△16,898
その他調整	△17,677
経常利益	117,712

(単位：百万円)

	2018年度中間期
実質業務純益	146,932
その他経常収益	41,961
その他経常費用	△32,865
その他調整	△15,699
経常利益	140,329

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	6,394	7,661
延滞債権額	49,292	46,265
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	27,225	26,860
合計	82,911	80,787
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4,870	807
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	51	44
合計	4,922	852
銀信合算		
総合計	87,834	81,640
貸出金残高		
銀行勘定	28,342,609	28,866,578
信託勘定	43,996	33,635

(注) 部分直接償却(2017年9月末12,650百万円、2018年9月末11,992百万円)後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
営業収益	36,652	35,668	46,389	58,218	57,301
営業費用	1,091	1,531	1,640	2,035	3,071
営業利益	35,560	34,137	44,749	56,183	54,230
営業外収益	2,270	3,163	3,692	5,165	6,785
営業外費用	5,404	6,018	5,990	10,971	11,678
経常利益	32,426	31,281	42,450	50,378	49,337
中間（当期）純利益	32,425	31,279	42,448	50,376	49,333
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式） ^(注)	3,903,486千株	390,348千株	390,348千株	390,348千株	390,348千株
純資産額	1,494,246	1,485,787	1,488,075	1,487,288	1,479,082
総資産額	1,924,619	2,042,917	2,142,623	1,968,108	2,076,512
1株当たり（中間）配当額（普通株式） ^(注)	6.50円	65.00円	65.00円	130.00円	130.00円
従業員数	41人	83人	131人	39人	91人

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度については1株当たり中間配当額(6.50円)を含め、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算出しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,287	2,631
有価証券	65,000	66,000
前払費用	6	61
未収還付法人税等	10,072	13,390
その他	1,880	2,339
流動資産合計	78,247	84,422
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	1,964,669	2,058,200
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,493,922	1,447,453
関係会社長期貸付金	470,000	610,000
その他	94	94
固定資産合計	1,964,670	2,058,200
資産合計	2,042,917	2,142,623
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	2,533	2,631
未払法人税等	2	2
賞与引当金	119	145
その他	164	158
流動負債合計	2,820	2,937
固定負債		
社債 (注)1	544,300	641,600
長期借入金 (注)2	10,000	10,000
その他	10	10
固定負債合計	554,310	651,610
負債合計	557,130	654,547
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	338,539	338,539
資本剰余金合計	1,041,472	1,041,473
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	224,105	235,138
利益剰余金合計	224,105	235,138
自己株式	△42,203	△51,212
株主資本合計	1,484,984	1,487,008
新株予約権	803	1,067
純資産合計	1,485,787	1,488,075
負債純資産合計	2,042,917	2,142,623

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	34,365	45,796
関係会社受入手数料	1,303	592
営業収益合計	35,668	46,389
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	1,531	1,640
営業費用合計	1,531	1,640
営業利益	34,137	44,749
営業外収益 (注)2	3,163	3,692
営業外費用 (注)3	6,018	5,990
経常利益	31,281	42,450
税引前中間純利益	31,281	42,450
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
中間純利益	31,279	42,448

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	217,690	217,690
当中間期変動額						
剰余金の配当					△24,864	△24,864
中間純利益					31,279	31,279
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	6,414	6,414
当中間期末残高	261,608	702,933	338,539	1,041,472	224,105	224,105

	2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△34,061	1,486,710	577	1,487,288
当中間期変動額				
剰余金の配当		△24,864		△24,864
中間純利益		31,279		31,279
自己株式の取得	△8,154	△8,154		△8,154
自己株式の処分	12	12		12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			226	226
当中間期変動額合計	△8,141	△1,726	226	△1,500
当中間期末残高	△42,203	1,484,984	803	1,485,787

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	217,424	217,424
当中間期変動額						
剰余金の配当					△24,734	△24,734
中間純利益					42,448	42,448
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	17,714	17,714
当中間期末残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	235,138	235,138

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△42,224	1,478,282	799	1,479,082
当中間期変動額				
剰余金の配当		△24,734		△24,734
中間純利益		42,448		42,448
自己株式の取得	△9,019	△9,019		△9,019
自己株式の処分	30	30		30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			268	268
当中間期変動額合計	△8,988	8,725	268	8,993
当中間期末残高	△51,212	1,487,008	1,067	1,488,075

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

注記事項（2018年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	641,600百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	600,000百万円

2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金	10,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

有形固定資産	0百万円
無形固定資産	0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息	3,643百万円
------	----------

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息	5,207百万円
------	----------

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式	1,447,453百万円
-------	--------------

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
連結業務粗利益 ^{(注)1}	328,215	351,184
(連結業務粗利益 (信託勘定償却後))	(328,215)	(351,184)
資金関連利益	95,462	85,168
資金利益	89,767	75,780
貸信・合同信託報酬 (信託勘定償却前)	5,695	9,388
手数料関連利益	192,417	199,699
役務取引等利益	149,472	155,419
その他信託報酬	42,945	44,280
特定取引利益	3,920	6,729
その他業務利益	36,414	59,586
うち外国為替売買損益	18,477	45,288
うち国債等債券関係損益	7,002	△4,346
うち金融派生商品損益	△2,021	6,128
経費 (除く臨時処理分)	△213,775	△218,425
(除くのれん償却)	(△209,041)	(△213,690)
人件費	△98,394	△97,243
物件費	△107,074	△113,130
税金	△8,306	△8,051
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△1,567	△2,473
貸出金償却	△1,528	△2,410
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	△39	△62
貸倒引当金戻入益	5,168	14,644
償却債権取立益	1,007	1,152
株式等関係損益	9,173	△3,713
うち株式等償却	△0	△1,153
持分法による投資損益	△438	658
その他	△10,070	△2,696
経常利益	117,712	140,329
特別損益	2,451	△3,038
固定資産処分損益	8,735	△343
固定資産減損損失	△6,284	△2,695
税金等調整前中間純利益	120,163	137,291
法人税等合計	△37,988	△40,281
法人税、住民税及び事業税	△30,024	△30,986
法人税等調整額	△7,963	△9,294
中間純利益	82,175	97,010
非支配株主に帰属する中間純利益	△6,748	△5,499
親会社株主に帰属する中間純利益	75,427	91,510
与信関係費用	4,608	13,323
連結実質業務純益 ^{(注)2}	126,668	146,932

(注) 1. 連結業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益 (臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

参考データ

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
業務粗利益	204,991	252,653
(業務粗利益（信託勘定償却後）)	(204,991)	(252,653)
資金関連利益	88,665	107,178
資金利益	82,969	97,790
国内資金利益	70,068	101,087
国際資金利益	12,901	△3,297
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5,695	9,388
手数料関連利益	89,650	92,385
役務取引等利益	49,547	51,228
その他信託報酬	40,102	41,156
特定取引利益	3,920	6,729
その他業務利益	22,755	46,359
うち外国為替売買損益	17,646	44,664
うち国債等債券関係損益	6,946	△4,675
うち金融派生商品損益	△1,895	6,348
経費（除く臨時処理分）	△118,992	△118,700
人件費	△54,840	△54,833
物件費	△57,836	△57,731
税金	△6,315	△6,135
実質業務純益	85,998	133,952
(除く国債等債券関係損益)	(79,052)	(138,627)
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	85,998	133,952
臨時損益	2,330	5,728
銀行勘定不良債権処理額	△1,239	△1,041
貸出金償却	△1,200	△978
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	△39	△62
貸倒引当金戻入益	6,267	16,690
償却債権取立益	293	718
株式等関係損益	9,671	△6,224
うち株式等償却	△0	△143
その他の臨時損益	△12,663	△4,415
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△8,177	△1,672
うち偶発損失引当金繰入額	△771	3,079
うち組合等出資金損失	△1,284	△823
うち株式関連派生商品損益	△1,306	△2,183
経常利益	88,329	139,680
特別損益	△6,235	△3,817
固定資産処分損益	48	△91
固定資産減損損失	△6,284	△3,725
税引前中間純利益	82,093	135,863
法人税等合計	△22,851	△29,715
法人税、住民税及び事業税	△16,034	△20,965
法人税等調整額	△6,817	△8,749
中間純利益	59,241	106,148
与信関係費用	5,321	16,367
経费率（OHR）	58.05%	46.98%

信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

合算信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
貸出金	1,351,339	1,341,701
有価証券	106,598,513	115,227,785
投資信託有価証券	46,436,342	52,121,552
投資信託外国投資	25,758,436	26,097,908
信託受益権	612,780	873,328
受託有価証券	20,225,307	19,931,869
金銭債権	25,203,754	26,236,443
有形固定資産	14,199,934	15,107,626
無形固定資産	199,155	210,325
その他債権	8,828,487	10,373,374
コールローン	4,451,846	3,572,856
銀行勘定貸	8,750,039	11,102,964
現金預け金	9,251,870	10,385,342
合計	271,867,807	292,583,078

合算信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
金銭信託	33,668,988	36,667,527
年金信託	13,973,536	13,783,407
財産形成給付信託	17,757	18,110
貸付信託	10,183	—
投資信託	70,969,422	72,935,199
金銭信託以外の金銭の信託	20,640,310	26,448,274
有価証券の信託	20,225,303	19,931,906
金銭債権の信託	19,784,701	21,716,483
土地及びその定着物の信託	89,030	78,150
包括信託	92,488,573	101,004,017
合計	271,867,807	292,583,078

参考データ

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
貸出金	43,996	33,635
有価証券	29	29
その他	3,301,453	4,808,894
合計	3,345,480	4,842,560

負債

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
元本	3,345,219	4,842,223
債権償却準備金	92	62
その他	167	274
合計	3,345,480	4,842,560

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	10,183	—
合計	10,183	—

負債

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
元本	9,769	—
特別留保金	50	—
その他	363	—
合計	10,183	—

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2018年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	390,348,640	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

(2018年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	183	1,153,190	29.65
金融商品取引業者	40	198,090	5.09
その他の法人	1,944	643,007	16.53
外国法人等			
(個人以外)	807	1,554,228	39.95
(個人)	36	319	0.01
個人・その他	45,735	341,085	8.77
計	48,745	3,889,919	100.00

単元未満株式の状況

1,356,740株

- (注) 1. 単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式11,749,433株は「個人・その他」に117,494単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。
なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(2018年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%) ^{(注)2}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,302,600	5.36
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,929,600	5.26
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,728,400	2.83
4	THE BANK OF NEW YORK 133524	9,405,419	2.48
5	JP MORGAN CHASE BANK 385151	7,594,423	2.00
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,558,700	1.99
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	5,517,400	1.45
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	5,448,300	1.43
9	STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234	5,306,959	1.40
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	5,303,700	1.40

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記には、当社が保有している自己株式11,749,433株は含まれておりません。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	56
中間連結財務諸表	57
金融商品関係	67
有価証券関係	70
金銭の信託関係	72
その他有価証券評価差額金	73
デリバティブ取引関係	74
セグメント情報	81
リスク管理債権の状況	83
金融再生法に基づく資産区分の状況	83

単体

主な業績指標	84
中間財務諸表	85
有価証券関係	92
金銭の信託関係	95
その他有価証券評価差額金	95
デリバティブ取引関係	96
損益の状況	103
銀行業務の状況	108
信託業務の状況	115
総資金量	120
併営業務等の状況	121
貸倒引当金等の状況	122
リスク管理債権の状況	123
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	123
資本・株式の状況	124

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	585,333	620,362	717,058	1,244,658	1,333,477
資金運用収益	177,825	211,122	253,733	389,888	431,598
信託報酬	47,890	45,695	50,545	94,289	94,624
連結経常費用	457,806	507,259	579,705	1,066,991	1,107,131
資金調達費用	86,455	118,833	174,950	165,813	246,248
連結経常利益	127,526	113,103	137,352	177,667	226,345
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	83,229	74,829	90,796	113,141	155,875
連結（中間）包括利益	26,693	105,149	70,073	151,840	232,204
連結純資産額	2,531,161	2,614,154	2,583,480	2,633,005	2,717,588
連結総資産額	48,975,744	54,763,740	57,181,155	52,540,547	54,810,805
1株当たり純資産額	1,397.71円	1,475.82円	1,522.18円	1,457.73円	1,537.23円
1株当たり中間（当期）純利益	49.70円	44.68円	54.22円	67.56円	93.08円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 ^(注)	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	27,721,484	29,408,200	30,953,084	29,215,433	29,537,135
貸出金残高	27,068,665	28,136,966	28,715,747	27,982,411	28,000,640
有価証券残高	5,194,863	5,184,907	6,135,068	5,068,155	5,523,148
信託財産額	180,935,468	193,224,690	205,382,332	188,467,733	201,698,118
連結普通株式等Tier1比率	11.26%	11.09%	11.10%	10.76%	10.85%
連結Tier1比率	13.13%	13.11%	12.87%	12.67%	12.87%
連結総自己資本比率	16.33%	16.16%	15.66%	15.58%	15.45%

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	15,766,126	16,696,717
コールローン及び買入手形	99,904	65,103
買現先勘定	75,310	32,319
債券貸借取引支払保証金	615,975	726,971
買入金銭債権	747,500	784,620
特定取引資産 (注) 2,8	534,510	334,973
金銭の信託	1,490	1,406
有価証券 (注) 1,2,8,14	5,184,907	6,135,068
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	28,136,966	28,715,747
外国為替	32,772	29,651
リース債権及びリース投資資産	686,741	672,405
その他資産 (注) 8	2,001,366	1,920,857
有形固定資産 (注) 10,11	223,613	216,428
無形固定資産	187,369	170,485
退職給付に係る資産	124,397	169,203
繰延税金資産	25,468	25,263
支払承諾見返	423,483	570,127
貸倒引当金	△104,163	△86,195
資産の部合計	54,763,740	57,181,155
(負債の部)		
預金 (注) 8	29,408,200	30,953,084
譲渡性預金	7,031,238	7,013,240
コールマネー及び売渡手形	1,653,588	606,022
売現先勘定 (注) 8	1,624,326	1,789,950
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	11,881	115,094
特定取引負債	345,958	224,905
借入金 (注) 8,12	5,051,776	4,855,261
外国為替	358	309
短期社債	695,138	1,320,540
社債 (注) 13	1,100,085	980,857
信託勘定借	3,447,144	4,963,929
その他負債	1,148,144	976,962
賞与引当金	13,175	13,900
役員賞与引当金	60	60
退職給付に係る負債	13,476	13,112
ポイント引当金	17,488	17,904
睡眠預金払戻損失引当金	3,593	3,858
偶発損失引当金	8,545	1,549
繰延税金負債	148,904	174,139
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	3,016	2,864
支払承諾	423,483	570,127
負債の部合計	52,149,585	54,597,675
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	455,988	409,938
利益剰余金	1,206,474	1,312,302
株主資本合計	2,004,500	2,064,278
その他有価証券評価差額金	511,517	492,645
繰延ヘッジ損益	△22,271	△12,055
土地再評価差額金 (注) 10	△1,381	△1,796
為替換算調整勘定	2,974	4,000
退職給付に係る調整累計額	△24,018	1,887
その他の包括利益累計額合計	466,820	484,682
非支配株主持分	142,834	34,519
純資産の部合計	2,614,154	2,583,480
負債及び純資産の部合計	54,763,740	57,181,155

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
経常収益	620,362	717,058
信託報酬	45,695	50,545
資金運用収益	211,122	253,733
(うち貸出金利息)	153,924	179,169
(うち有価証券利息配当金)	38,254	47,161
役務取引等収益	183,753	190,905
特定取引収益	3,981	6,729
その他業務収益	149,586	173,367
その他経常収益 (注)1	26,223	41,777
経常費用	507,259	579,705
資金調達費用	118,833	174,950
(うち預金利息)	46,576	60,641
役務取引等費用	51,402	53,545
特定取引費用	61	—
その他業務費用	113,171	113,780
営業経費 (注)2	207,212	203,282
その他経常費用 (注)3	16,578	34,147
経常利益	113,103	137,352
特別利益	9,102	132
固定資産処分益	9,102	132
特別損失	6,619	3,911
固定資産処分損	335	185
減損損失	6,284	3,725
税金等調整前中間純利益	115,586	133,573
法人税、住民税及び事業税	28,880	30,067
法人税等調整額	7,486	8,918
法人税等合計	36,366	38,986
中間純利益	79,219	94,587
非支配株主に帰属する中間純利益	4,389	3,791
親会社株主に帰属する中間純利益	74,829	90,796

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
中間純利益	79,219	94,587
その他の包括利益	25,930	△24,514
その他有価証券評価差額金	19,079	△37,539
繰延ヘッジ損益	△1,597	9,879
為替換算調整勘定	3,125	1,858
退職給付に係る調整額	5,427	1,210
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	76
中間包括利益	105,149	70,073
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	100,573	66,157
非支配株主に係る中間包括利益	4,576	3,915

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,039	1,165,558	1,999,635
当中間期変動額				
剰余金の配当		△36,019	△34,227	△70,246
親会社株主に帰属する 中間純利益			74,829	74,829
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△32		△32
土地再評価差額金の取崩			314	314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△36,051	40,916	4,864
当中間期末残高	342,037	455,988	1,206,474	2,004,500

	2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	492,920	△21,045	△1,067	20	△29,438	441,390	191,979		
当中間期変動額									
剰余金の配当								△70,246	
親会社株主に帰属する 中間純利益								74,829	
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△32	
土地再評価差額金の取崩								314	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	18,596	△1,226	△314	2,954	5,419	25,429	△49,145	△23,715	
当中間期変動額合計	18,596	△1,226	△314	2,954	5,419	25,429	△49,145	△18,850	
当中間期末残高	511,517	△22,271	△1,381	2,974	△24,018	466,820	142,834	2,614,154	

(次頁へ続く)

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	455,988	1,266,419	2,064,444
当中間期変動額				
剰余金の配当		△46,033	△45,296	△91,329
親会社株主に帰属する 中間純利益			90,796	90,796
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△17		△17
土地再評価差額金の取崩			383	383
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△46,050	45,883	△166
当中間期末残高	342,037	409,938	1,312,302	2,064,278

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	531,047	△22,773	△1,412	2,166	677	509,704	143,439	2,717,588	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△91,329	
親会社株主に帰属する 中間純利益								90,796	
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△17	
土地再評価差額金の取崩								383	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△38,401	10,718	△383	1,834	1,210	△25,022	△108,919	△133,941	
当中間期変動額合計	△38,401	10,718	△383	1,834	1,210	△25,022	△108,919	△134,108	
当中間期末残高	492,645	△12,055	△1,796	4,000	1,887	484,682	34,519	2,583,480	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	2018年度中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	115,586	133,573
減価償却費	13,955	15,833
減損損失	6,284	3,725
のれん償却額	4,984	4,984
持分法による投資損益(△は益)	438	△658
貸倒引当金の増減(△)	△11,631	△16,707
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,554	△2,123
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△199	△216
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,575	△4,571
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	555	166
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△30	△552
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	9	309
偶発損失引当金の増減(△)	771	△3,079
資金運用収益	△211,122	△253,733
資金調達費用	118,833	174,950
有価証券関係損益(△)	△16,516	10,534
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△36	△36
為替差損益(△は益)	△23,070	△75,697
固定資産処分損益(△は益)	△8,766	53
特定取引資産の純増(△)減	△37,946	28,321
特定取引負債の純増減(△)	△20,920	△41,243
貸出金の純増(△)減	△154,554	△710,976
預金の純増減(△)	203,127	1,422,282
譲渡性預金の純増減(△)	△357,379	396,903
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,128,670	△114,819
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	37,435	110,386
コールローン等の純増(△)減	132,429	230,337
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△151,019	△102,922
コールマネー等の純増減(△)	1,870,088	504,186
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,817	73,794
外国為替(資産)の純増(△)減	△16,582	△4,097
外国為替(負債)の純増減(△)	122	△1,675
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△18,933	4,832
短期社債(負債)の純増減(△)	△209,110	257,670
普通社債発行及び償還による増減(△)	115,990	10,891
信託勘定借の純増減(△)	△526,479	△208,534
資金運用による収入	217,164	258,683
資金調達による支出	△124,162	△176,048
その他	△168,227	△167,000
小計	1,907,961	1,757,726
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,156	△37,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,804	1,720,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,437,589	△3,188,311
有価証券の売却による収入	2,718,687	2,079,586
有価証券の償還による収入	445,849	671,413
金銭の信託の減少による収入	150	—
有形固定資産の取得による支出	△4,226	△2,994
有形固定資産の売却による収入	14,980	549
無形固定資産の取得による支出	△18,254	△11,856
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△5,501	△11,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,905	△462,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	110,000	100,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△113	△47
非支配株主への払戻による支出	△50,170	△110,000
配当金の支払額	△70,246	△91,329
非支配株主への配当金の支払額	△3,392	△2,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,922	△104,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,102	△8,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,533,874	1,145,177
現金及び現金同等物の期首残高	11,856,847	13,361,241
現金及び現金同等物の中間期末残高(注)1	13,390,721	14,506,418

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（2018年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 56社
- 主要な会社名
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
三井住友トラストクラブ株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
（連結の範囲の変更）
STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited は、清算に伴い
当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 27社
- 主要な会社名
住信SBIネット銀行株式会社
日本株主データサービス株式会社
（持分法適用の範囲の変更）
カーディフ生命保険株式会社ほか2社は、株式取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 5社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 8社 |
| 9月末日 | 38社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれ中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （会計方針の変更）
- その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。
- この変更は、2017年12月のパーゼルIIIの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時

価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内リスク管理の高度化を進める中で、中間期末の時価が中間連結決算日時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前中間連結会計期間の損益への影響額及び当中間連結会計期間の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法
(イ)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年
その他 2年～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,108百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準
一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「ダイナスクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

中間連結財務諸表

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は72百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	103,478百万円
出資金	35,190百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	1,282,606百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	9,595百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	7,661百万円
延滞債権額	46,265百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	26,860百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	80,787百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,446百万円
--	----------

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 特定取引資産 | 21,793百万円 |
| 有価証券 | 1,157,533百万円 |
| 貸出金 | 5,351,848百万円 |
| その他資産 | 220,779百万円 |
| 計 | 6,751,954百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|--------------|
| 預金 | 7,236百万円 |
| 売現先勘定 | 1,082,041百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 115,094百万円 |
| 借入金 | 2,853,760百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 455,695百万円 |
|------|------------|
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 6,739百万円 |
| 保証金 | 30,377百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 567,025百万円 |
| 現先取引差入担保金 | 10,852百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|---------------|
| 融資未実行残高 | 11,849,744百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 7,833,425百万円 |

- ほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日及び1999年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 172,297百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 680,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 610,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 300,593百万円
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
92,658百万円
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 4,842,223百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 16,013百万円
貸倒引当金戻入益 14,626百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 80,977百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 22,058百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,296	27.05	2018年3月31日	2018年6月29日
		46,033	27.49	2018年3月31日	2018年6月29日

中間連結財務諸表

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	76,023	利益剰余金	45.40	2018年9月30日	2018年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	16,696,717百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,190,298百万円
現金及び現金同等物	14,506,418百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,661百万円
1年超	17,169百万円
合計	20,830百万円

(貸手側)

1年内	2,110百万円
1年超	3,611百万円
合計	5,721百万円

(ストック・オプション等関係)

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、当該ストック・オプションの付与による影響が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要でないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,522.18円
純資産の部の合計額	2,583,480百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	34,519百万円
うち非支配株主持分	34,519百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,548,960百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	54.22円
親会社株主に帰属する中間純利益	90,796百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	90,796百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)
新株予約権 (ストック・オプション) 同社普通株式

15,811,000株

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

資産運用機能の分割・統合

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の運用事業

事業の内容：法人・機関投資家向けの資産運用サービスの提供

② 企業結合日

2018年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 (当社の親会社の連結子会社) を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

三井住友トラスト・グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、法人・機関投資家向けサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する当社の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人顧客向けに業容拡大を図ってきた三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に発展的に統合するものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として処理する予定であります。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (*1)	15,766,027	15,766,027	—
(2) コールローン及び買入手形	99,904	99,904	—
(3) 買現先勘定	75,310	75,310	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	615,975	615,975	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	726,476	727,260	783
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	117,555	117,555	—
(7) 金銭の信託	1,390	1,390	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	201,240	223,821	22,581
其他有価証券	4,742,920	4,742,920	—
(9) 貸出金	28,136,966		
貸倒引当金 (*2)	△93,847		
	28,043,118	28,301,501	258,383
(10) 外国為替	32,772	32,772	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	684,650	695,122	10,472
資産計	51,107,342	51,399,562	292,220
(1) 預金	29,408,200	29,441,346	33,145
(2) 譲渡性預金	7,031,238	7,031,238	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,653,588	1,653,588	—
(4) 売現先勘定	1,624,326	1,624,326	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	11,881	11,881	—
(6) 借入金	5,051,776	5,069,569	17,792
(7) 外国為替	358	358	—
(8) 短期社債	695,138	695,138	—
(9) 社債	1,100,085	1,123,457	23,371
(10) 信託勘定借	3,447,144	3,447,144	—
負債計	50,023,739	50,098,049	74,310
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	147,439	147,439	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(64,514)	(64,514)	—
デリバティブ取引計	82,924	82,924	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (*1)	16,696,639	16,696,639	—
(2) コールローン及び買入手形	65,103	65,103	—
(3) 買現先勘定	32,319	32,319	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	726,971	726,971	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	773,538	774,472	934
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	70,878	70,878	—
(7) 金銭の信託	1,306	1,306	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	190,408	209,366	18,957
その他有価証券	5,647,572	5,647,572	—
(9) 貸出金	28,715,747		
貸倒引当金 (*2)	△74,357		
	28,641,389	28,833,954	192,564
(10) 外国為替	29,651	29,651	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	670,023	684,902	14,878
資産計	53,545,802	53,773,137	227,335
(1) 預金	30,953,084	30,979,384	26,299
(2) 譲渡性預金	7,013,240	7,013,240	—
(3) コールマネー及び売渡手形	606,022	606,022	—
(4) 売現先勘定	1,789,950	1,789,950	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	115,094	115,094	—
(6) 借入金	4,855,261	4,868,490	13,228
(7) 外国為替	309	309	—
(8) 短期社債	1,320,540	1,320,540	—
(9) 社債	980,857	997,760	16,903
(10) 信託勘定借	4,963,929	4,963,929	—
負債計	52,598,290	52,654,721	56,431
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	157,714	157,714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(74,406)	(74,406)	—
デリバティブ取引計	83,308	83,308	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該

価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2017年9月末	2018年9月末
買入金銭債権	20,644	10,444
有価証券	130,590	158,417
① 非上場株式（*3）	59,000	62,004
② 組合等出資金	59,497	70,124
③ その他（*3）	12,092	26,288
合計	151,235	168,862

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 前中間連結会計期間において、その他について0百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について50百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2017年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	123,492	143,371	19,879
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	29,000	29,411	411
その他	131,222	133,630	2,408
外国債券	45,948	48,242	2,293
その他	85,273	85,388	114
小計	283,715	306,413	22,698
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,798	2,796	△2
外国債券	2,798	2,796	△2
その他	—	—	—
小計	2,798	2,796	△2
合計	286,513	309,210	22,696

(単位：百万円)

種類	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	118,974	136,716	17,741
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	29,000	29,494	494
その他	111,807	112,664	856
外国債券	35,035	35,765	730
その他	76,772	76,898	125
小計	259,782	278,874	19,092
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	7,399	7,389	△9
外国債券	7,399	7,389	△9
その他	—	—	—
小計	7,399	7,389	△9
合計	267,181	286,264	19,083

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2017年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,408,150	552,967	855,183
	債券	686,715	683,373	3,341
	国債	203,210	203,150	59
	地方債	1,806	1,792	14
	短期社債	—	—	—
	社債	481,699	478,430	3,268
	その他	719,170	702,135	17,034
	外国株式	16,604	13,931	2,672
	外国債券	512,415	507,994	4,420
	その他	190,150	180,209	9,941
	小計	2,814,035	1,938,476	875,559
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	63,814	76,373	△12,558
	債券	155,904	156,380	△475
	国債	15,033	15,044	△10
	地方債	3,002	3,032	△29
	短期社債	—	—	—
	社債	137,867	138,303	△436
	その他	1,744,191	1,874,877	△130,686
	外国株式	1	1	—
	外国債券	921,486	937,613	△16,127
	その他	822,703	937,262	△114,558
	小計	1,963,910	2,107,631	△143,720
合計	4,777,946	4,046,108	731,838	

(単位:百万円)

	種類	2018年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,546,701	549,281	997,420
	債券	486,603	484,115	2,487
	国債	116,457	116,427	29
	地方債	2,104	2,092	12
	短期社債	—	—	—
	社債	368,042	365,596	2,446
	その他	579,702	555,987	23,715
	外国株式	16,047	12,343	3,703
	外国債券	396,626	393,870	2,755
	その他	167,028	149,772	17,255
	小計	2,613,007	1,589,384	1,023,623
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	30,877	38,074	△7,196
	債券	412,859	414,015	△1,156
	国債	202,091	202,289	△197
	地方債	4,434	4,468	△33
	短期社債	—	—	—
	社債	206,332	207,258	△925
	その他	2,619,758	2,929,356	△309,597
	外国株式	910	1,368	△458
	外国債券	1,363,476	1,396,924	△33,448
	その他	1,255,372	1,531,063	△275,691
	小計	3,063,495	3,381,446	△317,950
合計	5,676,503	4,970,830	705,672	

有価証券関係

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間において減損処理した有価証券はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式93百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2017年9月末

該当ありません。

2018年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2017年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,490	973	516	516	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2018年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,406	976	429	429	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

2017年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月末
評価差額	732,074
その他有価証券	731,557
その他の金銭の信託	516
(△) 繰延税金負債	221,861
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	510,212
(△) 非支配株主持分相当額	324
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,628
その他有価証券評価差額金	511,517

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額790百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2018年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末
評価差額	707,442
その他有価証券	707,013
その他の金銭の信託	429
(△) 繰延税金負債	214,633
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	492,808
(△) 非支配株主持分相当額	339
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	176
その他有価証券評価差額金	492,645

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,440百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	64,377,366	32,182,644	15,487	15,487
	買建	62,993,084	30,646,426	△15,864	△15,864
	金利オプション				
	売建	4,369,672	182,635	△610	△14
	買建	3,124,195	84,696	647	65
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	78,607,149	65,278,972	1,140,821	1,140,821
	受取変動・支払固定	76,816,087	61,936,304	△1,114,379	△1,114,379
	受取変動・支払変動	21,835,616	16,010,832	1,168	1,168
	金利オプション				
	売建	5,700,116	5,641,278	△2,627	17,774
	買建	2,861,418	2,800,172	15,788	6,981
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			40,431	52,041	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	40,069,069	19,452,581	26,595	26,595
	買建	36,230,436	18,108,816	△24,309	△24,309
	金利オプション				
	売建	5,085,250	606,517	△787	78
	買建	4,488,269	327,947	892	18
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	68,871,628	50,192,160	341,265	341,265
	受取変動・支払固定	63,205,730	46,557,484	△325,232	△325,232
	受取変動・支払変動	21,783,506	15,737,606	6,163	6,163
	金利オプション				
	売建	6,646,943	6,623,917	20,287	35,721
	買建	3,110,566	3,110,566	2,806	△3,858
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			47,681	56,442	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,746,561	2,824,927	24,050	24,050
	為替予約				
	売建	7,986,349	361,754	△113,566	△113,566
	買建	11,719,448	406,693	204,232	204,232
	通貨オプション				
	売建	1,329,908	594,106	△44,833	9,615
	買建	1,148,521	492,455	38,385	△8,876
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			108,268	115,455	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,712,312	3,358,227	8,362	8,362
	為替予約				
	売建	13,036,052	492,092	△187,918	△187,918
	買建	17,438,686	294,031	295,062	295,062
	通貨オプション				
	売建	1,393,010	651,025	△47,905	14,953
	買建	1,135,719	530,572	44,853	△11,932
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			112,454	118,526	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			評価損益
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	75,094	—	△1,065	△1,065
	買建	66,643	—	538	538
	株式指数オプション				
	売建	43,317	—	△650	△335
	買建	7,235	—	14	△6
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	272	272
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△272	△272
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			△1,163	△868	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			評価損益
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	77,415	—	△2,009	△2,009
	買建	81,476	—	1,026	1,026
	株式指数オプション				
	売建	54,680	—	△1,766	△1,432
	買建	13,050	—	4	△55
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			△2,745	△2,471	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,925,023	—	23,665	23,665
	買建	2,778,253	—	△21,581	△21,581
	債券先物オプション				
	売建	74,645	—	△308	△41
	買建	45,096	—	29	△89
店頭	債券先渡契約				
	売建	168,743	—	865	865
	買建	147,471	—	△353	△353
	債券店頭オプション				
	売建	8,760	—	△18	19
	買建	43,724	2,505	468	117
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,767	2,603

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,289	—	10,479	10,479
	買建	1,326,953	—	△9,605	△9,605
	債券先物オプション				
	売建	281,628	—	△843	16
	買建	179,184	—	324	△52
店頭	債券先渡契約				
	売建	231,565	—	10	10
	買建	181,188	—	△93	△93
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	2,505	—	35	11
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	306	764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

- (5) 商品関連取引
 2017年9月末
 該当ありません。
- 2018年9月末
 該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	77,900	76,900	1,513	1,513
	買建	142,336	141,336	△4,377	△4,377
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,864	△2,864

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	86,400	54,100	1,166	1,166
	買建	86,532	54,232	△1,149	△1,149
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	17	17

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	4,216,238	2,183,883	4,175	
		受取変動・支払固定	1,254,791	1,196,063	△29,732	
	金利先物					
		売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
		買建		—	—	
	金利オプション					
		売建		—	—	
		買建		—	—	
	その他					
		売建		—	—	
		買建		—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	—	—	(注) 3	
		受取変動・支払固定	800	800		
合計			—	—	△25,556	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	2,185,296	1,204,024	△1,795	
		受取変動・支払固定	1,507,417	1,444,659	△18,821	
	金利先物					
		売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
		買建		—	—	
	金利オプション					
		売建		—	—	
		買建		—	—	
	その他					
		売建		—	—	
		買建		—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	—	—	(注) 3	
		受取変動・支払固定	400	300		
合計			—	—	△20,617	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		3,378,798	1,355,631	△38,082
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	9,492	—	△52
	買建		1,720	—	55
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約 売建 買建	子会社・関連会社に 対する持分への投資	39,749 — —	— — —	△878 — —
合計			—	—	△38,957

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		1,715,852	790,838	△52,606
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	9,793	—	△47
	買建		12,449	—	32
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約 売建 買建	子会社・関連会社に 対する持分への投資	48,645 — —	— — —	△1,166 — —
合計			—	—	△53,788

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2017年9月末
該当ありません。

2018年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2017年9月末
該当ありません。

2018年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、個人・法人のお客様の様々なニーズに対する課題解決策（「トータルソリューション」）の提供を中心とするビジネスモデルを明確化する観点から、前連結会計年度より組織改定を行っておりますが、前連結会計年度においてビジネスモデル変革が着実に進展したことに伴い、当中間連結会計期間より、サービスを基礎とする構成単位である事業別に報告セグメントを変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

(報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントの変更を行ったことを受け、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益について、第三者間取引価格から社内管理（市場実勢価格）の取り扱いによる算定方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度中間期							合計
	三井住友信託銀行							
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	63,133	61,095	10,330	15,105	30,083	27,006	△1,762	204,991
経費	△61,081	△19,849	△1,717	△4,485	△13,448	△7,408	△11,001	△118,992
実質業務純益	2,051	41,245	8,612	10,619	16,635	19,598	△12,763	85,998

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期							合計
	三井住友信託銀行							
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	68,869	67,314	11,370	13,027	31,351	29,255	31,464	252,653
経費	△61,660	△21,256	△1,871	△4,598	△12,971	△7,601	△8,741	△118,700
実質業務純益	7,208	46,058	9,498	8,429	18,379	21,654	22,723	133,952

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

セグメント情報

4. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2017年度中間期
報告セグメント計（実質業務純益）	85,998
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	39,256
その他経常収益	26,223
その他経常費用	△16,578
その他調整	△21,795
経常利益	113,103

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期
報告セグメント計（実質業務純益）	133,952
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	12,508
その他経常収益	41,777
その他経常費用	△34,147
その他調整	△16,737
経常利益	137,352

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	6,394	7,661
延滞債権額	49,292	46,265
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	27,225	26,860
合計	82,911	80,787
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4,870	807
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	51	44
合計	4,922	852
銀信合算		
総合計	87,834	81,640
貸出金残高		
銀行勘定	28,136,966	28,715,747
信託勘定	43,996	33,635

(注) 部分直接償却 (2017年9月末12,650百万円、2018年9月末11,992百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,441	18,308
危険債権	47,348	44,461
要管理債権	29,504	28,872
合計	94,294	91,641
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10
危険債権	4,860	797
要管理債権	51	44
合計	4,922	852
銀信合算		
総合計	99,216	92,494

(注) 部分直接償却 (2017年9月末17,318百万円、2018年9月末16,340百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	373,971	405,990	521,361	809,556	889,145
資金運用収益	169,510	202,038	271,845	370,630	409,528
信託報酬	47,890	45,797	50,545	94,289	94,870
経常費用	272,752	317,661	381,681	692,245	716,177
資金調達費用	87,116	119,068	174,055	167,378	246,207
業務粗利益	221,570	204,991	252,653	383,349	426,852
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	△27,957	—
経費	△115,468	△118,992	△118,700	△232,797	△237,099
実質業務純益	106,102	85,998	133,952	150,552	189,752
業務純益	106,102	85,998	133,952	122,594	189,752
経常利益	101,218	88,329	139,680	117,311	172,967
中間（当期）純利益	69,877	59,241	106,148	77,663	117,980
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,268,158	2,315,707	2,359,732	2,309,724	2,372,266
総資産額	47,613,643	53,178,760	55,443,203	50,969,247	53,161,437
預金残高	27,542,755	29,202,613	30,717,721	29,019,323	29,392,255
貸出金残高	27,174,398	28,226,793	28,870,898	28,158,969	28,259,093
有価証券残高	5,676,513	5,642,612	6,583,179	5,518,947	5,972,337
1株当たり純資産額	1,354.49円	1,382.89円	1,409.18円	1,379.32円	1,416.67円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	12.04円	12.62円	45.40円	53.99円	67.16円
1株当たり中間（当期）純利益	41.72円	35.37円	63.38円	46.37円	70.45円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 ^(注)	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	180,935,468	193,224,690	205,382,332	188,467,733	201,698,118
信託勘定貸出金残高	1,233,868	1,351,339	1,341,701	1,410,062	1,306,319
信託勘定有価証券残高	2,837,700	2,264,596	1,689,423	3,077,763	1,834,427
普通株式等Tier1比率	11.17%	10.96%	10.83%	10.60%	10.60%
Tier1比率	13.29%	13.07%	12.58%	12.60%	12.60%
総自己資本比率	16.58%	16.19%	15.40%	15.55%	15.20%
従業員数	13,716人	13,933人	13,874人	13,647人	13,659人

(注)「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	15,461,093	16,413,891
コールローン	99,904	65,103
買現先勘定	75,310	32,319
債券貸借取引支払保証金	615,975	726,971
買入金銭債権	73,168	56,455
特定取引資産 (注)2,8	626,316	406,180
金銭の信託	99	99
有価証券 (注)1,2,8,12	5,642,612	6,583,179
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	28,226,793	28,870,898
外国為替	32,772	29,651
その他資産	1,600,731	1,503,743
その他の資産 (注)8	1,600,731	1,503,743
有形固定資産	199,021	193,853
無形固定資産	68,825	65,478
前払年金費用	157,689	165,758
支払承諾見返	377,849	390,766
貸倒引当金	△79,405	△61,147
資産の部合計	53,178,760	55,443,203
(負債の部)		
預金 (注)8	29,202,613	30,717,721
譲渡性預金	7,172,838	7,131,640
コールマネー	1,715,595	666,992
売現先勘定 (注)8	1,624,326	1,789,950
債券貸借取引受入担保金 (注)8	11,881	115,094
特定取引負債	345,958	224,905
借入金 (注)8,10	4,534,859	4,306,957
外国為替	358	18,837
短期社債	211,360	839,757
社債 (注)11	1,095,085	955,857
信託勘定借	3,447,144	4,963,929
その他負債	937,606	773,106
未払法人税等	13,219	9,606
リース債務	6,473	6,166
資産除去債務	3,664	3,815
その他の負債	914,249	753,518
賞与引当金	8,299	8,462
退職給付引当金	706	726
睡眠預金払戻損失引当金	3,593	3,858
偶発損失引当金	8,545	1,549
繰延税金負債	161,412	170,493
再評価に係る繰延税金負債	3,016	2,864
支払承諾	377,849	390,766
負債の部合計	50,863,052	53,083,471
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	456,233	410,200
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	183,217	137,184
利益剰余金	1,030,050	1,128,923
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	961,030	1,059,902
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	589,160	688,032
株主資本合計	1,828,321	1,881,161
その他有価証券評価差額金	505,551	488,415
繰延ヘッジ損益	△16,784	△8,048
土地再評価差額金	△1,381	△1,796
評価・換算差額等合計	487,385	478,570
純資産の部合計	2,315,707	2,359,732
負債及び純資産の部合計	53,178,760	55,443,203

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
経常収益	405,990	521,361
信託報酬	45,797	50,545
資金運用収益	202,038	271,845
(うち貸出金利息)	145,422	168,724
(うち有価証券利息配当金)	41,330	80,039
役務取引等収益	92,924	94,800
特定取引収益	3,981	6,729
その他業務収益	36,885	58,002
その他経常収益 (注)1	24,362	39,438
経常費用	317,661	381,681
資金調達費用	119,068	174,055
(うち預金利息)	45,671	58,539
役務取引等費用	43,376	43,571
特定取引費用	61	—
その他業務費用	14,130	11,642
営業経費 (注)2	127,481	120,519
その他経常費用 (注)3	13,543	31,891
経常利益	88,329	139,680
特別利益	370	70
特別損失	6,605	3,888
税引前中間純利益	82,093	135,863
法人税、住民税及び事業税	16,034	20,965
法人税等調整額	6,817	8,749
法人税等合計	22,851	29,715
中間純利益	59,241	106,148

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
資本準備金		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	935,702	1,004,722	1,839,012
当中間期変動額								
剰余金の配当			△36,019	△36,019		△34,227	△34,227	△70,246
中間純利益						59,241	59,241	59,241
土地再評価差額金の取崩						314	314	314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△36,019	△36,019	—	25,327	25,327	△10,691
当中間期末残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	961,030	1,030,050	1,828,321

	2017年度中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	487,623	△15,844	△1,067	470,711	2,309,724
当中間期変動額					
剰余金の配当					△70,246
中間純利益					59,241
土地再評価差額金の取崩					314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	17,927	△939	△314	16,673	16,673
当中間期変動額合計	17,927	△939	△314	16,673	5,982
当中間期末残高	505,551	△16,784	△1,381	487,385	2,315,707

(次頁へ続く)

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
資本準備金		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	998,667	1,067,688	1,865,959
当中間期変動額								
剰余金の配当			△46,033	△46,033		△45,296	△45,296	△91,329
中間純利益						106,148	106,148	106,148
土地再評価差額金の取崩						383	383	383
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△46,033	△46,033	—	61,235	61,235	15,202
当中間期末残高	342,037	273,016	137,184	410,200	69,020	1,059,902	1,128,923	1,881,161

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	525,874	△18,154	△1,412	506,307	2,372,266
当中間期変動額					
剰余金の配当					△91,329
中間純利益					106,148
土地再評価差額金の取崩					383
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37,459	10,105	△383	△27,736	△27,736
当中間期変動額合計	△37,459	10,105	△383	△27,736	△12,534
当中間期末残高	488,415	△8,048	△1,796	478,570	2,359,732

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

注記事項（2018年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。（会計方針の変更）

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、中間決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、当中間会計期間より、中間決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この変更は、2017年12月のパーゼル川IIIの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内リスク管理の高度化を進める中で、中間期末の時価が中間決算日時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前中間会計期間の損益への影響額及び当中間会計期間の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿

価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,784百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関

中間財務諸表

する当面の会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は72百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	525,773百万円
出資金	35,151百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	1,282,606百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	9,595百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,688百万円
延滞債権額	30,496百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事

由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	21,579百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	56,764百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,446百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	21,793百万円
有価証券	1,224,756百万円
貸出金	5,351,848百万円
その他の資産	220,779百万円
計	6,819,178百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,236百万円
売現先勘定	1,082,041百万円
債券貸借取引受入担保金	115,094百万円
借入金	2,884,994百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	455,629百万円
------	------------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	6,739百万円
保証金	28,379百万円
金融商品等差入担保金	567,025百万円
現先取引差入担保金	10,852百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,594,202百万円
---------	---------------

うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
9,166,192百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務者の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	680,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	610,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。劣後特約付社債

	300,593百万円
--	------------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 92,658百万円
13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 金銭信託 4,842,223百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 15,976百万円
 貸倒引当金戻入益 16,690百万円
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
 有形固定資産 3,202百万円
 無形固定資産 8,794百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式等売却損 22,057百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	626,797	61,235	688,032

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

資産運用機能の分割・統合

中間連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2017年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
国債	123,292	143,169	19,877	
地方債	—	—	—	
短期社債	—	—	—	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	29,000	29,411	411
	その他	56,652	58,971	2,318
	外国債券	45,948	48,242	2,293
	その他	10,703	10,728	25
小計	208,944	231,552	22,607	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計	—	—	—	
合計	208,944	231,552	22,607	

(単位：百万円)

種類	2018年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
国債	118,914	136,655	17,740	
地方債	—	—	—	
短期社債	—	—	—	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	29,000	29,494	494
	その他	43,836	44,584	747
	外国債券	35,035	35,765	730
	その他	8,801	8,818	17
小計	191,751	210,734	18,982	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,399	7,389	△9
	外国債券	7,399	7,389	△9
	その他	—	—	—
小計	7,399	7,389	△9	
合計	199,150	218,124	18,973	

開示項目一覧

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式	486,443	
関連会社株式	51,065	
合計	537,509	

(単位：百万円)

	2018年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式	498,935	
関連会社株式	61,966	
合計	560,902	

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,405,278	551,853	853,425
	債券	686,715	683,373	3,341
	国債	203,210	203,150	59
	地方債	1,806	1,792	14
	短期社債	—	—	—
	社債	481,699	478,430	3,268
	その他	678,359	664,275	14,083
	外国株式	15,480	13,928	1,552
	外国債券	506,360	501,940	4,419
	その他	156,517	148,406	8,111
	小計	2,770,353	1,899,502	870,850
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,725	76,271	△12,546
	債券	229,562	231,502	△1,940
	国債	15,033	15,044	△10
	地方債	3,002	3,032	△29
	短期社債	—	—	—
	社債	211,525	213,426	△1,901
	その他	1,735,650	1,866,277	△130,626
	外国株式	—	—	—
	外国債券	916,296	932,417	△16,120
	その他	819,354	933,860	△114,506
	小計	2,028,937	2,174,051	△145,114
合計	4,799,290	4,073,553	725,736	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	56,958
組合等出資金	79,524
その他	11,660
合計	148,143

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、その他について0百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

(単位：百万円)

種類	2018年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,543,931	548,184	995,747
債券	486,603	484,115	2,487
国債	116,457	116,427	29
地方債	2,104	2,092	12
短期社債	—	—	—
社債	368,042	365,596	2,446
その他	544,362	523,838	20,524
外国株式	14,464	12,340	2,123
外国債券	389,648	386,894	2,754
その他	140,249	124,603	15,646
小計	2,574,898	1,556,138	1,018,759
株式	30,847	38,035	△7,188
債券	480,082	482,506	△2,423
国債	202,091	202,289	△197
地方債	4,434	4,468	△33
短期社債	—	—	—
社債	273,556	275,748	△2,192
その他	2,604,362	2,913,842	△309,479
外国株式	909	1,367	△458
外国債券	1,351,814	1,385,257	△33,443
その他	1,251,639	1,527,217	△275,578
小計	3,115,292	3,434,384	△319,091
合計	5,690,191	4,990,523	699,667

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	60,196
組合等出資金	70,110
その他	25,856
合計	156,163

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について50百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

当中間会計期間における減損処理額は、株式93百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2017年9月末

該当ありません。

2018年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2017年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	2018年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

2017年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2017年9月末
評価差額	725,471
その他有価証券	725,471
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	219,920
その他有価証券評価差額金	505,551

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2018年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年9月末
評価差額	701,029
その他有価証券	701,029
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	212,613
その他有価証券評価差額金	488,415

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	64,377,366	32,182,644	15,487	15,487
	買建	62,993,084	30,646,426	△15,864	△15,864
	金利オプション				
	売建	4,369,672	182,635	△610	△14
	買建	3,124,195	84,696	647	65
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	78,607,149	65,278,972	1,140,821	1,140,821
	受取変動・支払固定	76,816,087	61,936,304	△1,114,379	△1,114,379
	受取変動・支払変動	21,835,616	16,010,832	1,168	1,168
	金利オプション				
	売建	5,700,116	5,641,278	△2,627	17,774
	買建	2,861,418	2,800,172	15,788	6,981
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			40,431	52,041	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	40,069,069	19,452,581	26,595	26,595
	買建	36,230,436	18,108,816	△24,309	△24,309
	金利オプション				
	売建	5,085,250	606,517	△787	78
	買建	4,488,269	327,947	892	18
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	68,871,628	50,192,160	341,265	341,265
	受取変動・支払固定	63,205,730	46,557,484	△325,232	△325,232
	受取変動・支払変動	21,783,506	15,737,606	6,163	6,163
	金利オプション				
	売建	6,646,943	6,623,917	20,287	35,721
	買建	3,110,566	3,110,566	2,806	△3,858
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			47,681	56,442	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	3,746,561	2,824,927	24,050	24,050
	為替予約				
	売建	7,982,245	361,754	△113,783	△113,783
	買建	11,687,631	406,693	204,079	204,079
	通貨オプション				
	売建	1,329,908	594,106	△44,833	9,615
	買建	1,148,521	492,455	38,385	△8,876
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	107,897	115,085

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	3,712,312	3,358,227	8,362	8,362
	為替予約				
	売建	13,014,958	492,092	△187,521	△187,521
	買建	17,379,706	294,031	296,062	296,062
	通貨オプション				
	売建	1,393,010	651,025	△47,905	14,953
	買建	1,135,719	530,572	44,853	△11,932
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	113,851	119,923

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	70,013	—	△801	△801
	買建	66,643	—	538	538
	株式指数オプション				
	売建	43,317	—	△650	△335
	買建	7,235	—	14	△6
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	272	272
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△272	△272
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△900	△604

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	74,843	—	△1,818	△1,818
	買建	81,476	—	1,026	1,026
	株式指数オプション				
	売建	54,680	—	△1,766	△1,432
	買建	13,050	—	4	△55
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△2,554	△2,281

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,925,023	—	23,665	23,665
	買建	2,778,253	—	△21,581	△21,581
	債券先物オプション				
	売建	74,645	—	△308	△41
	買建	45,096	—	29	△89
店頭	債券先渡契約				
	売建	168,743	—	865	865
	買建	147,471	—	△353	△353
	債券店頭オプション				
	売建	8,760	—	△18	19
	買建	43,724	2,505	468	117
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	2,767	2,603

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,289	—	10,479	10,479
	買建	1,326,953	—	△9,605	△9,605
	債券先物オプション				
	売建	281,628	—	△843	16
	買建	179,184	—	324	△52
店頭	債券先渡契約				
	売建	231,565	—	10	10
	買建	181,188	—	△93	△93
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	2,505	—	35	11
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	306	764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2017年9月末
 該当ありません。

2018年9月末
 該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	77,900	76,900	1,513	1,513
	買建	142,336	141,336	△4,377	△4,377
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,864	△2,864

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	86,400	54,100	1,166	1,166
	買建	86,532	54,232	△1,149	△1,149
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	17	17

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		4,216,238	2,183,883	4,175
	受取変動・支払固定		1,164,099	1,125,771	△29,225
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△25,050

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,185,296	1,204,024	△1,795
	受取変動・支払固定		1,384,672	1,342,314	△18,541
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△20,337

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	3,378,798	1,355,631	△38,082
	為替予約				
	売建		39,749	—	△878
	買建		—	—	—
	その他				
	買建				
合計			—	—	△38,960

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,715,852	790,838	△52,606
	為替予約				
	売建		48,645	—	△1,166
	買建		9,112	—	△45
	その他				
	買建				
合計			—	—	△53,818

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2017年9月末
該当ありません。

2018年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2017年9月末
該当ありません。

2018年9月末
該当ありません。

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	45,797	—	45,797	50,545	—	50,545
資金運用収支	70,068	12,901	82,969	101,087	△3,297	97,790
資金運用収益	101,074	102,627	202,038	131,593	141,430	271,845
資金調達費用	31,005	89,725	119,068	30,505	144,728	174,055
役務取引等収支	49,220	327	49,547	48,391	2,837	51,228
役務取引等収益	88,031	4,893	92,924	87,952	6,847	94,800
役務取引等費用	38,810	4,565	43,376	39,561	4,009	43,571
特定取引収支	3,964	△44	3,920	5,485	1,244	6,729
特定取引収益	4,024	—	3,981	5,502	1,244	6,729
特定取引費用	59	44	61	17	—	—
その他業務収支	△1,205	23,961	22,755	2,236	44,123	46,359
その他業務収益	573	36,312	36,885	3,259	54,742	58,002
その他業務費用	1,779	12,351	14,130	1,023	10,619	11,642
業務粗利益	167,844	37,146	204,991	207,745	44,907	252,653
業務粗利益率 (%)	0.96	0.62	0.88	1.09	0.65	1.00
業務純益			85,998			133,952

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2017年度中間期0百万円、2018年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額(2017年度中間期1,656百万円、2018年度中間期226百万円)を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
 4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を(2017年度中間期42百万円、2018年度中間期17百万円)下回っております。
 5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(—)	(—)	0.58%	(—)	(—)	0.69%
うち貸出金	34,541,035	101,074	0.70	37,993,344	131,593	0.69
うち有価証券	21,014,875	74,071	1.45	21,500,525	75,223	3.04
うちコールローン	3,038,779	22,239	0.13	3,497,979	53,335	0.07
うちコールローン	12,896	8	0.00	40,049	15	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	68,646	3	0.25	308,978	0	△1.02
うち買入金銭債権	57,922	75	0.06	39,965	△205	0.05
うち預け金	9,893,062	3,063	0.18	12,080,514	3,063	0.16
資金調達勘定 (B)	(8,616)	(1,663)	0.18	(1,649,540)	(1,178)	0.16
うち預金	34,031,665	31,005	0.15	37,259,709	30,505	0.10
うち譲渡性預金	23,189,358	17,940	0.01	23,454,171	12,041	0.01
うち譲渡性預金	3,177,146	232	△0.04	2,789,699	182	△0.05
うちコールマネー	1,420,993	△351	—	1,222,865	△333	—
うち売現先勘定	—	—	0.01	15,282	—	0.01
うち債券貸借取引受入担保金	845	0	0.26	523	0	0.26
うち借入金	3,152,641	4,252	—	3,765,224	4,980	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度中間期465,196百万円、2018年度中間期296,762百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度中間期99百万円、2018年度中間期99百万円)及び利息(2017年度中間期0百万円、2018年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 平均残高の()内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の()内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額(2017年度中間期1,656百万円、2018年度中間期226百万円)を加えた金額を記載しております。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(8,616)	(1,663)	1.72%	(1,649,540)	(1,178)	2.05%
うち貸出金	11,834,286	102,627		13,755,278	141,430	
うち有価証券	7,031,529	71,351	2.02	6,616,545	93,501	2.81
うちコールローン	1,808,833	19,090	2.10	2,316,716	26,704	2.29
うち債券貸借取引支払保証金	90,775	812	1.78	55,774	689	2.46
うち買入金銭債権	512,629	—	—	441,055	—	—
うち預け金	14,819	155	2.09	12,059	192	3.18
	2,159,698	9,683	0.89	2,515,401	16,997	1.34
資金調達勘定 (B)	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち預金	11,794,005	89,725	1.51	13,681,857	144,728	2.10
うち譲渡性預金	5,007,756	27,731	1.10	5,770,114	46,498	1.60
うちコールマネー	3,969,648	21,102	1.06	4,127,060	37,272	1.80
うち売現先勘定	101,914	1,168	2.28	105,149	1,366	2.59
うち債券貸借取引受入担保金	1,221,981	6,686	1.09	1,635,234	15,719	1.91
うち借入金	8,448	55	1.30	86,336	940	2.17
うち借入金	716,778	6,851	1.90	572,769	7,474	2.60

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度中間期21,102百万円、2018年度中間期20,747百万円）を控除して表示しております。
 2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（2017年度中間期1,656百万円、2018年度中間期226百万円）を加えた金額を記載しております。
 3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	46,366,705	202,038	0.86%	50,099,082	271,845	1.08%
うち貸出金	28,046,405	145,422	1.03	28,117,071	168,724	1.19
うち有価証券	4,847,612	41,330	1.70	5,814,695	80,039	2.74
うちコールローン	103,671	821	1.58	95,823	705	1.46
うち債券貸借取引支払保証金	581,275	3	0.00	750,034	0	0.00
うち買入金銭債権	72,742	231	0.63	52,025	△13	△0.04
うち預け金	12,052,761	12,747	0.21	14,595,916	20,061	0.27
資金調達勘定 (B)	45,817,054	119,068	0.51	49,292,027	174,055	0.70
うち預金	28,197,114	45,671	0.32	29,224,286	58,539	0.39
うち譲渡性預金	7,146,795	21,334	0.59	6,916,759	37,455	1.08
うちコールマネー	1,522,908	816	0.10	1,328,015	1,032	0.15
うち売現先勘定	1,221,981	6,686	1.09	1,650,516	15,719	1.89
うち債券貸借取引受入担保金	9,293	55	1.18	86,860	940	2.16
うち借入金	3,869,420	11,104	0.57	4,337,993	12,455	0.57

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度中間期486,298百万円、2018年度中間期317,509百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度中間期99百万円、2018年度中間期99百万円）及び利息（2017年度中間期0百万円、2018年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.58	1.72	0.86	0.69	2.05	1.08
資金調達利回り (B)	0.18	1.51	0.51	0.16	2.10	0.70
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.40	0.21	0.35	0.53	△0.05	0.38

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,092	△4,748	△1,656	11,957	18,562	30,519
うち貸出金	4,899	△4,856	42	1,699	△547	1,151
うち有価証券	△262	△252	△515	7,001	24,094	31,095
うちコールローン	△136	180	43	10	△3	7
うち債券貸借取引支払保証金	△2	△0	△2	0	△3	△3
うち買入金銭債権	△24	719	695	92	△373	△281
うち預け金	476	△138	338	554	△554	△0
支払利息	1,326	△4,905	△3,578	2,642	△3,142	△499
うち預金	347	△1,410	△1,063	135	△6,035	△5,899
うち譲渡性預金	14	△94	△80	△25	△23	△49
うちコールマネー	△172	△71	△244	54	△35	18
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△4	0	△4	△0	△0	△0
うち借入金	1,541	△1,041	499	810	△82	727

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,874	26,085	31,960	19,751	19,051	38,803
うち貸出金	1,868	18,367	20,235	△5,864	28,013	22,149
うち有価証券	1,137	5,793	6,931	5,854	1,759	7,613
うちコールローン	103	286	389	△432	309	△123
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△56	△49	△105	△44	81	37
うち預け金	1,076	2,938	4,014	2,403	4,910	7,314
支払利息	4,750	28,556	33,307	19,969	35,033	55,003
うち預金	5,789	5,807	11,596	6,143	12,623	18,767
うち譲渡性預金	3,787	6,754	10,541	1,421	14,748	16,169
うちコールマネー	126	269	395	42	155	197
うち売現先勘定	1,468	2,851	4,320	3,972	5,060	9,033
うち債券貸借取引受入担保金	54	0	54	848	36	885
うち借入金	2,523	△147	2,376	△1,879	2,502	623

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	15,038	17,489	32,527	20,252	49,555	69,807
うち貸出金	8,162	12,116	20,278	424	22,877	23,301
うち有価証券	612	5,802	6,415	13,312	25,397	38,709
うちコールローン	△1,518	1,952	433	△57	△58	△116
うち債券貸借取引支払保証金	0	△3	△2	0	△3	△3
うち買入金銭債権	△75	665	589	5	△249	△244
うち預け金	1,882	2,470	4,353	3,495	3,818	7,314
支払利息	9,868	22,083	31,951	12,270	42,717	54,987
うち預金	2,421	8,112	10,533	2,057	10,810	12,868
うち譲渡性預金	2,708	7,752	10,460	△1,245	17,366	16,120
うちコールマネー	379	△227	151	△151	367	215
うち売現先勘定	1,468	2,851	4,320	4,081	4,952	9,033
うち債券貸借取引受入担保金	△473	523	50	840	45	885
うち借入金	4,036	△1,160	2,876	1,345	5	1,351

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	88,031	4,893	92,924	87,952	6,847	94,800
うち信託関連業務	38,310	441	38,752	37,557	694	38,252
うち預金・貸出業務	16,000	2,934	18,934	15,883	4,431	20,314
うち為替業務	612	111	723	630	88	719
うち証券関連業務	21,105	506	21,611	19,243	689	19,933
うち代理業務	5,671	—	5,671	7,565	—	7,565
うち保護預り・貸金庫業務	506	—	506	497	—	497
うち保証業務	413	250	663	396	237	633
役務取引等費用	38,810	4,565	43,376	39,561	4,009	43,571
うち為替業務	307	102	410	301	119	421

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	4,024	—	3,981	5,502	1,244	6,729
うち商品有価証券収益	161	—	161	145	—	145
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	337	319
うち特定金融派生商品収益	3,824	—	3,782	5,321	907	6,228
うちその他の特定取引収益	37	—	37	35	—	35
特定取引費用	59	44	61	17	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	59	1	61	17	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	42	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
 2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
 2017年度中間期：42百万円（特定金融派生商品収益及び費用：42百万円）
 2018年度中間期：17百万円（特定取引有価証券収益及び費用：17百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	17,646	17,646	—	44,664	44,664
国債等債券売却損益	△158	7,105	6,946	△163	△4,564	△4,728
その他	△1,047	△790	△1,837	2,399	4,024	6,423
合計	△1,205	23,961	22,755	2,236	44,123	46,359

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
給料・手当	51,390	52,052
退職給付費用	4,088	△ 3,262
福利厚生費	8,160	8,164
減価償却費	12,732	11,996
土地建物機械賃借料	8,744	8,550
営繕費	337	280
消耗品費	787	586
給水光熱費	803	785
旅費	972	943
通信費	2,489	2,385
広告宣伝費	1,230	1,377
租税公課	6,315	6,135
その他	29,427	30,523
合計	127,481	120,519

利益率

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.36
	中間純利益率	0.24
資本利益率	経常利益率	7.61
	中間純利益率	5.10

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 + \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 + \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月末			2018年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	6,009,537 (23.1)	144,077 (1.4)	6,153,614 (16.9)	7,339,267 (27.4)	233,422 (2.1)	7,572,690 (20.0)
うち有利息預金	5,040,949 (19.4)	129,097 (1.2)	5,157,047 (14.2)	5,792,542 (21.7)	212,688 (1.9)	6,005,231 (15.9)
定期性預金	17,126,217 (65.9)	4,623,245 (44.5)	21,749,463 (59.8)	16,626,969 (62.2)	5,192,693 (46.7)	21,819,662 (57.7)
うち固定金利定期預金	16,598,827 (63.9)	4,617,495 (44.4)	21,216,322 (58.3)	16,093,530 (60.2)	5,192,579 (46.7)	21,286,109 (56.2)
うち変動金利定期預金	527,390 (2.0)	5,749 (0.1)	533,140 (1.5)	533,439 (2.0)	113 (0.0)	533,553 (1.4)
その他の預金	42,007 (0.2)	1,257,527 (12.1)	1,299,535 (3.6)	51,248 (0.2)	1,274,119 (11.5)	1,325,368 (3.5)
小計	23,177,762 (89.2)	6,024,850 (58.0)	29,202,613 (80.3)	24,017,486 (89.8)	6,700,235 (60.3)	30,717,721 (81.2)
譲渡性預金	2,805,094 (10.8)	4,367,744 (42.0)	7,172,838 (19.7)	2,721,214 (10.2)	4,410,425 (39.7)	7,131,640 (18.8)
合計	25,982,857	10,392,595	36,375,452	26,738,701	11,110,660	37,849,361

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,858,294 (22.2)	144,556 (1.6)	6,002,850 (17.0)	6,855,123 (26.1)	233,635 (2.4)	7,088,758 (19.6)
うち有利息預金	4,918,937 (18.7)	131,748 (1.5)	5,050,685 (14.3)	5,449,146 (20.8)	211,577 (2.1)	5,660,723 (15.7)
定期性預金	17,254,485 (65.5)	3,946,834 (44.0)	21,201,319 (60.0)	16,523,548 (63.0)	4,566,791 (46.1)	21,090,340 (58.4)
うち固定金利定期預金	16,728,387 (63.4)	3,941,925 (43.9)	20,670,313 (58.5)	15,993,816 (60.9)	4,566,682 (46.1)	20,560,498 (56.9)
うち変動金利定期預金	526,098 (2.0)	4,908 (0.1)	531,006 (1.5)	529,732 (2.0)	109 (0.0)	529,842 (1.5)
その他の預金	76,577 (0.3)	916,366 (10.2)	992,944 (2.8)	75,499 (0.3)	969,687 (9.8)	1,045,186 (2.9)
小計	23,189,358 (88.0)	5,007,756 (55.8)	28,197,114 (79.8)	23,454,171 (89.4)	5,770,114 (58.3)	29,224,286 (80.9)
譲渡性預金	3,177,146 (12.0)	3,969,648 (44.2)	7,146,795 (20.2)	2,789,699 (10.6)	4,127,060 (41.7)	6,916,759 (19.1)
合計	26,366,504	8,977,405	35,343,910	26,243,870	9,897,175	36,141,046

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3カ月未満	8,582,914	8,555,073	27,840	8,981,034	8,953,475	27,559
3カ月以上6カ月未満	2,433,839	2,414,956	18,883	2,426,318	2,405,864	20,454
6カ月以上1年未満	3,051,737	3,004,852	46,885	2,889,996	2,843,452	46,544
1年以上2年未満	3,830,400	3,733,865	96,534	4,182,840	4,066,813	116,026
2年以上3年未満	1,719,196	1,610,949	108,246	1,349,688	1,232,604	117,083
3年以上	2,131,374	1,896,624	234,749	1,989,784	1,783,900	205,884
合計	21,749,463	21,216,322	533,140	21,819,662	21,286,109	533,553

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
個人	16,133,872 (66.9)	15,974,422 (63.9)
法人	6,275,669 (26.0)	6,655,480 (26.6)
その他	1,713,519 (7.1)	2,360,582 (9.5)
合計	24,123,061 (100.0)	24,990,485 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	0.13	0.09
国際業務部門	1.08	1.68
合計	0.37	0.52

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月末			2018年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	52,842 (0.2)	226,398 (3.3)	279,240 (1.0)	61,830 (0.3)	255,180 (3.8)	317,010 (1.1)
証書貸付	19,219,448 (90.0)	6,633,103 (96.7)	25,852,551 (91.6)	19,890,733 (89.7)	6,447,716 (96.2)	26,338,450 (91.2)
当座貸越	2,092,575 (9.8)	— (—)	2,092,575 (7.4)	2,213,990 (10.0)	— (—)	2,213,990 (7.7)
割引手形	2,426 (0.0)	— (—)	2,426 (0.0)	1,446 (0.0)	— (—)	1,446 (0.0)
合計	21,367,291 (100.0)	6,859,502 (100.0)	28,226,793 (100.0)	22,168,001 (100.0)	6,702,897 (100.0)	28,870,898 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	60,322 (0.3)	234,773 (3.3)	295,095 (1.1)	53,284 (0.2)	218,020 (3.3)	271,304 (1.0)
証書貸付	19,164,773 (91.2)	6,796,755 (96.7)	25,961,529 (92.5)	19,469,982 (90.6)	6,398,525 (96.7)	25,868,507 (92.0)
当座貸越	1,787,812 (8.5)	— (—)	1,787,812 (6.4)	1,975,861 (9.2)	0 (0.0)	1,975,861 (7.0)
割引手形	1,967 (0.0)	— (—)	1,967 (0.0)	1,397 (0.0)	— (—)	1,397 (0.0)
合計	21,014,875 (100.0)	7,031,529 (100.0)	28,046,405 (100.0)	21,500,525 (100.0)	6,616,545 (100.0)	28,117,071 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	4,944,838			5,539,789		
1年超3年以下	5,914,343	4,179,960	1,734,383	5,299,919	3,638,666	1,661,252
3年超5年以下	3,850,216	2,741,570	1,108,645	4,102,027	2,918,494	1,183,533
5年超7年以下	3,002,141	2,356,689	645,451	2,950,387	2,249,912	700,475
7年超	8,407,916	5,335,002	3,072,913	8,736,133	5,611,548	3,124,585
期間の定めのないもの	2,107,338	2,107,306	32	2,242,641	2,242,612	29
合計	28,226,793			28,870,898		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	508,333件	24,421,691	531,340件	24,971,339
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	506,774	15,400,029	529,800	16,146,331
(B) (A)	99.6%	63.0%	99.7%	64.6%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
消費者ローン残高	9,159,550	9,626,423
住宅ローン残高	8,595,932	9,042,391
その他ローン残高	563,617	584,031

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,421,691	100.0%	24,971,339	100.0%
製造業	2,563,757	10.5	2,552,681	10.2
農業、林業	4,349	0.0	4,826	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	7,253	0.0	3,688	0.0
建設業	115,708	0.5	121,071	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	928,728	3.8	1,091,789	4.4
情報通信業	407,140	1.7	536,069	2.1
運輸業、郵便業	1,120,376	4.6	1,130,072	4.5
卸売業、小売業	1,231,689	5.1	1,191,584	4.8
金融業、保険業	2,719,355	11.1	2,692,707	10.8
不動産業	3,291,237	13.5	3,368,397	13.5
物品賃貸業	959,245	3.9	1,009,730	4.0
地方公共団体	48,245	0.2	42,867	0.2
その他	11,024,602	45.1	11,225,852	45.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,805,102	100.0%	3,899,558	100.0%
政府等	2,632	0.1	2,594	0.1
金融機関	196,372	5.1	132,243	3.4
その他	3,606,097	94.8	3,764,720	96.5
合計	28,226,793		28,870,898	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
設備資金	14,196,670 (50.3)	14,823,158 (51.3)
運転資金	14,030,123 (49.7)	14,047,739 (48.7)
合計	28,226,793 (100.0)	28,870,898 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	596,412	565,104
債権	380,429	364,296
土地建物	2,052,682	2,241,492
工場	56,347	62,022
財団	184,188	189,851
船舶・航空機	1,063,755	1,090,582
その他	1,312,634	1,461,263
小計	5,646,450	5,974,612
保証	9,152,669	9,473,412
信用	13,427,674	13,422,873
合計	28,226,793	28,870,898

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
有価証券	8,661	4,599
債権	659	663
土地建物	1,022	1,021
工場	123	57
その他	17,546	17,038
小計	28,013	23,381
保証	7,670	22,548
信用	342,165	344,836
合計	377,849	390,766

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	0.70	0.69
国際業務部門	2.02	2.81
合計	1.03	1.19

(11) 預貸率

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	82.23	66.00	77.59	82.90	60.32	76.27
預貸率（平残）	79.70	78.32	79.35	81.92	66.85	77.79

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月末			2018年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	131,305 (3.5)	210,230 (11.0)	341,536 (6.1)	425,702 (9.4)	11,761 (0.6)	437,463 (6.6)
地方債	4,808 (0.1)	— (—)	4,808 (0.1)	6,538 (0.1)	— (—)	6,538 (0.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	722,224 (19.4)	— (—)	722,224 (12.8)	670,598 (14.9)	— (—)	670,598 (10.2)
株式	1,904,506 (51.2)	— (—)	1,904,506 (33.7)	2,021,596 (44.8)	— (—)	2,021,596 (30.7)
その他の証券	961,450 (25.8)	1,708,085 (89.0)	2,669,536 (47.3)	1,389,745 (30.8)	2,057,236 (99.4)	3,446,982 (52.4)
うち外国債券	— (—)	1,468,605 (76.6)	1,468,605 (26.0)	— (—)	1,783,897 (86.2)	1,783,897 (27.1)
うち外国株式	— (—)	153,217 (8.0)	153,217 (2.7)	— (—)	154,536 (7.5)	154,536 (2.3)
合計	3,724,296 (100.0)	1,918,316 (100.0)	5,642,612 (100.0)	4,514,181 (100.0)	2,068,997 (100.0)	6,583,179 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	213,326 (7.0)	101,592 (5.6)	314,919 (6.5)	410,354 (10.9)	25,197 (1.2)	435,552 (7.5)
地方債	5,889 (0.2)	— (—)	5,889 (0.1)	6,833 (0.2)	— (—)	6,833 (0.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	733,636 (24.1)	— (—)	733,636 (15.1)	657,423 (17.5)	— (—)	657,423 (11.3)
株式	1,078,038 (35.5)	— (—)	1,078,038 (22.3)	1,054,959 (28.0)	— (—)	1,054,959 (18.1)
その他の証券	1,007,880 (33.2)	1,707,247 (94.4)	2,715,127 (56.0)	1,634,465 (43.4)	2,025,460 (98.8)	3,659,926 (63.0)
うち外国債券	— (—)	1,469,538 (81.2)	1,469,538 (30.3)	— (—)	1,776,112 (86.6)	1,776,112 (30.5)
うち外国株式	— (—)	154,610 (8.5)	154,610 (3.2)	— (—)	153,061 (7.5)	153,061 (2.6)
合計	3,038,772 (100.0)	1,808,839 (100.0)	4,847,612 (100.0)	3,764,037 (100.0)	2,050,658 (100.0)	5,814,695 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

有価証券

(3) 預証率

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	14.33	18.45	15.51	16.88	18.62	17.39
預証率（平残）	11.52	20.14	13.71	14.34	20.71	16.08

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	178,877	—	—	114,009	—	222,436	217,390
1年超3年以下	40,252	767	—	176,174	—	387,088	117,379
3年超5年以下	101	722	—	170,492	—	551,970	244,314
5年超7年以下	—	—	—	86,334	—	77,817	67,291
7年超10年以下	10,640	3,319	—	37,009	—	764,058	438,969
10年超	111,664	—	—	138,203	—	392,646	383,259
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,904,506	273,518	—
合計	341,536	4,808	—	722,224	1,904,506	2,669,536	1,468,605

(単位：百万円)

	2018年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	256,550	—	—	21,119	—	324,600	324,142
1年超3年以下	50,136	1,231	—	118,332	—	236,137	187,055
3年超5年以下	100	193	—	170,213	—	956,593	335,363
5年超7年以下	—	—	—	146,105	—	121,004	111,121
7年超10年以下	31,755	5,114	—	77,629	—	948,625	295,268
10年超	98,920	—	—	137,197	—	549,280	530,944
期間の定めのないもの	—	—	—	—	2,021,596	310,739	—
合計	437,463	6,538	—	670,598	2,021,596	3,446,982	1,783,897

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	11,585	8,039
合計	11,585	8,039

信託業務の状況 信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
貸出金	1,351,339	1,341,701
有価証券	2,264,596	1,689,423
信託受益権	148,185,361	156,476,807
受託有価証券	29,035	27,855
金銭債権	16,012,803	17,979,354
有形固定資産	14,199,741	15,107,433
無形固定資産	199,155	210,325
その他債権	7,119,469	7,114,823
銀行勘定貸	3,447,144	4,963,929
現金預け金	416,042	470,679
合計	193,224,690	205,382,332

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
金銭信託	29,706,214	32,389,933
年金信託	13,973,536	13,783,407
財産形成給付信託	17,757	18,110
貸付信託	10,183	—
投資信託	70,969,422	72,935,199
金銭信託以外の金銭の信託	18,511,417	24,285,354
有価証券の信託	20,225,303	19,931,906
金銭債権の信託	16,149,480	18,093,530
土地及びその定着物の信託	89,030	78,150
包括信託	23,572,344	23,866,739
合計	193,224,690	205,382,332

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2017年9月30日現在147,599,712百万円、2018年9月30日現在155,631,430百万円
 3. 共同信託他社管理財産 2017年9月30日現在205,902百万円、2018年9月30日現在185,972百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2017年9月30日現在43,996百万円のうち、延滞債権額は4,870百万円、貸出条件緩和債権額は51百万円、以上合計額は4,922百万円でありま
 す。
 なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2018年9月30日現在33,635百万円のうち、延滞債権額は807百万円、貸出条件緩和債権額は44百万円、以上合計額は852百万円であります。
 なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

信託業務の状況

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
貸出金	43,996	33,635
有価証券	29	29
その他	3,301,453	4,808,894
合計	3,345,480	4,842,560

負債

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
元本	3,345,219	4,842,223
債権償却準備金	92	62
その他	167	274
合計	3,345,480	4,842,560

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	10,183	—
合計	10,183	—

負債

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日現在	2018年度中間期 2018年9月30日現在
元本	9,769	—
特別留保金	50	—
その他	363	—
合計	10,183	—

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
金銭信託	29,706,214	32,389,933
年金信託	13,973,536	13,783,407
財産形成給付信託	17,757	18,110
貸付信託	10,183	—
合計	43,707,691	46,191,451

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	854,253	—	1,190,188	—
1年以上2年未満	1,187,711	—	1,124,091	—
2年以上5年未満	11,070,690	1,703	13,556,755	—
5年以上	14,759,183	8,065	14,677,578	—
合計	27,871,837	9,769	30,548,613	—

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		2017年9月末	2018年9月末
金銭信託	貸出金	1,344,831	1,337,563
	有価証券	1,483,966	1,181,273
	計	2,828,797	2,518,836
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	1,344,831	1,337,563
	有価証券	1,483,966	1,181,273
	計	2,828,797	2,518,836

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
証書貸付	779,661 (58.0)	906,743 (67.8)
手形貸付	565,170 (42.0)	430,820 (32.2)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	1,344,831 (100.0)	1,337,563 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	4,190件	1,344,831	3,521件	1,337,563
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	4,106	1,074,087	3,471	879,000
(B) (A)	97.9%	79.8%	98.5%	65.7%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
消費者ローン残高	25,463	21,143
住宅ローン残高	23,420	19,754
その他ローン残高	2,042	1,389

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
1年以下	657,765	492,317
1年超3年以下	222,735	223,138
3年超5年以下	63,597	125,745
5年超7年以下	139,446	94,576
7年超	261,287	401,785
合計	1,344,831	1,337,563

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	4,250	0.3%	16,601	1.2%
情報通信業	74,300	5.6	69,600	5.2
運輸業、郵便業	520	0.0	420	0.0
卸売業、小売業	350	0.0	—	—
金融業、保険業	1,102,870	82.0	1,126,391	84.2
不動産業	21,837	1.6	22,642	1.7
物品賃貸業	7,509	0.6	7,631	0.6
その他	133,193	9.9	94,276	7.1
合計	1,344,831	100.0	1,337,563	100.0

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
設備資金	38,638 (2.9)	32,473 (2.4)
運転資金	1,306,193 (97.1)	1,305,090 (97.6)
合計	1,344,831 (100.0)	1,337,563 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
債権	4	1
土地建物	12,692	10,746
その他	10	1
小計	12,708	10,750
保証	22,257	18,460
信用	1,309,865	1,308,352
合計	1,344,831	1,337,563

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2017年9月末	2018年9月末
国債	589,196 (39.7)	549,022 (46.5)
地方債	59 (0.0)	59 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	1,684 (0.1)	1,685 (0.1)
株式	29 (0.0)	29 (0.0)
その他の証券	892,994 (60.2)	630,475 (53.4)
合計	1,483,966 (100.0)	1,181,273 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

信託業務の状況

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
年金信託残高	13,973,536	13,783,407
受託件数	3,579件	3,560件

(2) 財産形成信託業務

	2017年9月末	2018年9月末
受託残高	931,833百万円	920,466百万円
事業所数	11,146カ所	10,993カ所
加入者数	342千人	329千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,265,065	2,300,905
指定金外信託	191,611	192,326
合計	2,456,677	2,493,231

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
総資金量	80,083,143	84,040,813
預金	29,202,613	30,717,721
譲渡性預金	7,172,838	7,131,640
金銭信託	29,706,214	32,389,933
年金信託	13,973,536	13,783,407
財産形成給付信託	17,757	18,110
貸付信託	10,183	—

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	321	615
地方債・政府保証債	—	—
合計	321	615
証券投資信託	606,218	437,479

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
売買高	517,386	423,312
商品国債	517,386	423,312
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	29,291	27,120
商品国債	29,103	27,005
商品地方債	114	114
商品政府保証債	73	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2017年9月末	2018年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	3	3
	金額	2,462	9,358
保証	口数	1,066	1,330
	金額	375,387	381,407
合計	口数	1,069	1,333
	金額	377,849	390,766

不動産業務

		2017年度中間期	2018年度中間期
売買の媒介	件数	261件	262件
	取扱高	695,601百万円	760,737百万円
貸借の媒介	件数	22件	16件
	土地信託契約受託件数	61件	50件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2017年度中間期	2018年度中間期
受託会社数(期末現在)(上場)	1,425社	1,458社
(非上場)	970社	984社
(合計)	2,395社	2,442社
管理株主数(期末現在)	23,692千名	24,328千名

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

貸倒引当金等の状況
貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年3月末	増加額	減少額		2017年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(68) 79,405	73,281	—	79,405	73,281
個別貸倒引当金	(82) 10,776	6,124	4,508	6,267	6,124
合計	(151) 90,182	79,405	4,508	85,673	79,405

	2018年3月末	増加額	減少額		2018年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(533) 68,788	51,453	—	68,788	51,453
個別貸倒引当金	(181) 9,096	9,693	47	9,048	9,693
合計	(715) 77,884	61,147	47	77,837	61,147

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2017年3月末	増減額	2017年9月末
債権償却準備金	90	2	92
特別留保金	53	△3	50
合計	143	△0	142

	2018年3月末	増減額	2018年9月末
債権償却準備金	89	△26	62
特別留保金	—	—	—
合計	89	△26	62

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2017年9月末	2018年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	70.9	72.8
要注意先		9.3	2.6
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	1.8	2.5
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	9.7	2.6
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	1,200	978

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	4,710	4,688
延滞債権額	28,518	30,496
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	20,634	21,579
合計	53,863	56,764
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4,870	807
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	51	44
合計	4,922	852
銀信合算		
総合計	58,786	57,617
貸出金残高		
銀行勘定	28,226,793	28,870,898
信託勘定	43,996	33,635

(注) 部分直接償却 (2017年9月末11,285百万円、2018年9月末8,753百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2017年9月末					2018年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,198	10,035	3,162	100.0	100.0	12,135	9,212	2,922	100.0	100.0
危険債権	23,041	19,716	2,358	70.9	95.8	25,775	17,201	6,248	72.8	90.9
要管理債権	20,634	19,750	384	43.5	97.5	21,579	16,976	558	12.1	81.2
小計	56,873	49,503	5,905	80.1	97.4	59,490	43,391	9,729	60.4	89.2
正常債権	28,687,724					29,327,117				
合計	28,744,597					29,386,607				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10				10	10			
危険債権	4,860	4,860				797	797			
要管理債権	51	51				44	44			
小計	4,922	4,922			100.0	852	852			100.0
正常債権	39,074					32,783				
合計	43,996					33,635				
銀信合算										
総合計	28,788,594					29,420,243				

(注) 部分直接償却 (2017年9月末11,322百万円、2018年9月末8,757百万円) 後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2018年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2018年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しています。

【定量的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

連結

2018年度中間期（2018年9月末）の開示事項

KM1：主要な指標（持株会社）	126
自己資本比率に関する事項	127
連結の範囲に関する事項	127
自己資本の構成に関する開示事項	128
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	131
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	131
信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	141
別紙様式による開示事項*	142
持株レバレッジ比率に関する開示事項	162
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	163

2017年度中間期（2017年9月末）の開示事項*

自己資本の充実度に関する事項	164
信用リスクに関する事項	165
信用リスク削減手法に関する事項	172
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	172
証券化エクスポージャーに関する事項	173
マーケット・リスクに関する事項	176
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	178
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	178

※2018年度中間期（2018年9月末）分より、開示内容及び様式が変更となっているため、2017年度中間期（2017年9月末）分は別記しております。

2018年度中間期（2018年9月末）の開示事項

KM1：主要な指標（持株会社）

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年 9月末	2018年 6月末	2018年 3月末	2017年 12月末	2017年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,353,897	2,349,477	2,325,854	2,282,732	2,210,988
2	Tier1資本の額	2,748,224	2,845,760	2,821,417	2,760,093	2,688,896
3	総自己資本の額	3,301,843	3,411,597	3,348,183	3,361,003	3,280,504
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	19,971,261	20,322,781	20,522,957	21,027,701	19,570,897
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.78%	11.56%	11.33%	10.85%	11.29%
6	連結Tier1比率	13.76%	14.00%	13.74%	13.12%	13.73%
7	連結総自己資本比率	16.53%	16.78%	16.31%	15.98%	16.76%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	1.87%	1.87%	1.87%	1.25%	1.25%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	—%	—%	—%	—%	—%
10	G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.37%	0.37%	0.37%	0.25%	0.25%
11	最低連結資本バッファー比率	2.25%	2.25%	2.25%	1.50%	1.50%
12	連結資本バッファー比率	7.28%	7.06%	6.83%	6.35%	6.79%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	72,436,378	69,699,354	70,807,838	66,564,532	68,339,449
14	持株レバレッジ比率	3.79%	4.08%	3.98%	4.14%	3.93%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第2四半期	2018年度 第1四半期	2017年度 第4四半期	2017年度 第3四半期	2017年度 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	28,164,041	28,382,568	27,250,018	26,931,895	25,662,551
16	純資金流出額	21,360,394	20,468,187	19,016,174	18,729,160	17,845,124
17	連結流動性カバレッジ比率	131.8%	138.6%	143.2%	143.7%	143.8%

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

2018年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は62社であります。主要な会社は次の通りであります。

名称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	2018年 9月末	経過措置 による 不算入額	2017年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,160,574		2,049,591	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	906,611		906,624	
2	うち、利益剰余金の額	1,329,783		1,209,904	
1c	うち、自己株式の額（△）	51,212		42,203	
26	うち、社外流出予定額（△）	24,608		24,734	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,067		803	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	470,604		363,518	90,879
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,936		2,025	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			6,597	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額			6,597	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,634,182		2,422,536	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	163,161		144,830	36,207
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	84,165		77,097	19,274
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	78,996		67,733	16,933
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	341		78	19
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 11,171		△ 16,163	△ 4,040
12	適格引当金不足額	8,797		12,092	3,023
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,567		1,524	381
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	退職給付に係る資産の額	117,572		69,171	17,292
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	16		13	3
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	280,285		211,548	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,353,897		2,210,988	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際株式の 該当番号	項目	2018年 9月末	経過措置 による 不算入額	2017年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000	—	290,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	13,326	—	13,965	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41,000	—	193,000	—
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	41,000	—	83,000	—
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	110,000	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	1,017	—
	うち、為替換算調整勘定の額	—	—	1,017	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	394,326	—	497,983	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	20,075	—
	うち、のれん相当額	—	—	17,161	—
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	—	—	1,021	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	381	—
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	—	—	1,511	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	20,075	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	394,326	—	477,907	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,748,224	—	2,688,896	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000	—	180,000	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,377	—	3,524	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	279,192	—	344,156	—
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	279,192	—	344,156	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	2,588	—	4,293	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	2,588	—	4,293	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	63,258	—
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—	63,561	—
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	△ 302	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	555,158	—	595,233	—

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年 9月末	経過措置 による 不算入額	2017年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,540		—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			3,624	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額			2,112	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額			1,511	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,540		3,624	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	553,618		591,608	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	3,301,843		3,280,504	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			33,234	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額			15,912	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額			19	
	うち、退職給付に係る資産の額			17,292	
	うち、自己保有資本調達手段の額			9	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額			—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,971,261		19,570,897	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	11.78%		11.29%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	13.76%		13.73%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	16.53%		16.76%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	174,806		199,341	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	98,316		80,926	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	2,588		4,293	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	8,237		9,690	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	100,647		99,623	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	218,000		272,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	343,163		428,954	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<https://www.smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 2018年9月末

（単位：百万円）

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	29,161,889		
コールローン及び買入手形	153,103		
買現先勘定	32,319		
債券貸借取引支払保証金	726,971		
買入金銭債権	784,620		
特定取引資産	334,973		
金銭の信託	1,406		
有価証券	6,183,052	2-b、6-a	
貸出金	28,866,578	6-b	
外国為替	29,651		
リース債権及びリース投資資産	672,405		
その他資産	1,978,658	6-c	
有形固定資産	209,577		
無形固定資産	189,292	2-a	
退職給付に係る資産	169,476	3	
繰延税金資産	23,295	4-a	
支払承諾見返	570,127		
貸倒引当金	△ 86,195		
資産の部合計	70,001,204		

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	37,801,732		
譲渡性預金	6,947,240		
コールマネー及び売渡手形	316,022		
売現先勘定	1,789,950		
債券貸借取引受入担保金	115,094		
特定取引負債	224,905		
借入金	4,255,261	8-a	
外国為替	309		
短期社債	1,320,540		
社債	1,581,479	8-b	
信託勘定借	11,102,964		
その他負債	989,418	6-d	
賞与引当金	14,636		
役員賞与引当金	60		
退職給付に係る負債	14,278		
ポイント引当金	17,904		
睡眠預金払戻損失引当金	3,858		
偶発損失引当金	1,549		
繰延税金負債	178,566	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,864	4-c	
支払承諾	570,127		
負債の部合計	67,248,764		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	645,003	1-b	
利益剰余金	1,329,783	1-c	
自己株式	△ 51,212	1-d	
株主資本合計	2,185,183		
その他有価証券評価差額金	476,542		
繰延ヘッジ損益	△ 12,028	5	
土地再評価差額金	△ 5,659		
為替換算調整勘定	6,115		
退職給付に係る調整累計額	5,635		
その他の包括利益累計額合計	470,604		3
新株予約権	1,067		1b
非支配株主持分	95,584	7	
純資産の部合計	2,752,440		
負債及び純資産の部合計	70,001,204		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,003		1-b
利益剰余金	1,329,783		1-c
自己株式	△ 51,212		1-d
株主資本合計	2,185,183		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,185,183	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,611		1a
うち、利益剰余金の額	1,329,783		2
うち、自己株式の額（△）	51,212		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	189,292		2-a
有価証券	6,183,052		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	7,828		
上記に係る税効果	33,959		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	84,165		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	78,996	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	169,476		3
上記に係る税効果	51,904		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	117,572		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	23,295		4-a
繰延税金負債	178,566		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,864		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	33,959		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	51,904		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	341	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 12,028		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,171	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,183,052		6-a
貸出金	28,866,578	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,978,658	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	989,418	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	16		
普通株式等Tier1相当額	16		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	174,806		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	174,806		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	99,856		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	98,316		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	95,584		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,936	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,326	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,377	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,255,261		8-a
社債	1,581,479		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

2017年9月末

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	26,142,143		
コールローン及び買入手形	159,904		
買現先勘定	75,310		
債券貸借取引支払保証金	631,532		
買入金銭債権	747,500		
特定取引資産	534,510		
金銭の信託	1,490		
有価証券	5,234,392	2-b、6-a	
貸出金	28,342,609	6-b	
外国為替	32,772		
リース債権及びリース投資資産	686,741		
その他資産	2,049,302	6-c	
有形固定資産	217,944		
無形固定資産	206,893	2-a	
退職給付に係る資産	124,637	3	
繰延税金資産	22,632	4-a	
支払承諾見返	423,483		
貸倒引当金	△ 104,181		
資産の部合計	65,529,618		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	35,044,955		
譲渡性預金	6,966,238		
コールマネー及び売渡手形	1,363,588		
売現先勘定	1,624,326		
債券貸借取引受入担保金	11,881		
特定取引負債	345,958		
借入金	4,591,776	8-a	
外国為替	358		
短期社債	695,138		
社債	1,560,962	8-b	
信託勘定借	8,750,039		
その他負債	1,160,072	6-d	
賞与引当金	13,828		
役員賞与引当金	60		
退職給付に係る負債	14,530		
ポイント引当金	17,488		
睡眠預金払戻損失引当金	3,593		
偶発損失引当金	8,545		
繰延税金負債	153,969	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,016	4-c	
支払承諾	423,483		
負債の部合計	62,753,814		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	645,015	1-b	
利益剰余金	1,209,904	1-c	
自己株式	△ 42,203	1-d	
株主資本合計	2,074,326		
その他有価証券評価差額金	495,663		
繰延ヘッジ損益	△ 22,244	5	
土地再評価差額金	△ 6,381		
為替換算調整勘定	5,089		
退職給付に係る調整累計額	△ 17,728		
その他の包括利益累計額合計	454,398		3
新株予約権	803		1b
非支配株主持分	246,276	7	
純資産の部合計	2,775,804		
負債及び純資産の部合計	65,529,618		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,015		1-b
利益剰余金	1,209,904		1-c
自己株式	△ 42,203		1-d
株主資本合計	2,074,326		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,074,326	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,624		1a
うち、利益剰余金の額	1,209,904		2
うち、自己株式の額（△）	42,203		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	206,893		2-a
有価証券	5,234,392		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	10,563		
上記に係る税効果	36,418		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	96,372		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	84,666	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	124,637		3
上記に係る税効果	38,173		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	86,464		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	22,632		4-a
繰延税金負債	153,969		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	36,418		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	38,173		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	98	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 22,244		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 20,203	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,234,392		6-a
貸出金	28,342,609	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	2,049,302	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,160,072	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	16		
普通株式等Tier1相当額	16		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	199,341		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	199,341		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	80,926		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	80,926		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	246,276		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,025	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,965	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,524	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,591,776		8-a
社債	1,560,962		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	180,000		46

信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,878,782	2,124,135
ルック・スルー方式	1,759,337	1,983,583
単純過半数方式	58,537	81,985
運用基準方式	25,901	28,872
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	33,929	28,212
上記のいずれにも該当しないもの	1,076	1,481

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	OV1	イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末
1	信用リスク	13,135,981		1,109,903	
2	うち、標準的手法適用分	298,109		23,848	
3	うち、内部格付手法適用分	12,296,829		1,042,771	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	15,519		1,241	
	その他	525,523		42,041	
4	カウンターパーティ信用リスク	733,633		59,891	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	232,794		19,728	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	375,779		30,062	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	42,935		3,434	
	その他	82,124		6,665	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	364,077		30,873	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,283,869		193,672	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	153,263		12,996	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	43,509		3,689	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	61,565		5,220	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	48,188		4,086	
16	マーケット・リスク	1,125,470		90,037	
17	うち、標準的方式適用分	19,683		1,574	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,105,786		88,462	
19	オペレーショナル・リスク	993,538		79,483	
20	うち、基礎的手法適用分	165,442		13,235	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	828,096		66,247	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	245,790		20,843	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計（スケーリングファクター適用後）	19,971,261		1,597,700	

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1		2018年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	94,747	27,711,280	74,457	27,731,570
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	2,531,610	—	2,531,610
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	22,302	29,551,770	10,577	29,563,494
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	117,049	59,794,661	85,035	59,826,675
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	117	570,009	1,159	568,967
6	コミットメント等	948	3,487,598	1,549	3,486,997
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,066	4,057,608	2,709	4,055,965
合計					
8	合計（4+7）	118,116	63,852,269	87,744	63,882,640

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー並びに信用リスク・アセットのみならず計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2		2018年9月末
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	109,458
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	117,049

(注) 1. 前事業年度末：2018年3月末、当中間期末：2018年9月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2018年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,191,315	540,254	247,677	186,319	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,454,468	77,142	3,668	72,288	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	29,498,347	65,147	38,925	5,003	—
4	合計（1+2+3）	59,144,131	682,544	290,271	263,611	—
5	うちデフォルトしたもの	96,078	5,581	4,690	7	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2018年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	75	—	75	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	12,645,585	—	12,645,585	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	352,104	—	352,104	—	22,301	6.33
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	42	—	42	—	18	44.33
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	28,304	—	28,304	—	2,830	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	199,262	—	199,262	—	53,182	26.68
12	法人等向け	266,388	382,529	227,602	593	219,772	96.30
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	2	—	2	—	3	113.82
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	13,491,767	382,529	13,452,980	593	298,109	2.21

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2018年9月末										
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	75	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75
2	日本国政府及び日本銀行向け	12,645,585	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,645,585
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	307,502	—	—	—	44,602	—	—	—	—	—	352,104
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	15	—	22	—	4	—	—	—	42
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	28,304	—	—	—	—	—	—	—	—	28,304
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	159,774	—	36,520	—	2,967	—	—	—	199,262
12	法人等向け	—	—	15	—	16,821	—	211,358	—	—	—	228,195
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	2
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	12,953,163	28,304	159,805	—	97,968	—	214,331	1	—	—	13,453,574

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,056,136	33	75.00	1,094,347	0.00	0.0	32.52	1.7	15,641	1.42	9	
2	0.15以上0.25未満	4,586	454	75.00	1,390	0.21	0.0	32.19	1.1	327	23.52	0	
3	0.25以上0.50未満	1,416	476	75.00	6	0.32	0.0	32.53	1.0	1	29.60	0	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.56	0.0	32.53	5.0	1	74.56	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,062,140	963	75.00	1,095,746	0.00	0.0	32.52	1.7	15,971	1.45	10	82
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	17,124,329	25,540	79.73	17,204,961	0.00	0.0	44.99	1.2	71,208	0.41	93	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.21	0.0	45.00	1.0	0	31.87	0	
3	0.25以上0.50未満	56,090	4,889	75.00	24,258	0.29	0.0	43.14	1.9	12,788	52.71	30	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.56	0.0	45.00	1.0	0	55.62	0	
5	0.75以上2.50未満	2,881	86	100.00	2,676	1.78	0.0	44.67	1.4	2,583	96.54	21	
6	2.50以上10.00未満	28,242	—	—	1,582	6.44	0.0	20.29	3.5	967	61.16	10	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	17,211,545	30,516	79.03	17,233,479	0.00	0.1	44.98	1.2	87,548	0.50	156	580
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	393,847	348	75.00	394,844	0.05	0.0	32.53	2.9	85,556	21.66	66	
2	0.15以上0.25未満	29,000	6,000	75.00	33,500	0.21	0.0	32.53	1.4	8,648	25.81	23	
3	0.25以上0.50未満	1,135	—	—	1,135	0.32	0.0	11.99	1.0	123	10.91	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.56	0.0	32.53	1.0	864	40.21	3	
5	0.75以上2.50未満	13,219	5,896	83.48	18,141	1.16	0.0	32.53	1.0	10,228	56.38	68	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	438,601	13,244	78.77	449,771	0.11	0.0	32.48	2.7	105,421	23.43	163	316
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	539,028	108,112	80.90	626,226	0.06	0.0	43.16	1.0	108,185	17.27	188	
2	0.15以上0.25未満	1,580	—	—	1,580	0.21	0.0	73.47	1.0	822	52.05	2	
3	0.25以上0.50未満	37,548	366	75.00	35,323	0.30	0.0	64.33	3.4	45,523	128.87	69	
4	0.50以上0.75未満	1,144	—	—	1,144	0.64	0.0	45.00	1.0	683	59.69	3	
5	0.75以上2.50未満	4,060	—	—	4,060	1.77	0.0	45.00	4.8	5,743	141.45	32	
6	2.50以上10.00未満	1	—	—	1	3.05	0.0	45.00	1.0	1	110.47	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	583,363	108,478	80.88	668,336	0.09	0.1	44.36	1.1	160,959	24.08	296	270

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,118,762	2,220,301	75.63	7,861,109	0.08	0.6	32.07	2.5	1,544,162	19.64	2,028	
2	0.15以上0.25未満	2,385,995	537,916	75.69	2,773,392	0.21	0.4	31.62	2.4	931,927	33.60	1,923	
3	0.25以上0.50未満	1,209,393	186,492	75.18	1,351,880	0.32	0.5	31.27	2.4	558,556	41.31	1,385	
4	0.50以上0.75未満	933,299	199,835	75.76	1,071,673	0.56	0.7	29.81	2.3	525,785	49.06	1,801	
5	0.75以上2.50未満	809,726	102,752	68.46	832,315	1.49	0.8	28.84	2.4	557,196	66.94	3,581	
6	2.50以上10.00未満	244,596	26,547	85.40	269,822	7.16	0.0	28.16	2.2	299,667	111.06	5,538	
7	10.00以上100.00未満	7,836	97	59.66	6,093	21.43	0.0	23.08	1.6	7,205	118.25	301	
8	100.00（デフォルト）	9,100	880	75.00	14,345	100.00	0.0	30.05	1.0	6,081	42.39	3,824	
9	小計	11,718,710	3,274,824	75.48	14,180,633	0.49	3.3	31.47	2.5	4,430,582	31.24	20,384	39,201
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	802,546	110,495	76.81	897,159	0.07	0.8	53.21	3.0	334,140	37.24	359	
2	0.15以上0.25未満	93,878	188	100.00	95,092	0.21	0.4	57.59	3.1	68,758	72.30	120	
3	0.25以上0.50未満	293,365	47,240	75.83	329,269	0.29	0.6	45.73	2.5	200,194	60.79	444	
4	0.50以上0.75未満	110,479	8,966	75.91	117,661	0.61	0.6	50.22	3.7	129,610	110.15	359	
5	0.75以上2.50未満	395,386	34,169	74.62	420,200	1.49	1.2	43.56	3.9	524,283	124.76	2,711	
6	2.50以上10.00未満	164,730	16,626	91.74	179,908	6.05	0.3	44.61	4.4	331,481	184.24	4,850	
7	10.00以上100.00未満	28,402	1,765	73.16	27,522	30.85	0.0	44.57	4.3	73,106	265.62	3,780	
8	100.00（デフォルト）	17,752	533	77.52	20,274	100.00	0.0	43.89	1.0	0	0.00	8,900	
9	小計	1,906,540	219,988	77.34	2,087,089	2.32	4.2	49.17	3.3	1,661,575	79.61	21,526	11,889
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	61,917	4,830	75.00	63,710	0.13	0.0	32.53	3.6	19,340	30.35	27	
2	0.15以上0.25未満	71,831	—	—	68,293	0.21	0.0	30.12	3.5	22,815	33.40	45	
3	0.25以上0.50未満	5,804	—	—	5,804	0.32	0.0	24.76	2.0	1,412	24.33	4	
4	0.50以上0.75未満	34,326	5,655	75.00	37,185	0.56	0.0	19.72	3.7	11,836	31.82	41	
5	0.75以上2.50未満	115,995	11,555	76.54	116,100	1.64	0.1	21.45	2.9	53,818	46.35	407	
6	2.50以上10.00未満	10,402	545	75.00	10,720	7.59	0.0	22.29	1.7	6,925	64.60	184	
7	10.00以上100.00未満	5,601	—	—	4,840	21.43	0.0	15.43	1.6	3,108	64.21	160	
8	100.00（デフォルト）	1,356	—	—	2,196	100.00	0.0	28.05	1.0	864	39.36	547	
9	小計	307,236	22,585	75.78	308,851	2.07	0.3	25.49	3.2	120,122	38.89	1,417	3,098
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	58	—	—	58	0.13	0.0	45.00	1.0	13	22.27	0	
2	0.15以上0.25未満	39	—	—	39	0.21	0.0	45.00	1.0	10	27.52	0	
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.32	0.0	45.00	1.0	0	38.38	0	
4	0.50以上0.75未満	95,994	770	75.00	95,497	0.56	0.5	38.78	4.7	66,204	69.32	208	
5	0.75以上2.50未満	247,404	1,184	77.10	245,773	1.72	1.3	39.18	4.5	225,177	91.61	1,677	
6	2.50以上10.00未満	14,060	—	—	13,990	8.01	0.0	41.98	2.7	19,387	138.57	470	
7	10.00以上100.00未満	404	—	—	404	21.43	0.0	44.71	1.0	763	188.86	38	
8	100.00（デフォルト）	8,076	250	99.88	8,536	100.00	0.0	44.39	1.0	0	0.00	3,789	
9	小計	366,038	2,204	78.96	364,300	3.98	2.0	39.31	4.4	311,557	85.52	6,184	757

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	598,272	11,915	75.00	607,209	0.06	0.0	18.07	3.0	62,611	10.31	73	
2	0.15以上0.25未満	88,082	—	—	88,082	0.21	0.0	18.07	2.7	17,168	19.49	34	
3	0.25以上0.50未満	75,290	—	—	75,290	0.32	0.0	18.07	1.9	15,588	20.70	44	
4	0.50以上0.75未満	218,253	3,668	75.00	221,005	0.56	0.0	18.07	3.9	80,487	36.41	225	
5	0.75以上2.50未満	70,410	6,050	75.00	74,947	1.17	0.0	18.07	4.3	36,214	48.31	159	
6	2.50以上10.00未満	181	—	—	181	8.23	0.0	18.07	1.4	122	67.39	2	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,050,490	21,634	75.00	1,066,716	0.27	0.1	18.07	3.2	212,192	19.89	539	1,140
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	231	—	—	231	0.09	0.0	45.00	1.0	38	16.62	0	
2	0.15以上0.25未満	72	—	—	72	0.21	0.0	45.00	1.0	23	31.87	0	
3	0.25以上0.50未満	37	—	—	37	0.32	0.0	45.00	1.0	15	40.94	0	
4	0.50以上0.75未満	82	—	—	82	0.56	0.0	45.00	1.0	45	55.62	0	
5	0.75以上2.50未満	14	—	—	14	1.85	0.0	45.00	1.0	13	92.32	0	
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	8.23	0.0	45.00	1.0	1	161.92	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	440	—	—	440	0.29	0.1	45.00	1.0	137	31.35	0	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,428,583	29	100.00	553,014	0.08	0.3	90.00	5.0	669,781	121.11	—	
2	0.15以上0.25未満	149,511	—	—	54,700	0.21	0.1	90.00	5.0	85,622	156.53	—	
3	0.25以上0.50未満	73,211	—	—	26,629	0.32	0.2	90.00	5.0	46,899	176.11	—	
4	0.50以上0.75未満	62,230	—	—	26,057	0.56	0.2	90.00	5.0	56,702	217.60	—	
5	0.75以上2.50未満	37,600	—	—	32,645	1.25	0.2	90.00	5.0	89,450	274.00	—	
6	2.50以上10.00未満	5,815	—	—	3,148	6.83	0.0	90.00	5.0	14,741	468.13	—	
7	10.00以上100.00未満	16	—	—	5	21.43	0.0	90.00	5.0	40	773.53	—	
8	100.00（デフォルト）	133	—	—	41	100.00	0.0	90.00	5.0	461	1,125.00	—	
9	小計	1,757,103	29	100.00	696,242	0.21	1.3	90.00	5.0	963,699	138.41	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,682	—	—	8,682	0.08	0.0	32.53	3.3	2,275	26.20	2	
2	0.15以上0.25未満	31,748	—	—	31,748	0.21	0.0	32.53	2.4	10,517	33.12	22	
3	0.25以上0.50未満	1,945	—	—	1,945	0.32	0.0	32.53	4.3	1,076	55.34	2	
4	0.50以上0.75未満	505	570	75.00	932	0.56	0.0	32.53	1.0	498	53.41	1	
5	0.75以上2.50未満	30,298	—	—	30,298	1.83	0.0	32.49	4.1	28,866	95.27	180	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	73,180	570	75.00	73,608	0.87	0.0	32.51	3.2	43,234	58.73	209	6

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2	—	—	2	0.06	0.0	100.00	1.0	0	29.46	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,140	570	75.00	1,567	0.25	0.0	99.99	1.0	1,218	77.74	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,142	570	75.00	1,570	0.25	0.0	99.99	1.0	1,219	77.65	0	—
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	370,061	—	—	370,061	0.06	0.2	45.00	1.2	60,811	16.43	116	
2	0.15以上0.25未満	73,964	—	—	73,964	0.21	0.1	45.00	1.0	23,812	32.19	72	
3	0.25以上0.50未満	54,591	—	—	54,591	0.32	0.2	45.00	1.0	23,273	42.63	79	
4	0.50以上0.75未満	83,118	—	—	83,118	0.56	1.2	45.00	1.1	47,788	57.49	212	
5	0.75以上2.50未満	49,921	—	—	49,921	1.72	4.4	45.00	1.7	46,911	93.97	387	
6	2.50以上10.00未満	19,402	—	—	19,402	3.98	1.3	45.00	2.0	25,838	133.17	347	
7	10.00以上100.00未満	939	—	—	939	34.43	0.0	45.00	4.8	2,486	264.58	145	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	652,000	—	—	652,000	0.46	7.8	45.00	1.2	230,922	35.41	1,361	800
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	430,694	—	—	430,694	0.06	0.2	90.51	1.1	119,749	27.80	20	
2	0.15以上0.25未満	320	—	—	320	0.21	0.0	45.00	1.6	121	37.96	0	
3	0.25以上0.50未満	23,570	—	—	23,570	0.29	0.1	98.99	1.0	19,864	84.27	0	
4	0.50以上0.75未満	513	—	—	513	0.56	0.0	45.00	4.3	641	124.77	1	
5	0.75以上2.50未満	9,370	—	—	9,370	1.17	0.3	87.43	1.4	14,342	153.06	18	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	464,469	—	—	464,469	0.10	0.7	90.80	1.1	154,719	33.31	41	—
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	60,835	—	—	60,835	0.31	20.7	73.62	—	24,624	40.47	142	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	60,835	—	—	60,835	0.31	20.7	73.62	—	24,624	40.47	142	286

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	43,157	28.79	12,427	0.12	43.5	65.05	—	569	4.57	9	
2	0.15以上0.25未満	41,375	854,735	11.58	140,404	0.24	200.9	58.14	—	10,396	7.40	202	
3	0.25以上0.50未満	19,709	643,820	8.60	75,080	0.38	153.2	72.54	—	9,743	12.97	206	
4	0.50以上0.75未満	34,057	295,363	11.58	68,278	0.62	88.3	58.14	—	10,615	15.54	249	
5	0.75以上2.50未満	17,173	202,193	11.77	40,974	0.97	97.2	62.41	—	9,547	23.30	248	
6	2.50以上10.00未満	37,584	132,683	13.39	55,360	4.51	95.8	58.79	—	35,247	63.66	1,466	
7	10.00以上100.00未満	481	1,118	12.47	620	49.00	0.9	62.09	—	1,016	163.66	189	
8	100.00 (デフォルト)	247	3,728	8.13	17,678	100.00	21.8	59.34	—	4,890	27.66	10,100	
9	小計	150,629	2,176,802	11.16	410,825	5.34	702.0	61.55	—	82,025	19.96	12,674	19,263
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,281,501	19,562	100.00	3,301,063	0.11	117.2	20.74	—	175,573	5.31	763	
2	0.15以上0.25未満	2,835,129	164	100.00	2,835,386	0.19	135.6	19.10	—	209,457	7.38	1,031	
3	0.25以上0.50未満	2,113,000	2,556	100.00	2,115,567	0.35	109.1	18.91	—	242,096	11.44	1,409	
4	0.50以上0.75未満	695,932	73	100.00	696,006	0.52	45.8	21.29	—	120,243	17.27	784	
5	0.75以上2.50未満	129,589	19	100.00	129,608	0.95	12.7	23.80	—	37,256	28.74	292	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	93,093	74	100.00	93,167	20.71	4.7	20.16	—	105,614	113.36	3,980	
8	100.00 (デフォルト)	32,382	36	100.00	33,770	100.00	1.9	22.23	—	9,333	27.63	6,761	
9	小計	9,180,628	22,487	100.00	9,204,570	0.81	427.3	19.90	—	899,575	9.77	15,024	23,770
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	26,008	23.24	6,044	0.12	23.8	25.15	—	432	7.15	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	272,335	—	—	272,335	0.32	125.0	56.22	—	83,351	30.60	487	
4	0.50以上0.75未満	344,991	578	100.00	345,675	0.59	101.5	40.02	—	109,297	31.61	821	
5	0.75以上2.50未満	147,542	148,044	28.93	190,403	1.19	284.2	64.71	—	134,010	70.38	1,540	
6	2.50以上10.00未満	65,008	24,287	53.88	78,096	4.66	64.3	47.13	—	54,040	69.19	1,710	
7	10.00以上100.00未満	3,831	957	92.30	4,766	41.77	1.1	38.40	—	4,104	86.12	900	
8	100.00 (デフォルト)	10,693	1,457	36.29	23,673	100.00	13.7	48.65	—	6,883	29.07	10,967	
9	小計	844,403	201,333	31.77	920,995	3.75	613.8	50.64	—	392,118	42.57	16,430	16,012
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	124,476	—	—	124,476	0.06	0.3	45.00	3.1	31,920	25.64	33	
2	0.15以上0.25未満	201,245	—	—	201,245	0.21	0.1	45.00	3.4	110,519	54.91	198	
3	0.25以上0.50未満	23,174	—	—	23,174	0.32	0.1	45.00	1.9	12,033	51.92	34	
4	0.50以上0.75未満	30,387	—	—	30,387	0.56	0.2	45.00	3.1	24,753	81.46	77	
5	0.75以上2.50未満	42,180	—	—	42,180	1.60	0.3	45.00	2.6	43,290	102.63	304	
6	2.50以上10.00未満	2,138	—	—	2,138	7.01	0.0	45.00	3.0	3,449	161.24	67	
7	10.00以上100.00未満	431	—	—	431	21.43	0.0	45.00	3.9	931	215.71	41	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	669	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	301	
9	小計	424,034	—	—	424,704	0.55	1.3	45.00	3.1	226,898	53.42	1,058	3,554
合計(全てのポートフォリオ)		48,253,536	6,096,233	51.35	50,365,187	0.56	1,785.8	36.95	2.0	10,125,106	20.10	97,625	121,030

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年9月末	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	88,218	88,218
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	15,145	15,145
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	161,115	161,115
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	105,121	105,121
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,972,306	1,972,306
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,551,830	4,551,830
7	特定貸付債権－FIRB	2,171,861	2,171,861
8	特定貸付債権－AIRB	212,192	212,192
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	82,025	82,025
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	899,575	899,575
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	392,118	392,118
12	株式－FIRB	1,327,776	1,327,776
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	410,266	410,266
15	購入債権－AIRB	44,453	44,453
16	合計	12,434,009	12,434,009

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

CR10		2018年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	48,052	10,031	50%	31,722	7,135	—	16,734	55,593	27,796	—
	2.5年以上	514,797	96,734	70%	386,601	200,665	—	80	587,348	411,143	2,349
良（Good）	2.5年未満	103,331	25,304	70%	31,027	56,668	—	34,614	122,310	85,617	489
	2.5年以上	656,480	220,981	90%	538,283	235,432	—	47,840	821,555	739,400	6,572
可（Satisfactory）		245,504	72,762	115%	167,647	98,131	—	33,513	299,292	344,186	8,380
弱い（Weak）		58,402	2,609	250%	6,578	41,842	—	11,938	60,359	150,899	4,828
デフォルト（Default）		4,471	—	—	4,471	—	—	—	4,471	—	2,235
合計		1,631,039	428,424	—	1,166,333	639,876	—	144,722	1,950,931	1,759,043	24,855
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト				エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	34,426	—	70%				34,426	24,098	137	
	2.5年以上	82	—	95%				82	77	0	
良（Good）	2.5年未満	12,920	—	95%				12,920	12,274	51	
	2.5年以上	11,247	40,363	120%				41,520	49,824	166	
可（Satisfactory）		98,821	102,983	140%				176,059	246,482	4,929	
弱い（Weak）		8,672	31,061	250%				31,968	79,921	2,557	
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—	
合計		166,169	174,409	—				296,976	412,679	7,842	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト				エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額			
簡易手法－上場株式	34,640	61,445	300%				96,086	288,259			
簡易手法－非上場株式	18,906	62	400%				18,954	75,818			
内部モデル手法	—	—	—				—	—			
合計	53,547	61,508	—				115,041	364,077			
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%				—	—			

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2018年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	288,176	462,277			750,453	232,794
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					500,869	82,124
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						314,918

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2018年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	708,409	375,779
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	708,409	375,779

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2018年9月末								
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	311,819	—	—	—	—	—	311,819
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	311,819	—	—	—	—	—	311,819

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2018年9月末						
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	40,967	0.01	0.0	25.12	1.5	2,693	6.57
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	557	0.26	0.0	45.00	2.0	346	62.22
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	41,524	0.01	0.0	25.27	1.5	3,040	7.32
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	471,170	0.05	0.1	8.51	2.3	99,967	21.21
2	0.15以上0.25未満	405	0.21	0.0	45.00	1.7	162	40.15
3	0.25以上0.50未満	13,835	0.32	0.0	22.17	3.4	11,938	86.28
4	0.50以上0.75未満	898	0.56	0.0	45.00	1.0	499	55.62
5	0.75以上2.50未満	1,181	1.09	0.0	45.00	1.0	901	76.32
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	487,492	0.06	0.1	8.70	2.3	113,470	23.27
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	272,469	0.06	0.4	9.39	2.2	64,046	23.50
2	0.15以上0.25未満	24,211	0.21	0.1	45.00	3.7	13,955	57.63
3	0.25以上0.50未満	9,166	0.32	0.1	45.00	3.9	6,518	71.11
4	0.50以上0.75未満	7,931	0.56	0.1	45.00	4.1	7,324	92.33
5	0.75以上2.50未満	27,754	1.86	0.1	45.00	4.7	38,683	139.37
6	2.50以上10.00未満	1,783	5.73	0.0	45.00	3.4	2,900	162.64
7	10.00以上100.00未満	72	25.57	0.0	45.00	2.4	159	218.85
8	100.00 (デフォルト)	2	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	343,392	0.27	0.9	11.18	2.6	133,588	38.90
合計 (全てのポートフォリオ)		872,408	0.14	1.1	9.88	2.4	250,098	28.66

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2018年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	139,262	—	254,332	10,818	748,129
2	現金（外国通貨）	—	1,432	—	85,639	1,879,221	45,155
3	国内ソブリン債	—	11,943	—	6,764	19,132	170,829
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	1,241,765	2,398,037
5	政府関係機関債	—	—	—	—	638,572	561,645
6	社債	—	—	—	—	17,285	—
7	株式	—	—	—	11,132	531,027	785,994
8	その他担保	—	—	—	—	—	9,066
9	合計	—	152,638	—	357,869	4,337,823	4,718,858

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2018年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	74,400	86,400
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	74,400	86,400
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	23	1,217
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 903	△ 50

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2018年9月末	
		イ 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		42,935
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,123,945	22,478
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	871,070	17,421
4	(ii) 派生商品取引（上場）	252,316	5,046
5	(iii) レポ形式の取引	557	11
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	75,819	1,516
9	事前拋出された清算基金	21,812	18,940
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2018年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	42,865	—	42,865	108,945	—	108,945	300,898	—	300,898
2	担保付住宅ローン	42,865	—	42,865	95,730	—	95,730	72,242	—	72,242
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,695	—	1,695	56,151	—	56,151
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	11,520	—	11,520	172,504	—	172,504
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	5,679	—	5,679	696	—	696	485,902	—	485,902
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	454,430	—	454,430
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	5,679	—	5,679	—	—	—	31,471	—	31,471
10	その他のホールセール	—	—	—	696	—	696	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

**SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)**

(単位：百万円)

SEC3		2018年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート	裏付けとなる ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リート	裏付けとなる ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	112,182	112,182	112,182	111,485	696	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	32,700	32,700	32,700	32,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,450	9,450	9,450	3,770	5,679	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,855	3,855	3,855	3,855	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	109,523	109,523	109,523	108,826	696	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	44,809	44,809	44,809	39,129	5,679	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,855	3,855	3,855	3,855	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	7,782	7,782	7,782	7,734	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	29,375	29,375	29,375	14,048	15,326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	48,188	48,188	48,188	48,188	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	659	659	659	655	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,491	2,491	2,491	1,191	1,299	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,086	4,086	4,086	4,086	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

**SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)**

(単位：百万円)

SEC4		2018年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化			証券化				再証券化				
裏付けとなる リート ホールセール			シニア 非シニア			証券化 裏付けとなる リート ホールセール		再証券化 シニア 非シニア		証券化 裏付けとなる リート ホールセール		再証券化 シニア 非シニア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	763,394	763,394	763,394	290,293	473,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,457	8,457	8,457	8,457	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,948	14,948	14,948	2,146	12,801	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	463,157	463,157	463,157	140,920	322,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	323,643	323,643	323,643	159,977	163,665	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	35,726	35,726	35,726	13,170	22,556	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	32,190	32,190	32,190	13,517	18,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,029	3,029	3,029	1,116	1,912	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,729	2,729	2,729	1,146	1,583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2018年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	3,750
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	15,933
4	コモディティ・リスクの額	—
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	19,683

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

MR3		2018年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	9,631
2	平均値	6,992
3	最小値	4,111
4	期末	5,321
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	26,524
6	平均値	21,485
7	最小値	15,276
8	期末	21,666
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

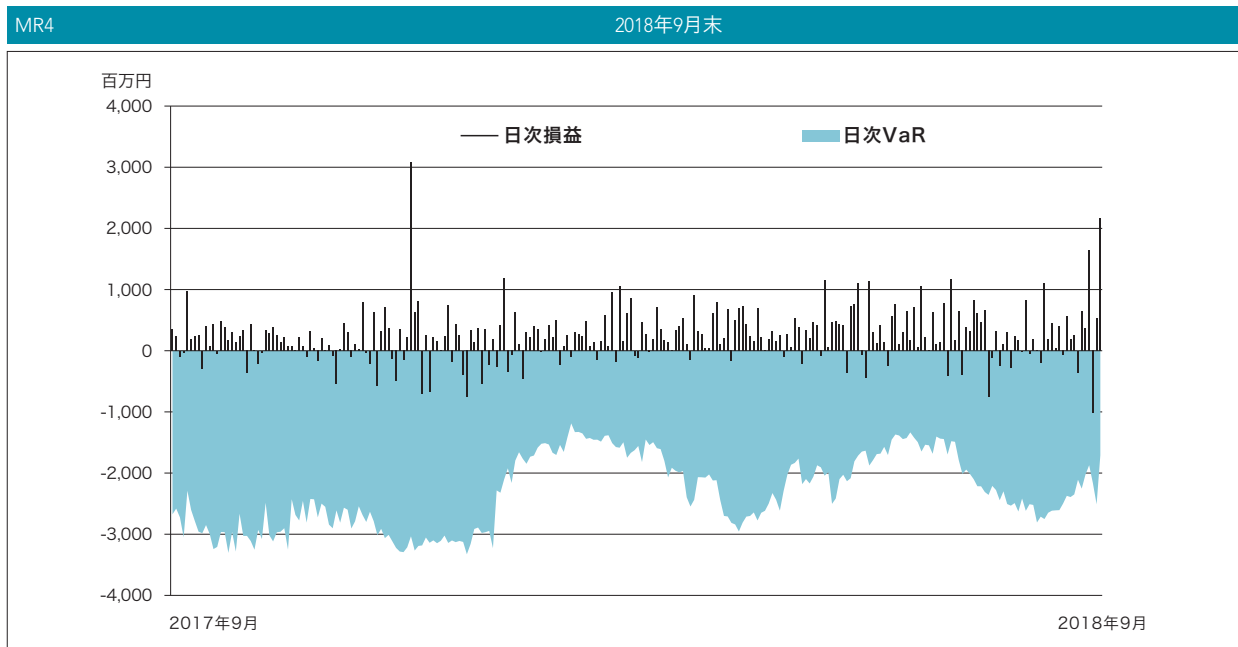
三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE		ΔNII					
		2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末				
1	上方パラレルシフト	97,502				△ 69,859			
2	下方パラレルシフト	46,907				73,334			
3	スティープ化	75,653							
4	フラット化	11,051							
5	短期金利上昇	35,977							
6	短期金利低下	40,310							
7	最大値	97,502				73,334			
		ホ				へ			
		2018年9月末		2017年9月末		2018年9月末		2017年9月末	
8	Tier1 資本の額	2,748,224							

持株レバレッジ比率に関する開示事項
持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2018年 9月末	2017年 9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	67,355,088	62,858,786
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	70,001,204	65,529,618
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,646,115	2,670,831
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	289,889	245,881
3		オン・バランス資産の額 (イ)	67,065,199	62,612,905
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	475,917	630,066
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	973,174	1,167,951
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	605,319	688,175
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	186,460	239,508
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	86,400	77,900
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	86,400	77,900
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,867,950	2,246,684
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	759,290	706,843
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	144,227	200,120
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	903,518	906,963
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,355,303	7,322,876
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,755,593	4,749,980
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,599,709	2,572,895
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,748,224	2,688,896
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	72,436,378	68,339,449
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	3.79%	3.93%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2018年度第2四半期		2018年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	28,164,041		28,382,568	
資金流出額（2）					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,553,696	801,154	17,551,900	791,015
3	うち、安定預金の額	650,216	19,506	628,482	18,854
4	うち、準安定預金の額	7,778,127	781,648	7,679,725	772,160
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	24,854,808	20,657,218	25,206,733	21,070,360
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	357,905	89,476	389,106	97,276
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	22,241,900	18,312,739	22,504,528	18,659,985
8	うち、負債性有価証券の額	2,255,003	2,255,003	2,313,099	2,313,099
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		78,963		69,245
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,262,301	1,260,406	5,349,309	1,344,549
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	478,788	478,788	545,240	545,240
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,783,513	781,618	4,804,069	799,309
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	667,995	538,482	704,360	338,089
15	偶発事象に係る資金流出額	10,614,231	23,327	10,795,703	24,291
16	資金流出合計額		23,359,550		23,637,549
資金流入額（3）					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	18,320	272	33,210	16,467
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,629,141	1,817,369	4,630,898	2,985,067
19	その他資金流入額	336,489	181,515	263,873	167,828
20	資金流入合計額	2,983,950	1,999,156	4,927,981	3,169,362
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		28,164,041		28,382,568
22	純資金流出額		21,360,394		20,468,187
23	連結流動性カバレッジ比率		131.8		138.6
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。
今後、当社連結の流動性カバレッジ比率は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が、資産管理サービス信託銀行株式会社との間で設立したJTCホールディングス株式会社（2018年10月1日設立）の完全子会社となったことで、当社連結範囲が変更となり、上昇する見通しとなります。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生していません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチは発生していません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
受託財産（信託勘定）からの借入金の一部につき、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、月中の流出額と流入額を基に循環している資金が滞留するとして定期的に金額を推定しております。「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。なお、流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

2017年度中間期（2017年9月末）の開示事項

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	2017年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	63,929
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	21,433
適用除外とするエクスポージャー	42,495
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,213,580
事業法人向けエクスポージャー	868,882
ソブリン向けエクスポージャー	16,085
金融機関等向けエクスポージャー	35,581
居住用不動産向けエクスポージャー	115,900
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,666
その他リテール向けエクスポージャー	25,387
その他のエクスポージャー（注）1	150,076
証券化エクスポージャー	12,002

(注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
 購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は次のとおりであります。
 標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
 内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
 証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	2017年9月末
株式等エクスポージャー	132,775
PD/LGD方式適用分	111,094
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	21,681
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—

(注) 1. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
 PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
 マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	2017年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	144,888

(注) 1. (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	2017年9月末
マーケット・リスク	59,296
標準的方式における以下のカテゴリごとの所要自己資本の額	11,139
金利リスク	6,198
株式リスク	—
外国為替リスク	4,941
コモディティ・リスク	—
オプション取引	—
内部モデル方式	48,156

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	2017年9月末
オペレーショナル・リスク	79,153
先進的計測手法	66,340
粗利益配分手法	—
基礎的手法	12,813

(6) 連結総所要自己資本額
（単位：百万円）

	2017年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,565,671

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルト エクスポージャー
	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ 取引	その他 オフ・バランス 取引		
日本	44,399,550	39,042,021	1,995,931	389,911	2,971,686	114,471
日本以外	7,023,193	4,942,182	1,167,751	339,685	573,574	17,300
地域別合計	51,422,743	43,984,203	3,163,683	729,596	3,545,260	131,772
製造業	4,380,128	2,818,853	494,300	28,905	1,038,069	11,005
農業、林業	4,992	4,865	10	100	15	—
漁業	88	43	44	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,340	7,302	201	—	14,836	—
建設業	219,123	132,086	28,088	861	58,087	13
電気・ガス・熱供給・水道業	1,170,895	939,214	17,007	15,698	198,973	—
情報通信業	594,771	531,039	5,579	807	57,344	—
運輸業、郵便業	1,428,620	1,155,644	149,463	16,619	106,892	58
卸売業、小売業	1,873,426	1,502,918	81,448	3,353	285,706	1,690
金融業、保険業	2,376,759	1,616,073	312,160	265,795	182,729	228
不動産業	3,975,658	3,247,911	399,911	26,543	301,292	12,559
物品賃貸業	958,027	855,081	6,920	1,016	95,009	224
地方公共団体	91,921	77,152	4,808	—	9,960	—
個人	9,728,845	9,589,169	—	—	139,675	71,336
その他	24,597,144	21,506,847	1,663,737	369,893	1,056,666	34,656
業種別合計	51,422,743	43,984,203	3,163,683	729,596	3,545,260	131,772
1年以下	8,960,428	6,713,577	526,464	242,572	1,477,814	
1年超3年以下	5,423,968	4,377,030	281,530	84,383	681,023	
3年超5年以下	18,915,931	17,814,652	486,582	109,348	505,348	
5年超	18,122,415	15,078,942	1,869,106	293,291	881,074	
残存期間別合計	51,422,743	43,984,203	3,163,683	729,596	3,545,260	
期中平均残高	50,563,042	43,057,838	3,211,195	733,973	3,560,034	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、2017年3月末の残高と2017年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期
製造業	504
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	1
運輸業、郵便業	1
卸売業、小売業	6
金融業、保険業	0
不動産業	0
物品賃貸業	—
地方公共団体	—
個人	300
その他	710
業種別合計	1,528

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	
	うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果 勘案後の残高	12,087,290	17,003
0%	10,877,276	—
10%	305	—
20%	396,629	20
35%	—	—
50%	160,814	13,919
75%	—	—
100%	652,263	3,064
150%	1	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,047,233
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	286,386
残存期間2年半以上	235,730
優……95%	36,086
良……120%	60,494
可……140%	139,149
弱い……250%	—
デフォルト……0%	—
残存期間2年半未満	50,655
優……70%	1,162
良……95%	21,351
可……140%	28,141
弱い……250%	—
デフォルト……0%	—
上記以外のもの	1,760,847
残存期間2年半以上	1,612,705
優……70%	498,545
良……90%	823,320
可……115%	254,094
弱い……250%	36,745
デフォルト……0%	—
残存期間2年半未満	148,142
優……50%	34,327
良……70%	73,747
可……115%	28,717
弱い……250%	11,349
デフォルト……0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	79,639
300%	62,883
400%	16,755

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末							CCF
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	
					オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額		
正常先	0.38%	32.79%		38.75%	14,536,764	2,625,179	2,094,697	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	17.92%	33.65%		176.50%	357,546	133,484	105,859	75.00%
要管理先以下	100.00%	39.78%	38.95%	10.91%	47,838	9,130	562	75.00%
合計	1.19%	32.84%		42.48%	14,942,149	2,767,793	2,201,119	75.00%

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末							CCF
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	
					オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額		
正常先	0.00%	44.11%		0.80%	17,544,732	138,870	21,674	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	11,283	746	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	44.11%		0.99%	17,556,016	139,617	21,674	75.00%

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末							CCF
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	
					オン・バランス資産額	オフ・バランス資産額		
正常先	0.13%	41.12%		25.46%	1,030,099	671,667	74,729	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	41.12%		25.46%	1,030,099	671,667	74,729	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.22%	145.04%	932,959
要注意先（要管理先を除く）	14.05%	656.84%	5,393
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	8
合計	0.30%	147.99%	938,361

(注) 1. リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		2017年9月末							
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス残高	オフ・バランス残高	未引出額	
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	26.84%		12.33%	8,637,640	25,824	1,239	100.00%
	延滞等	21.27%	27.46%		163.44%	75,601	71	—	—
	デフォルト	100.00%	28.92%	21.34%	100.47%	36,022	19	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.46%	74.32%		15.58%	20,439	56,109	620,234	9.05%
	延滞等	35.14%	69.64%		189.20%	169	84	628	13.45%
	デフォルト	100.00%	75.34%	73.77%	20.74%	172	288	3,536	8.16%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.77%	61.97%		45.88%	160,214	54,141	168,757	28.47%
	延滞等	32.89%	37.26%		97.15%	620	599	88	23.90%
	デフォルト	100.00%	45.19%	34.63%	139.87%	3,452	376	1,143	22.51%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.94%	33.67%		30.21%	384,631	2,639	1,734	100.00%
	延滞等	37.24%	31.50%		84.45%	2,669	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	36.74%	34.56%	28.93%	9,450	184	46	100.00%
合計		0.99%	28.34%		15.50%	9,331,085	140,341	797,411	13.52%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

	損失実績値	2017年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
		うち繰入額		
		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△ 5,945	2,725	△ 8,670	△ 3,694
ソブリン向けエクスポージャー	43	61	△ 18	407
金融機関等向けエクスポージャー	0	0	—	△ 28
リテール向けエクスポージャー	1,013	2,082	△ 1,068	△ 984

(注) 1. 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

2017年度中間期損失実績値については前年同期と比較して42億円減少しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、一部貸出先の債務者区分改善に伴い、貸倒引当金戻入益を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	2016年度中間期損失額推計値	2017年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	92,363	21,132
ソブリン向けエクスポージャー	1,965	△ 633
金融機関等向けエクスポージャー	992	△ 25
リテール向けエクスポージャー	26,243	3,319

(注) 1. 2016年度中間期損失額推計値は2016年9月末の期待損失額であります。
2. 2017年度中間期損失額実績値は2017年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2015年度中間期損失額推計値	2016年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	104,393	11,548
ソブリン向けエクスポージャー	2,514	2,582
金融機関等向けエクスポージャー	1,279	27
リテール向けエクスポージャー	25,794	11,193

(注) 1. 2015年度中間期損失額推計値は2015年9月末の期待損失額であります。
2. 2016年度中間期損失額実績値は2016年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2014年度中間期損失額推計値	2015年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	173,155	△ 7,031
ソブリン向けエクスポージャー	362	1,031
金融機関等向けエクスポージャー	921	3
リテール向けエクスポージャー	34,663	3,304

(注) 1. 2014年度中間期損失額推計値は2014年9月末の期待損失額であります。
2. 2015年度中間期損失額実績値は2015年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2013年度中間期損失額推計値	2014年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	191,300	△ 4,095
ソブリン向けエクスポージャー	522	△ 66
金融機関等向けエクスポージャー	901	△ 5
リテール向けエクスポージャー	34,992	484

(注) 1. 2013年度中間期損失額推計値は2013年9月末の期待損失額であります。
2. 2014年度中間期損失額実績値は2014年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2012年度中間期損失額推計値	2013年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,465	△ 2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	△ 29
リテール向けエクスポージャー	27,019	1,297

(注) 1. 2012年度中間期損失額推計値は2012年9月末の期待損失額であります。
2. 2013年度中間期損失額実績値は2013年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2011年度中間期損失額推計値	2012年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	185,151	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	303	△ 21
金融機関等向けエクスポージャー	836	7
リテール向けエクスポージャー	34,175	2,379

(注) 1. 2011年度中間期損失額推計値は2011年9月末の期待損失額であります。
2. 2012年度中間期損失額実績値は2012年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2010年度中間期損失額推計値	2011年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,322	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△ 346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 2010年度中間期損失額推計値は2010年9月末の期待損失額であります。
2. 2011年度中間期損失額実績値は2011年9月末より直近1年間の合計としております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,003,570	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,740,338	239,167	326,568	—
うち事業法人向けエクスポージャー	623,068	234,548	178,317	—
うちソブリン向けエクスポージャー	37,356	4,619	147,408	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	2,079,913	—	842	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	2017年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	1,444,545
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	825,739
うち 外国為替関連取引	961,370
金利関連取引	1,208,055
クレジットデリバティブ取引	9,288
その他の取引	304
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,353,279
担保の額	95,220
うち 預金	93,606
有価証券	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	730,519
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	150,300
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	74,400
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	75,900
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—

(注) 1. 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	2017年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7

(注) 1. 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2017年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	38,005	—	179,895	179,895	—
住宅ローン	38,005	—	179,895	179,895	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	38,005	—	179,895	179,895	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	
	3か月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	84	△ 15
その他	—	—
合計	84	△ 15

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	38,005	—	4,531	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	16,245	—	445	—
50%以上100%未満	15,143	—	680	—
100%以上350%未満	3,816	—	436	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	2,800	—	2,968	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	38,005	—	4,531	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末
住宅ローン	1,905
その他	—
合計	1,905

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	2017年9月末
住宅ローン	2,800
その他	—
合計	2,800

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

2017年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	766,168	72,291
住宅ローン	170,019	6,373
クレジットカード与信	34,479	255
リース料債権・割賦債権等	155,567	13,388
商業用不動産担保ローン	3,395	—
その他事業法人向け	402,706	52,273
再証券化エクスポージャー	1,397	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	1,397	—
合計	767,565	72,291

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	766,168	72,291	5,752	1,684
20%未満	741,029	48,235	4,487	286
20%以上50%未満	10,171	717	181	21
50%以上100%未満	11,411	23,338	583	1,376
100%以上350%未満	3,395	—	330	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	159	—	168	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	1,397	—	34	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	1,397	—	34	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	767,565	72,291	5,786	1,684

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	2017年9月末
住宅ローン	159
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	159

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	2017年9月末	2017年度中間期		
		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュアット・リスク	8,663	11,228	7,749	9,222
トレーディング勘定のバリュアット・リスク	51	72	26	49

バリュアット・リスク計測基準（2017年6月23日基準より、バリュアット・リスク計測に係るモデル変更を実施）
 (2017年6月22日基準まで)

計測手法：ハイブリッド法（分散共分散法とヒストリカル・シミュレーション法の組み合わせ）

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

(2017年6月23日基準以降)

計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：5年（指数加重適用）
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：5年（指数加重適用）

(2) 期末のストレス・バリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	2017年9月末	2017年度中間期		
		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレス・バリュアット・リスク	215 (68)	215 (68)	38 (12)	81 (25)

ストレス・バリュアット・リスク計測基準（2017年6月23日基準より、ストレス・バリュアット・リスク計測に係るモデル変更を実施）
 (2017年6月22日基準まで)

計測手法：ハイブリッド法（分散共分散法とヒストリカル・シミュレーション法の組み合わせ）

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

(2017年6月23日基準以降)

計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

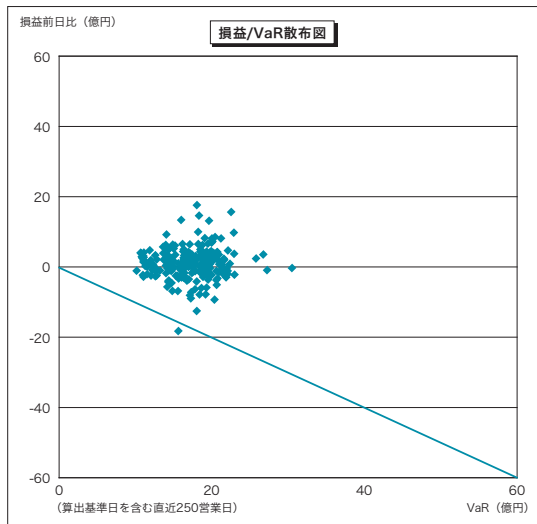
(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

2017年度中間期については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの状況
2017年度中間期



(注) 1. 2017年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が1回となっております。

資料編〈パーゼルIII関連データ〉

三井住友信託銀行

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しています。

【定量的な開示事項：三井住友信託銀行】

連結	単体
2018年度中間期(2018年9月末)の開示事項	2018年度中間期(2018年9月末)の開示事項
KM1: 主要な指標（銀行連結） 180	KM1: 主要な指標（銀行単体） 234
自己資本比率に関する事項 181	自己資本の構成に関する開示事項 235
連結の範囲に関する事項 181	貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 238
自己資本の構成に関する開示事項 182	別紙様式による開示事項* 248
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細 185	単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項 250
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 185	2017年度中間期(2017年9月末)の開示事項*
信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項 197	自己資本の充実度に関する事項 251
別紙様式による開示事項* 198	信用リスクに関する事項 252
連結レバレッジ比率に関する開示事項 218	信用リスク削減手法に関する事項 258
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項 219	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 258
2017年度中間期(2017年9月末)の開示事項*	証券化エクスポージャーに関する事項 259
自己資本の充実度に関する事項 220	マーケット・リスクに関する事項 262
信用リスクに関する事項 221	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 264
信用リスク削減手法に関する事項 227	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 264
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 227	銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 264
証券化エクスポージャーに関する事項 228	
マーケット・リスクに関する事項 231	
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 233	
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 233	

*2018年度中間期（2018年9月末）分より、開示内容及び様式が変更となっているため、2017年度中間期（2017年9月末）分は別記しております。

2018年度中間期（2018年9月末）の開示事項

KM1：主要な指標（銀行連結）

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年 9月末	2018年 6月末	2018年 3月末	2017年 12月末	2017年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,204,938	2,251,944	2,218,347	2,231,213	2,158,618
2	Tier1資本の額	2,557,849	2,664,814	2,630,475	2,623,999	2,551,919
3	総自己資本の額	3,110,914	3,230,101	3,156,660	3,226,834	3,145,460
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	19,861,313	20,215,073	20,427,360	20,914,698	19,461,216
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.10%	11.13%	10.85%	10.66%	11.09%
6	連結Tier1比率	12.87%	13.18%	12.87%	12.54%	13.11%
7	連結総自己資本比率	15.66%	15.97%	15.45%	15.42%	16.16%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	59,627,501	57,399,225	57,273,067	55,874,065	57,581,715
14	連結レバレッジ比率	4.28%	4.64%	4.59%	4.69%	4.43%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第2四半期	2018年度 第1四半期	2017年度 第4四半期	2017年度 第3四半期	2017年度 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	16,132,916	15,641,897	15,286,840	15,101,090	14,186,843
16	純資金流出額	10,146,366	8,417,938	7,701,341	7,581,129	6,977,528
17	連結流動性カバレッジ比率	159.0%	185.8%	198.4%	199.1%	203.3%

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

2018年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は56社であります。主要な会社は次の通りであります。

名称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
日興アセットマネジメント株式会社	投資運用業務、投資助言業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	2018年 9月末	経過措置 による 不算入額	2017年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,988,254		1,983,367	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	751,975		798,025	
2	うち、利益剰余金の額	1,312,302		1,206,474	
1c	うち、自己株式の額（△）	—		—	
26	うち、社外流出予定額（△）	76,023		21,132	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	484,682		373,456	93,364
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			3,256	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額			3,256	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,472,936		2,360,080	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	151,108		134,912	33,728
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	87,414		80,096	20,024
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	63,693		54,816	13,704
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	340		78	19
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 11,198		△ 16,184	△ 4,046
12	適格引当金不足額	8,797		12,092	3,023
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,567		1,524	381
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	退職給付に係る資産の額	117,382		69,037	17,259
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—		—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	267,998		201,461	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,204,938		2,158,618	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年 9月末	経過措置 による 不算入額	2017年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000	—	290,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	12,911	—	13,531	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	110,000	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	110,000	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	594	—
	うち、為替換算調整勘定の額	—	—	594	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	352,911	—	414,126	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	20,825	—
	うち、のれん相当額	—	—	17,911	—
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	—	—	1,021	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	381	—
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	—	—	1,511	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	20,825	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	352,911	—	393,300	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,557,849	—	2,551,919	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000	—	180,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,824	—	2,946	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	279,192	—	344,156	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	279,192	—	344,156	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	2,588	—	4,293	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	2,588	—	4,293	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	65,769	—
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—	65,621	—
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	147	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	554,605	—	597,164	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年 9月末	経過措置 による 不算入額	2017年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,540		—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			3,624	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額			2,112	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額			1,511	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,540		3,624	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	553,065		593,540	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	3,110,914		3,145,460	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			29,962	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額			12,682	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額			19	
	うち、退職給付に係る資産の額			17,259	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額			—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,861,313		19,461,216	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	11.10%		11.09%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.87%		13.11%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	15.66%		16.16%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	170,718		195,275	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	98,332		80,942	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	2,588		4,293	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	7,521		9,035	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	100,559		99,512	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	155,600		194,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	343,163		428,954	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<https://www.smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2018年9月末

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	16,696,717		
コールローン及び買入手形	65,103		
買現先勘定	32,319		
債券貸借取引支払保証金	726,971		
買入金銭債権	784,620		
特定取引資産	334,973		
金銭の信託	1,406		
有価証券	6,135,068	2-b、6-a	
貸出金	28,715,747	6-b	
外国為替	29,651		
リース債権及びリース投資資産	672,405		
その他資産	1,920,857	6-c	
有形固定資産	216,428		
無形固定資産	170,485	2-a	
退職給付に係る資産	169,203	3	
繰延税金資産	25,263	4-a	
支払承諾見返	570,127		
貸倒引当金	△ 86,195		
資産の部合計	57,181,155		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	30,953,084		
譲渡性預金	7,013,240		
コールマネー及び売渡手形	606,022		
売現先勘定	1,789,950		
債券貸借取引受入担保金	115,094		
特定取引負債	224,905		
借入金	4,855,261	8	
外国為替	309		
短期社債	1,320,540		
社債	980,857		
信託勘定借	4,963,929		
その他負債	976,962	6-d	
賞与引当金	13,900		
役員賞与引当金	60		
退職給付に係る負債	13,112		
ポイント引当金	17,904		
睡眠預金払戻損失引当金	3,858		
偶発損失引当金	1,549		
繰延税金負債	174,139	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	2,864	4-c	
支払承諾	570,127		
負債の部合計	54,597,675		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	409,938	1-b	
利益剰余金	1,312,302	1-c	
株主資本合計	2,064,278		
その他有価証券評価差額金	492,645		
繰延ヘッジ損益	△ 12,055	5	
土地再評価差額金	△ 1,796		
為替換算調整勘定	4,000		
退職給付に係る調整累計額	1,887		
その他の包括利益累計額合計	484,682		3
非支配株主持分	34,519	7	
純資産の部合計	2,583,480		
負債及び純資産の部合計	57,181,155		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	409,938		1-b
利益剰余金	1,312,302		1-c
株主資本合計	2,064,278		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,064,278	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	751,975		1a
うち、利益剰余金の額	1,312,302		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	170,485		2-a
有価証券	6,135,068		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	7,828		
上記に係る税効果	27,205		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	87,414		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	63,693	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	169,203		3
上記に係る税効果	51,820		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	117,382		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	25,263		4-a
繰延税金負債	174,139		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,864		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,205		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	51,820		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	340	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 12,055		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 11,198	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,135,068		6-a
貸出金	28,715,747	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,920,857	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	976,962	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	170,718		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	170,718		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	99,872		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	98,332		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	34,519		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	12,911	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,824	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,855,261		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

2017年9月末

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	15,766,126		
コールローン及び買入手形	99,904		
買現先勘定	75,310		
債券貸借取引支払保証金	615,975		
買入金銭債権	747,500		
特定取引資産	534,510		
金銭の信託	1,490		
有価証券	5,184,907	2-b、6-a	
貸出金	28,136,966	6-b	
外国為替	32,772		
リース債権及びリース投資資産	686,741		
その他資産	2,001,366	6-c	
有形固定資産	223,613		
無形固定資産	187,369	2-a	
退職給付に係る資産	124,397	3	
繰延税金資産	25,468	4-a	
支払承諾見返	423,483		
貸倒引当金	△ 104,163		
資産の部合計	54,763,740		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス・
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	29,408,200		
譲渡性預金	7,031,238		
コールマネー及び売渡手形	1,653,588		
売現先勘定	1,624,326		
債券貸借取引受入担保金	11,881		
特定取引負債	345,958		
借入金	5,051,776	8	
外国為替	358		
短期社債	695,138		
社債	1,100,085		
信託勘定借	3,447,144		
その他負債	1,148,144	6-d	
賞与引当金	13,175		
役員賞与引当金	60		
退職給付に係る負債	13,476		
ポイント引当金	17,488		
睡眠預金払戻損失引当金	3,593		
偶発損失引当金	8,545		
繰延税金負債	148,904	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,016	4-c	
支払承諾	423,483		
負債の部合計	52,149,585		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	455,988	1-b	
利益剰余金	1,206,474	1-c	
株主資本合計	2,004,500		
その他有価証券評価差額金	511,517		
繰延ヘッジ損益	△ 22,271	5	
土地再評価差額金	△ 1,381		
為替換算調整勘定	2,974		
退職給付に係る調整累計額	△ 24,018		
その他の包括利益累計額合計	466,820		3
非支配株主持分	142,834	7	
純資産の部合計	2,614,154		
負債及び純資産の部合計	54,763,740		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	455,988		1-b
利益剰余金	1,206,474		1-c
株主資本合計	2,004,500		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,004,500	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	798,025		1a
うち、利益剰余金の額	1,206,474		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	187,369		2-a
有価証券	5,184,907		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	10,563		
上記に係る税効果	29,292		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	100,120		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	68,520	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	124,397		3
上記に係る税効果	38,099		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	86,297		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	25,468		4-a
繰延税金負債	148,904		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	98	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 22,271		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 20,230	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,184,907		6-a
貸出金	28,136,966	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	2,001,366	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,148,144	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	195,275		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	195,275		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	80,942		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	80,942		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	142,834		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,531	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,946	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	5,051,776		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	180,000		46

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,878,782	2,124,135
ルック・スルー方式	1,759,337	1,983,583
単純過半数方式	58,537	81,985
運用基準方式	25,901	28,872
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	33,929	28,212
上記のいずれにも該当しないもの	1,076	1,481

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	OV1	イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末
1	信用リスク	13,066,031		1,104,268	
2	うち、標準的手法適用分	273,051		21,844	
3	うち、内部格付手法適用分	12,288,694		1,042,081	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	15,519		1,241	
	その他	488,766		39,101	
4	カウンターパーティ信用リスク	725,532		59,243	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	232,794		19,728	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	375,779		30,062	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	34,835		2,786	
	その他	82,124		6,665	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	362,658		30,753	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,283,880		193,673	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	153,263		12,996	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	43,509		3,689	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	61,565		5,220	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	48,188		4,086	
16	マーケット・リスク	1,125,470		90,037	
17	うち、標準的方式適用分	19,683		1,574	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,105,786		88,462	
19	オペレーショナル・リスク	963,589		77,087	
20	うち、基礎的手法適用分	164,962		13,197	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	798,627		63,890	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	245,820		20,845	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計（スケーリングファクター適用後）	19,861,313		1,588,905	

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1		2018年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	94,747	27,560,448	74,457	27,580,738
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	2,531,610	—	2,531,610
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	22,302	16,940,844	10,577	16,952,568
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	117,049	47,032,903	85,035	47,064,917
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	117	570,009	1,159	568,967
6	コミットメント等	948	3,487,598	1,549	3,486,997
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,066	4,057,608	2,709	4,055,965
合計					
8	合計（4+7）	118,116	51,090,511	87,744	51,120,883

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー並びに信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2		2018年9月末
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	109,458
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	117,049

(注) 1. 前事業年度末：2018年3月末、当中間期末：2018年9月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2018年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,040,483	540,254	247,677	186,319	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,454,468	77,142	3,668	72,288	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	16,947,421	5,147	139	5,003	—
4	合計（1+2+3）	46,442,373	622,544	251,484	263,611	—
5	うちデフォルトしたものの	96,078	5,581	4,690	7	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2018年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	72	—	72	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	352,104	—	352,104	—	22,301	6.33
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	42	—	42	—	18	44.33
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	195,576	—	195,576	—	52,445	26.81
12	法人等向け	206,112	371,529	206,112	593	198,282	95.92
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	2	—	2	—	3	113.82
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	753,971	371,529	753,971	593	273,051	36.18

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2018年9月末										
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	72
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	307,502	—	—	—	44,602	—	—	—	—	—	352,104
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	15	—	22	—	4	—	—	—	42
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	156,088	—	36,520	—	2,967	—	—	—	195,576
12	法人等向け	—	—	15	—	16,821	—	189,868	—	—	—	206,705
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	2
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	307,634	—	156,119	—	97,968	—	192,841	1	—	—	754,565

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 （RWA density）	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,056,136	33	75.00	1,094,347	0.00	0.0	32.52	1.7	15,641	1.42	9	
2	0.15以上0.25未満	4,586	454	75.00	1,390	0.21	0.0	32.19	1.1	327	23.52	0	
3	0.25以上0.50未満	1,416	476	75.00	6	0.32	0.0	32.53	1.0	1	29.60	0	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.56	0.0	32.53	5.0	1	74.56	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,062,140	963	75.00	1,095,746	0.00	0.0	32.52	1.7	15,971	1.45	10	82
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	17,124,329	25,540	79.73	17,204,961	0.00	0.0	44.99	1.2	71,208	0.41	93	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.21	0.0	45.00	1.0	0	31.87	0	
3	0.25以上0.50未満	56,090	4,889	75.00	24,258	0.29	0.0	43.14	1.9	12,788	52.71	30	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.56	0.0	45.00	1.0	0	55.62	0	
5	0.75以上2.50未満	2,881	86	100.00	2,676	1.78	0.0	44.67	1.4	2,583	96.54	21	
6	2.50以上10.00未満	28,242	—	—	1,582	6.44	0.0	20.29	3.5	967	61.16	10	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	17,211,545	30,516	79.03	17,233,479	0.00	0.1	44.98	1.2	87,548	0.50	156	580
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	393,847	348	75.00	394,844	0.05	0.0	32.53	2.9	85,556	21.66	66	
2	0.15以上0.25未満	29,000	6,000	75.00	33,500	0.21	0.0	32.53	1.4	8,648	25.81	23	
3	0.25以上0.50未満	1,135	—	—	1,135	0.32	0.0	11.99	1.0	123	10.91	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.56	0.0	32.53	1.0	864	40.21	3	
5	0.75以上2.50未満	13,219	5,896	83.48	18,141	1.16	0.0	32.53	1.0	10,228	56.38	68	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	438,601	13,244	78.77	449,771	0.11	0.0	32.48	2.7	105,421	23.43	163	316
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	539,028	108,112	80.90	626,226	0.06	0.0	43.16	1.0	108,185	17.27	188	
2	0.15以上0.25未満	1,580	—	—	1,580	0.21	0.0	73.47	1.0	822	52.05	2	
3	0.25以上0.50未満	37,548	366	75.00	35,323	0.30	0.0	64.33	3.4	45,523	128.87	69	
4	0.50以上0.75未満	1,144	—	—	1,144	0.64	0.0	45.00	1.0	683	59.69	3	
5	0.75以上2.50未満	4,060	—	—	4,060	1.77	0.0	45.00	4.8	5,743	141.45	32	
6	2.50以上10.00未満	1	—	—	1	3.05	0.0	45.00	1.0	1	110.47	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	583,363	108,478	80.88	668,336	0.09	0.1	44.36	1.1	160,959	24.08	296	270

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債 務 者 の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セ ッ ト の 額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,118,762	2,220,301	75.63	7,861,109	0.08	0.6	32.07	2.5	1,544,162	19.64	2,028	
2	0.15以上0.25未満	2,385,995	537,916	75.69	2,773,392	0.21	0.4	31.62	2.4	931,927	33.60	1,923	
3	0.25以上0.50未満	1,209,393	186,492	75.18	1,351,880	0.32	0.5	31.27	2.4	558,556	41.31	1,385	
4	0.50以上0.75未満	933,299	199,835	75.76	1,071,673	0.56	0.7	29.81	2.3	525,785	49.06	1,801	
5	0.75以上2.50未満	809,726	102,752	68.46	832,315	1.49	0.8	28.84	2.4	557,196	66.94	3,581	
6	2.50以上10.00未満	244,596	26,547	85.40	269,822	7.16	0.0	28.16	2.2	299,667	111.06	5,538	
7	10.00以上100.00未満	7,836	97	59.66	6,093	21.43	0.0	23.08	1.6	7,205	118.25	301	
8	100.00（デフォルト）	9,100	880	75.00	14,345	100.00	0.0	30.05	1.0	6,081	42.39	3,824	
9	小計	11,718,710	3,274,824	75.48	14,180,633	0.49	3.3	31.47	2.5	4,430,582	31.24	20,384	39,201
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	802,546	110,495	76.81	897,159	0.07	0.8	53.21	3.0	334,140	37.24	359	
2	0.15以上0.25未満	93,878	188	100.00	95,092	0.21	0.4	57.59	3.1	68,758	72.30	120	
3	0.25以上0.50未満	293,365	47,240	75.83	329,269	0.29	0.6	45.73	2.5	200,194	60.79	444	
4	0.50以上0.75未満	110,479	8,966	75.91	117,661	0.61	0.6	50.22	3.7	129,610	110.15	359	
5	0.75以上2.50未満	395,386	34,169	74.62	420,200	1.49	1.2	43.56	3.9	524,283	124.76	2,711	
6	2.50以上10.00未満	164,730	16,626	91.74	179,908	6.05	0.3	44.61	4.4	331,481	184.24	4,850	
7	10.00以上100.00未満	28,402	1,765	73.16	27,522	30.85	0.0	44.57	4.3	73,106	265.62	3,780	
8	100.00（デフォルト）	17,752	533	77.52	20,274	100.00	0.0	43.89	1.0	0	0.00	8,900	
9	小計	1,906,540	219,988	77.34	2,087,089	2.32	4.2	49.17	3.3	1,661,575	79.61	21,526	11,889
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	61,917	4,830	75.00	63,710	0.13	0.0	32.53	3.6	19,340	30.35	27	
2	0.15以上0.25未満	71,831	—	—	68,293	0.21	0.0	30.12	3.5	22,815	33.40	45	
3	0.25以上0.50未満	5,804	—	—	5,804	0.32	0.0	24.76	2.0	1,412	24.33	4	
4	0.50以上0.75未満	34,326	5,655	75.00	37,185	0.56	0.0	19.72	3.7	11,836	31.82	41	
5	0.75以上2.50未満	115,995	11,555	76.54	116,100	1.64	0.1	21.45	2.9	53,818	46.35	407	
6	2.50以上10.00未満	10,402	545	75.00	10,720	7.59	0.0	22.29	1.7	6,925	64.60	184	
7	10.00以上100.00未満	5,601	—	—	4,840	21.43	0.0	15.43	1.6	3,108	64.21	160	
8	100.00（デフォルト）	1,356	—	—	2,196	100.00	0.0	28.05	1.0	864	39.36	547	
9	小計	307,236	22,585	75.78	308,851	2.07	0.3	25.49	3.2	120,122	38.89	1,417	3,098
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	58	—	—	58	0.13	0.0	45.00	1.0	13	22.27	0	
2	0.15以上0.25未満	39	—	—	39	0.21	0.0	45.00	1.0	10	27.52	0	
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.32	0.0	45.00	1.0	0	38.38	0	
4	0.50以上0.75未満	95,994	770	75.00	95,497	0.56	0.5	38.78	4.7	66,204	69.32	208	
5	0.75以上2.50未満	247,404	1,184	77.10	245,773	1.72	1.3	39.18	4.5	225,177	91.61	1,677	
6	2.50以上10.00未満	14,060	—	—	13,990	8.01	0.0	41.98	2.7	19,387	138.57	470	
7	10.00以上100.00未満	404	—	—	404	21.43	0.0	44.71	1.0	763	188.86	38	
8	100.00（デフォルト）	8,076	250	99.88	8,536	100.00	0.0	44.39	1.0	0	0.00	3,789	
9	小計	366,038	2,204	78.96	364,300	3.98	2.0	39.31	4.4	311,557	85.52	6,184	757

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・ア セット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加 重平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当 金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	598,272	11,915	75.00	607,209	0.06	0.0	18.07	3.0	62,611	10.31	73	
2	0.15以上0.25未満	88,082	—	—	88,082	0.21	0.0	18.07	2.7	17,168	19.49	34	
3	0.25以上0.50未満	75,290	—	—	75,290	0.32	0.0	18.07	1.9	15,588	20.70	44	
4	0.50以上0.75未満	218,253	3,668	75.00	221,005	0.56	0.0	18.07	3.9	80,487	36.41	225	
5	0.75以上2.50未満	70,410	6,050	75.00	74,947	1.17	0.0	18.07	4.3	36,214	48.31	159	
6	2.50以上10.00未満	181	—	—	181	8.23	0.0	18.07	1.4	122	67.39	2	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,050,490	21,634	75.00	1,066,716	0.27	0.1	18.07	3.2	212,192	19.89	539	1,140
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	231	—	—	231	0.09	0.0	45.00	1.0	38	16.62	0	
2	0.15以上0.25未満	72	—	—	72	0.21	0.0	45.00	1.0	23	31.87	0	
3	0.25以上0.50未満	37	—	—	37	0.32	0.0	45.00	1.0	15	40.94	0	
4	0.50以上0.75未満	82	—	—	82	0.56	0.0	45.00	1.0	45	55.62	0	
5	0.75以上2.50未満	14	—	—	14	1.85	0.0	45.00	1.0	13	92.32	0	
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	8.23	0.0	45.00	1.0	1	161.92	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	440	—	—	440	0.29	0.1	45.00	1.0	137	31.35	0	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,425,283	29	100.00	549,714	0.08	0.3	90.00	5.0	664,455	120.87	—	
2	0.15以上0.25未満	149,235	—	—	54,423	0.21	0.1	90.00	5.0	85,105	156.37	—	
3	0.25以上0.50未満	72,362	—	—	25,780	0.32	0.2	90.00	5.0	45,372	175.99	—	
4	0.50以上0.75未満	61,953	—	—	25,780	0.56	0.2	90.00	5.0	55,939	216.98	—	
5	0.75以上2.50未満	37,599	—	—	32,644	1.25	0.2	90.00	5.0	89,446	274.00	—	
6	2.50以上10.00未満	5,815	—	—	3,148	6.83	0.0	90.00	5.0	14,741	468.13	—	
7	10.00以上100.00未満	16	—	—	5	21.43	0.0	90.00	5.0	40	773.53	—	
8	100.00（デフォルト）	133	—	—	41	100.00	0.0	90.00	5.0	461	1,125.00	—	
9	小計	1,752,400	29	100.00	691,539	0.21	1.3	90.00	5.0	955,563	138.17	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,682	—	—	8,682	0.08	0.0	32.53	3.3	2,275	26.20	2	
2	0.15以上0.25未満	31,748	—	—	31,748	0.21	0.0	32.53	2.4	10,517	33.12	22	
3	0.25以上0.50未満	1,945	—	—	1,945	0.32	0.0	32.53	4.3	1,076	55.34	2	
4	0.50以上0.75未満	505	570	75.00	932	0.56	0.0	32.53	1.0	498	53.41	1	
5	0.75以上2.50未満	30,298	—	—	30,298	1.83	0.0	32.49	4.1	28,866	95.27	180	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	73,180	570	75.00	73,608	0.87	0.0	32.51	3.2	43,234	58.73	209	6

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2	—	—	2	0.06	0.0	100.00	1.0	0	29.46	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,140	570	75.00	1,567	0.25	0.0	99.99	1.0	1,218	77.74	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,142	570	75.00	1,570	0.25	0.0	99.99	1.0	1,219	77.65	0	—
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	370,061	—	—	370,061	0.06	0.2	45.00	1.2	60,811	16.43	116	
2	0.15以上0.25未満	73,964	—	—	73,964	0.21	0.1	45.00	1.0	23,812	32.19	72	
3	0.25以上0.50未満	54,591	—	—	54,591	0.32	0.2	45.00	1.0	23,273	42.63	79	
4	0.50以上0.75未満	83,118	—	—	83,118	0.56	1.2	45.00	1.1	47,788	57.49	212	
5	0.75以上2.50未満	49,921	—	—	49,921	1.72	4.4	45.00	1.7	46,911	93.97	387	
6	2.50以上10.00未満	19,402	—	—	19,402	3.98	1.3	45.00	2.0	25,838	133.17	347	
7	10.00以上100.00未満	939	—	—	939	34.43	0.0	45.00	4.8	2,486	264.58	145	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	652,000	—	—	652,000	0.46	7.8	45.00	1.2	230,922	35.41	1,361	800
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	430,694	—	—	430,694	0.06	0.2	90.51	1.1	119,749	27.80	20	
2	0.15以上0.25未満	320	—	—	320	0.21	0.0	45.00	1.6	121	37.96	0	
3	0.25以上0.50未満	23,570	—	—	23,570	0.29	0.1	98.99	1.0	19,864	84.27	0	
4	0.50以上0.75未満	513	—	—	513	0.56	0.0	45.00	4.3	641	124.77	1	
5	0.75以上2.50未満	9,370	—	—	9,370	1.17	0.3	87.43	1.4	14,342	153.06	18	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	464,469	—	—	464,469	0.10	0.7	90.80	1.1	154,719	33.31	41	—
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	60,835	—	—	60,835	0.31	20.7	73.62	—	24,624	40.47	142	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	60,835	—	—	60,835	0.31	20.7	73.62	—	24,624	40.47	142	286

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2018年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	43,157	28.79	12,427	0.12	43.5	65.05	—	569	4.57	9	
2	0.15以上0.25未満	41,375	854,735	11.58	140,404	0.24	200.9	58.14	—	10,396	7.40	202	
3	0.25以上0.50未満	19,709	643,820	8.60	75,080	0.38	153.2	72.54	—	9,743	12.97	206	
4	0.50以上0.75未満	34,057	295,363	11.58	68,278	0.62	88.3	58.14	—	10,615	15.54	249	
5	0.75以上2.50未満	17,173	202,193	11.77	40,974	0.97	97.2	62.41	—	9,547	23.30	248	
6	2.50以上10.00未満	37,584	132,683	13.39	55,360	4.51	95.8	58.79	—	35,247	63.66	1,466	
7	10.00以上100.00未満	481	1,118	12.47	620	49.00	0.9	62.09	—	1,016	163.66	189	
8	100.00 (デフォルト)	247	3,728	8.13	17,678	100.00	21.8	59.34	—	4,890	27.66	10,100	
9	小計	150,629	2,176,802	11.16	410,825	5.34	702.0	61.55	—	82,025	19.96	12,674	19,263
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,281,501	19,562	100.00	3,301,063	0.11	117.2	20.74	—	175,573	5.31	763	
2	0.15以上0.25未満	2,835,129	164	100.00	2,835,386	0.19	135.6	19.10	—	209,457	7.38	1,031	
3	0.25以上0.50未満	2,113,000	2,556	100.00	2,115,567	0.35	109.1	18.91	—	242,096	11.44	1,409	
4	0.50以上0.75未満	695,932	73	100.00	696,006	0.52	45.8	21.29	—	120,243	17.27	784	
5	0.75以上2.50未満	129,589	19	100.00	129,608	0.95	12.7	23.80	—	37,256	28.74	292	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	93,093	74	100.00	93,167	20.71	4.7	20.16	—	105,614	113.36	3,980	
8	100.00 (デフォルト)	32,382	36	100.00	33,770	100.00	1.9	22.23	—	9,333	27.63	6,761	
9	小計	9,180,628	22,487	100.00	9,204,570	0.81	427.3	19.90	—	899,575	9.77	15,024	23,770
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	26,008	23.24	6,044	0.12	23.8	25.15	—	432	7.15	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	272,335	—	—	272,335	0.32	125.0	56.22	—	83,351	30.60	487	
4	0.50以上0.75未満	344,991	578	100.00	345,675	0.59	101.5	40.02	—	109,297	31.61	821	
5	0.75以上2.50未満	147,542	148,044	28.93	190,403	1.19	284.2	64.71	—	134,010	70.38	1,540	
6	2.50以上10.00未満	65,008	24,287	53.88	78,096	4.66	64.3	47.13	—	54,040	69.19	1,710	
7	10.00以上100.00未満	3,831	957	92.30	4,766	41.77	1.1	38.40	—	4,104	86.12	900	
8	100.00 (デフォルト)	10,693	1,457	36.29	23,673	100.00	13.7	48.65	—	6,883	29.07	10,967	
9	小計	844,403	201,333	31.77	920,995	3.75	613.8	50.64	—	392,118	42.57	16,430	16,012
リース取引 (基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	124,476	—	—	124,476	0.06	0.3	45.00	3.1	31,920	25.64	33	
2	0.15以上0.25未満	201,245	—	—	201,245	0.21	0.1	45.00	3.4	110,519	54.91	198	
3	0.25以上0.50未満	23,174	—	—	23,174	0.32	0.1	45.00	1.9	12,033	51.92	34	
4	0.50以上0.75未満	30,387	—	—	30,387	0.56	0.2	45.00	3.1	24,753	81.46	77	
5	0.75以上2.50未満	42,180	—	—	42,180	1.60	0.3	45.00	2.6	43,290	102.63	304	
6	2.50以上10.00未満	2,138	—	—	2,138	7.01	0.0	45.00	3.0	3,449	161.24	67	
7	10.00以上100.00未満	431	—	—	431	21.43	0.0	45.00	3.9	931	215.71	41	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	669	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	301	
9	小計	424,034	—	—	424,704	0.55	1.3	45.00	3.1	226,898	53.42	1,058	3,554
合計 (全てのポートフォリオ)		48,248,833	6,096,233	51.35	50,360,484	0.56	1,785.8	36.94	2.0	10,116,971	20.08	97,625	121,030

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」: 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 購入債権(リテール向け)の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年9月末	
		イ クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	ロ 実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	88,218	88,218
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	15,145	15,145
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	161,115	161,115
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	105,121	105,121
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,972,306	1,972,306
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,551,830	4,551,830
7	特定貸付債権－FIRB	2,171,861	2,171,861
8	特定貸付債権－AIRB	212,192	212,192
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	82,025	82,025
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	899,575	899,575
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	392,118	392,118
12	株式－FIRB	1,318,222	1,318,222
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	410,266	410,266
15	購入債権－AIRB	44,453	44,453
16	合計	12,424,454	12,424,454

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

CR10		2018年9月末														
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ					
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）																
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
					PF	OF	CF	IPRE	合計							
優（Strong）	2.5年未満	48,052	10,031	50%	31,722	7,135	—	16,734	55,593	27,796	—					
	2.5年以上	514,797	96,734	70%	386,601	200,665	—	80	587,348	411,143	2,349					
良（Good）	2.5年未満	103,331	25,304	70%	31,027	56,668	—	34,614	122,310	85,617	489					
	2.5年以上	656,480	220,981	90%	538,283	235,432	—	47,840	821,555	739,400	6,572					
可（Satisfactory）		245,504	72,762	115%	167,647	98,131	—	33,513	299,292	344,186	8,380					
弱い（Weak）		58,402	2,609	250%	6,578	41,842	—	11,938	60,359	150,899	4,828					
デフォルト（Default）		4,471	—	—	4,471	—	—	—	4,471	—	2,235					
合計		1,631,039	428,424	—	1,166,333	639,876	—	144,722	1,950,931	1,759,043	24,855					
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	34,426	—	70%						34,426	24,098	137				
	2.5年以上	82	—	95%						82	77	0				
良（Good）	2.5年未満	12,920	—	95%						12,920	12,274	51				
	2.5年以上	11,247	40,363	120%						41,520	49,824	166				
可（Satisfactory）		98,821	102,983	140%						176,059	246,482	4,929				
弱い（Weak）		8,672	31,061	250%						31,968	79,921	2,557				
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—	—				
合計		166,169	174,409	—						296,976	412,679	7,842				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー																
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）						信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法－上場株式	34,615	61,445	300%							96,060	288,182					
簡易手法－非上場株式	18,570	62	400%						18,618	74,475						
内部モデル手法	—	—	—						—	—						
合計	53,186	61,508	—						114,679	362,658						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー																
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%						—	—						

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2018年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	288,176	462,277			750,453	232,794
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					500,869	82,124
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						314,918

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2018年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	708,409	375,779
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	708,409	375,779

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2018年9月末								
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	311,819	—	—	—	—	—	311,819
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	311,819	—	—	—	—	—	311,819

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2018年9月末							
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	40,967	0.01	0.0	25.12	1.5	2,693	6.57	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	557	0.26	0.0	45.00	2.0	346	62.22	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	41,524	0.01	0.0	25.27	1.5	3,040	7.32	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	471,170	0.05	0.1	8.51	2.3	99,967	21.21	
2	0.15以上0.25未満	405	0.21	0.0	45.00	1.7	162	40.15	
3	0.25以上0.50未満	13,835	0.32	0.0	22.17	3.4	11,938	86.28	
4	0.50以上0.75未満	898	0.56	0.0	45.00	1.0	499	55.62	
5	0.75以上2.50未満	1,181	1.09	0.0	45.00	1.0	901	76.32	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	487,492	0.06	0.1	8.70	2.3	113,470	23.27	
事業法人向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	272,469	0.06	0.4	9.39	2.2	64,046	23.50	
2	0.15以上0.25未満	24,211	0.21	0.1	45.00	3.7	13,955	57.63	
3	0.25以上0.50未満	9,166	0.32	0.1	45.00	3.9	6,518	71.11	
4	0.50以上0.75未満	7,931	0.56	0.1	45.00	4.1	7,324	92.33	
5	0.75以上2.50未満	27,754	1.86	0.1	45.00	4.7	38,683	139.37	
6	2.50以上10.00未満	1,783	5.73	0.0	45.00	3.4	2,900	162.64	
7	10.00以上100.00未満	72	25.57	0.0	45.00	2.4	159	218.85	
8	100.00 (デフォルト)	2	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	
9	小計	343,392	0.27	0.9	11.18	2.6	133,588	38.90	
合計 (全てのポートフォリオ)		872,408	0.14	1.1	9.88	2.4	250,098	28.66	

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2018年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	139,262	—	254,332	10,818	736,574
2	現金（外国通貨）	—	1,432	—	85,639	1,879,221	45,155
3	国内ソブリン債	—	11,943	—	6,764	19,132	170,829
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	1,241,765	2,398,037
5	政府関係機関債	—	—	—	—	638,572	561,645
6	社債	—	—	—	—	17,285	—
7	株式	—	—	—	11,132	531,027	785,994
8	その他担保	—	—	—	—	—	9,066
9	合計	—	152,638	—	357,869	4,337,823	4,707,303

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2018年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	74,400	86,400
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	74,400	86,400
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	23	1,217
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 903	△ 50

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2018年9月末	
		イ	ロ
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		34,835
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,123,945	22,478
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	871,070	17,421
4	(ii) 派生商品取引（上場）	252,316	5,046
5	(iii) レポ形式の取引	557	11
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	64,264	1,285
9	事前拋出された清算基金	5,576	11,071
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2018年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	42,865	—	42,865	108,945	—	108,945	300,898	—	300,898
2	担保付住宅ローン	42,865	—	42,865	95,730	—	95,730	72,242	—	72,242
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,695	—	1,695	56,151	—	56,151
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	11,520	—	11,520	172,504	—	172,504
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	5,679	—	5,679	696	—	696	485,902	—	485,902
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	454,430	—	454,430
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	5,679	—	5,679	—	—	—	31,471	—	31,471
10	その他のホールセール	—	—	—	696	—	696	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

該当ありません。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

**SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)**

(単位：百万円)

SEC3 項番		2018年9月末														
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	112,182	112,182	112,182	111,485	696	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	32,700	32,700	32,700	32,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,450	9,450	9,450	3,770	5,679	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,855	3,855	3,855	3,855	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	109,523	109,523	109,523	108,826	696	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	44,809	44,809	44,809	39,129	5,679	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,855	3,855	3,855	3,855	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	7,782	7,782	7,782	7,734	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	29,375	29,375	29,375	14,048	15,326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	48,188	48,188	48,188	48,188	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	659	659	659	655	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,491	2,491	2,491	1,191	1,299	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,086	4,086	4,086	4,086	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

**SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)**

(単位：百万円)

SEC4		2018年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		シニア	非シニア		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	763,394	763,394	763,394	290,293	473,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,457	8,457	8,457	8,457	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,948	14,948	14,948	2,146	12,801	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	463,157	463,157	463,157	140,920	322,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	323,643	323,643	323,643	159,977	163,665	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	35,726	35,726	35,726	13,170	22,556	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	32,190	32,190	32,190	13,517	18,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,029	3,029	3,029	1,116	1,912	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,729	2,729	2,729	1,146	1,583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2018年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	3,750
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	15,933
4	コモディティ・リスクの額	—
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	19,683

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

MR3		2018年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	9,631
2	平均値	6,992
3	最小値	4,111
4	期末	5,321
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	26,524
6	平均値	21,485
7	最小値	15,276
8	期末	21,666
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

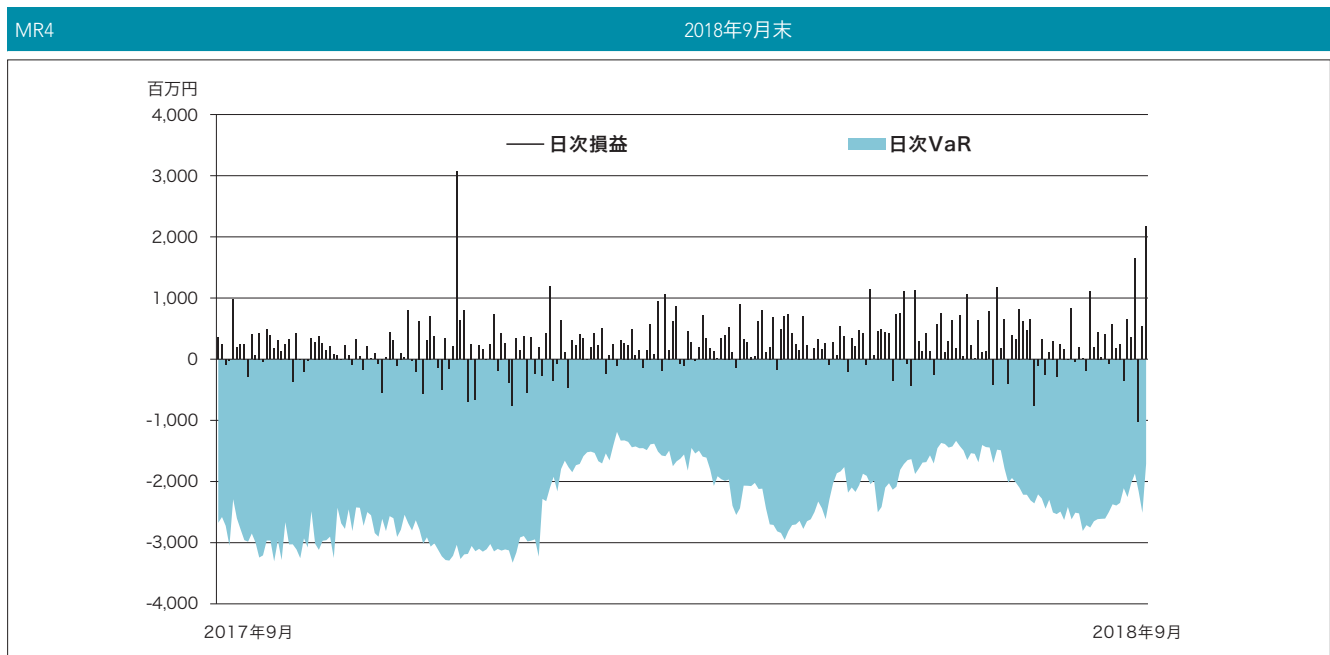
三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バゼルIII関連データ

開示項目一覧

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1		イ	ロ	ハ	ニ
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末
1	上方パラレルシフト	96,900		△ 71,015	
2	下方パラレルシフト	47,509		74,491	
3	スティーブ化	75,978			
4	フラット化	11,051			
5	短期金利上昇	35,977			
6	短期金利低下	40,869			
7	最大値	96,900		74,491	
		ホ		へ	
		2018年9月末		2017年9月末	
8	Tier1 資本の額	2,557,849			

連結レバレッジ比率に関する開示事項
 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2018年 9月末	2017年 9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	54,566,594	52,140,765
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	57,181,155	54,763,740
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,614,560	2,622,974
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	277,629	236,566
3		オン・バランス資産の額 (イ)	54,288,965	51,904,199
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	475,917	630,066
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	973,174	1,167,951
6		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	573,764	655,875
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	186,460	239,508
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	86,400	77,900
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	86,400	77,900
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,836,396	2,214,384
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	759,290	691,285
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	144,227	200,120
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	903,518	891,406
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,344,315	7,311,086
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,745,693	4,739,360
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,598,621	2,571,725
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,557,849	2,551,919
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	59,627,501	57,581,715
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.28%	4.43%

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
 パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2018年度第2四半期		2018年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	16,132,916		15,641,897	
資金流出額（2）					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,553,696	801,154	17,551,900	791,015
3	うち、安定預金の額	650,216	19,506	628,482	18,854
4	うち、準安定預金の額	7,778,127	781,648	7,679,725	772,160
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,304,168	9,374,810	12,798,839	8,954,168
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,988,681	7,059,323	10,443,901	6,599,230
8	うち、負債性有価証券の額	2,315,487	2,315,487	2,354,938	2,354,938
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		78,963		69,245
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,251,155	1,259,291	5,337,409	1,343,359
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	478,788	478,788	545,240	545,240
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,772,367	780,503	4,792,169	798,119
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	717,301	587,882	755,510	390,129
15	偶発事象に係る資金流出額	10,614,231	23,327	10,795,703	24,291
16	資金流出合計額		12,125,427		11,572,207
資金流入額（3）					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	15,638	272	18,230	16,467
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,528,662	1,736,629	4,548,614	2,913,845
19	その他資金流入額	397,134	242,160	320,002	223,957
20	資金流入合計額	2,941,434	1,979,061	4,886,846	3,154,269
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		16,132,916		15,641,897
22	純資金流出額		10,146,366		8,417,938
23	連結流動性カバレッジ比率		159.0		185.8
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きく乖離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。なお、流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

2017年度中間期（2017年9月末）の開示事項

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	2017年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	59,477
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	21,432
適用除外とするエクスポージャー	38,045
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,212,372
事業法人向けエクスポージャー	868,882
ソブリン向けエクスポージャー	16,085
金融機関等向けエクスポージャー	35,581
居住用不動産向けエクスポージャー	115,900
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,666
その他リテール向けエクスポージャー	25,387
その他のエクスポージャー（注） ¹	148,869
証券化エクスポージャー	12,002

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	2017年9月末
株式等エクスポージャー	132,029
PD/LGD方式適用分	110,468
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	21,560
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—

- (注) 1. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	2017年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	144,889

- (注) 1. （信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	2017年9月末
マーケット・リスク	59,296
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	11,139
金利リスク	6,198
株式リスク	—
外国為替リスク	4,941
コモディティ・リスク	—
オプション取引	—
内部モデル方式	48,156

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	2017年9月末
オペレーショナル・リスク	76,784
先進的計測手法	64,012
粗利益配分手法	—
基礎的手法	12,771

- (6) 連結総所要自己資本額
（単位：百万円）

	2017年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,556,897

- (注) 1. （信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	44,394,482	39,042,005	1,990,869	389,911	2,971,696	114,471
日本以外	7,023,192	4,942,181	1,167,751	339,685	573,574	17,300
地域別合計	51,417,675	43,984,187	3,158,621	729,596	3,545,270	131,772
製造業	4,380,128	2,818,853	494,300	28,905	1,038,069	11,005
農業、林業	4,992	4,865	10	100	15	—
漁業	88	43	44	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,340	7,302	201	—	14,836	—
建設業	219,123	132,086	28,088	861	58,087	13
電気・ガス・熱供給・水道業	1,170,895	939,214	17,007	15,698	198,973	—
情報通信業	594,771	531,039	5,579	807	57,344	—
運輸業、郵便業	1,428,620	1,155,644	149,463	16,619	106,892	58
卸売業、小売業	1,873,426	1,502,918	81,448	3,353	285,706	1,690
金融業、保険業	2,371,344	1,616,073	306,745	265,795	182,729	228
不動産業	3,975,658	3,247,911	399,911	26,543	301,292	12,559
物品賃貸業	958,619	855,081	7,512	1,016	95,009	224
地方公共団体	91,921	77,152	4,808	—	9,960	—
個人	9,728,845	9,589,169	—	—	139,675	71,336
その他	24,596,898	21,506,830	1,663,498	369,893	1,056,676	34,656
業種別合計	51,417,675	43,984,187	3,158,621	729,596	3,545,270	131,772
1年以下	8,960,428	6,713,577	526,464	242,572	1,477,814	
1年超3年以下	5,423,968	4,377,031	281,529	84,383	681,023	
3年超5年以下	18,915,931	17,815,650	485,585	109,348	505,348	
5年超	18,117,346	15,077,929	1,865,041	293,291	881,083	
残存期間別合計	51,417,675	43,984,187	3,158,621	729,596	3,545,270	
期中平均残高	50,557,325	43,057,823	3,205,492	733,973	3,560,036	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
 2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、2017年3月末の残高と2017年9月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	2017年9月末	2017年3月末	期中増減額
	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	91,621	97,567	△ 5,946

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	2017年9月末	2017年3月末	期中増減額
	中間期末残高	期末残高	
日本	9,636	15,260	△ 5,624
日本以外	2,905	2,966	△ 61
地域別合計	12,541	18,227	△ 5,685
製造業	1,532	4,899	△ 3,366
農業、林業	0	1	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	53	15	37
電気・ガス・熱供給・水道業	6	128	△ 122
情報通信業	7	8	0
運輸業、郵便業	2,243	3,403	△ 1,160
卸売業、小売業	446	424	21
金融業、保険業	139	184	△ 45
不動産業	86	342	△ 255
物品賃貸業	2	5	△ 2
地方公共団体	—	—	—
個人	4,700	4,650	50
その他	3,321	4,160	△ 839
業種別合計	12,541	18,227	△ 5,685

（注）1. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

2017年9月末及び2017年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	2017年度中間期
製造業	504
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	1
運輸業、郵便業	1
卸売業、小売業	6
金融業、保険業	0
不動産業	0
物品賃貸業	—
地方公共団体	—
個人	300
その他	710
業種別合計	1,528

（注）1. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	
	うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	1,420,958	17,003
0%	269,654	—
10%	—	—
20%	393,161	20
35%	—	—
50%	160,814	13,919
75%	—	—
100%	597,325	3,064
150%	1	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末	
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,047,233	
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	286,386	
残存期間2年半以上	235,730	
優……95%	36,086	
良……120%	60,494	
可……140%	139,149	
弱い……250%	—	
デフォルト……0%	—	
残存期間2年半未満	50,655	
優……70%	1,162	
良……95%	21,351	
可……140%	28,141	
弱い……250%	—	
デフォルト……0%	—	
上記以外のもの	1,760,847	
残存期間2年半以上	1,612,705	
優……70%	498,545	
良……90%	823,320	
可……115%	254,094	
弱い……250%	36,745	
デフォルト……0%	—	
残存期間2年半未満	148,142	
優……50%	34,327	
良……70%	73,747	
可……115%	28,717	
弱い……250%	11,349	
デフォルト……0%	—	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	79,277	
300%	62,859	
400%	16,418	

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.38%	32.79%		38.75%	14,536,764	2,625,179	2,094,697	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	17.92%	33.65%		176.50%	357,546	133,484	105,859	75.00%
要管理先以下	100.00%	39.78%	38.95%	10.91%	47,838	9,130	562	75.00%
合計	1.19%	32.84%		42.48%	14,942,149	2,767,793	2,201,119	75.00%

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.00%	44.11%		0.80%	17,544,732	138,870	21,674	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	11,283	746	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	44.11%		0.99%	17,556,016	139,617	21,674	75.00%

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.13%	41.12%		25.46%	1,030,099	671,667	74,729	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	41.12%		25.46%	1,030,099	671,667	74,729	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.22%	144.93%	928,256
要注意先（要管理先を除く）	14.05%	656.84%	5,393
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	8
合計	0.30%	147.90%	933,658

(注) 1. リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

		2017年9月末							
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス残高	オフ・バランス残高	未引出額	
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	26.84%		12.33%	8,637,640	25,824	1,239	100.00%
	延滞等	21.27%	27.46%		163.44%	75,601	71	—	—
	デフォルト	100.00%	28.92%	21.34%	100.47%	36,022	19	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.46%	74.32%		15.58%	20,439	56,109	620,234	9.05%
	延滞等	35.14%	69.64%		189.20%	169	84	628	13.45%
	デフォルト	100.00%	75.34%	73.77%	20.74%	172	288	3,536	8.16%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.77%	61.97%		45.88%	160,214	54,141	168,757	28.47%
	延滞等	32.89%	37.26%		97.15%	620	599	88	23.90%
	デフォルト	100.00%	45.19%	34.63%	139.87%	3,452	376	1,143	22.51%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.94%	33.67%		30.21%	384,631	2,639	1,734	100.00%
	延滞等	37.24%	31.50%		84.45%	2,669	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	36.74%	34.56%	28.93%	9,450	184	46	100.00%
合計		0.99%	28.34%		15.50%	9,331,085	140,341	797,411	13.52%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	損失実績値	2017年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
		うち繰入額		
		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△5,945	2,725	△8,670	△3,694
ソブリン向けエクスポージャー	43	61	△18	407
金融機関等向けエクスポージャー	0	0	—	△28
リテール向けエクスポージャー	1,013	2,082	△1,068	△984

(注) 1. 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

2017年度中間期損失実績値については前年同期と比較して42億円減少しております。

これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、一部貸出先の債務者区分改善に伴い、貸倒引当金戻入益を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	2016年度中間期損失額推計値	2017年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	92,363	21,132
ソブリン向けエクスポージャー	1,965	△633
金融機関等向けエクスポージャー	992	△25
リテール向けエクスポージャー	26,243	3,319

(注) 1. 2016年度中間期損失額推計値は2016年9月末の期待損失額であります。
2. 2017年度中間期損失額実績値は2017年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2015年度中間期損失額推計値	2016年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	104,393	11,548
ソブリン向けエクスポージャー	2,514	2,582
金融機関等向けエクスポージャー	1,276	27
リテール向けエクスポージャー	25,794	11,193

(注) 1. 2015年度中間期損失額推計値は2015年9月末の期待損失額であります。
2. 2016年度中間期損失額実績値は2016年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2014年度中間期損失額推計値	2015年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	173,153	△7,031
ソブリン向けエクスポージャー	362	1,031
金融機関等向けエクスポージャー	921	3
リテール向けエクスポージャー	34,663	3,304

(注) 1. 2014年度中間期損失額推計値は2014年9月末の期待損失額であります。
2. 2015年度中間期損失額実績値は2015年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2013年度中間期損失額推計値	2014年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	191,299	△4,095
ソブリン向けエクスポージャー	522	△66
金融機関等向けエクスポージャー	901	△5
リテール向けエクスポージャー	34,992	484

(注) 1. 2013年度中間期損失額推計値は2013年9月末の期待損失額であります。
2. 2014年度中間期損失額実績値は2014年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2012年度中間期損失額推計値	2013年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,465	△2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	△29
リテール向けエクスポージャー	27,019	1,297

(注) 1. 2012年度中間期損失額推計値は2012年9月末の期待損失額であります。
2. 2013年度中間期損失額実績値は2013年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2011年度中間期損失額推計値	2012年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,995	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,079	7
リテール向けエクスポージャー	34,177	2,379

(注) 1. 2011年度中間期損失額推計値は2011年9月末の期待損失額であります。
2. 2012年度中間期損失額実績値は2012年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2010年度中間期損失額推計値	2011年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,311	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 2010年度中間期損失額推計値は2010年9月末の期待損失額であります。
2. 2011年度中間期損失額実績値は2011年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	951,158	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,740,338	239,167	326,568	—
うち事業法人向けエクスポージャー	623,068	234,548	178,317	—
うちソブリン向けエクスポージャー	37,356	4,619	147,408	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	2,079,913	—	842	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	2017年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	1,444,545
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	825,739
うち 外国為替関連取引	961,370
金利関連取引	1,208,055
クレジットデリバティブ取引	9,288
その他の取引	304
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,353,279
担保の額	95,220
うち 預金	93,606
有価証券	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	730,519
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	150,300
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	74,400
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	75,900
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—

(注) 1. 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	2017年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7

(注) 1. 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2017年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	38,005	—	179,895	179,895	—
住宅ローン	38,005	—	179,895	179,895	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	38,005	—	179,895	179,895	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	
	3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	84	△15
その他	—	—
合計	84	△15

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	38,005	—	4,531	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	16,245	—	445	—
50%以上100%未満	15,143	—	680	—
100%以上350%未満	3,816	—	436	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	2,800	—	2,968	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	38,005	—	4,531	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末
住宅ローン	1,905
その他	—
合計	1,905

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	2017年9月末
住宅ローン	2,800
その他	—
合計	2,800

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

2017年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	766,168	72,291
住宅ローン	170,019	6,373
クレジットカード与信	34,479	255
リース料債権・割賦債権等	155,567	13,388
商業用不動産担保ローン	3,395	—
その他事業法人向け	402,706	52,273
再証券化エクスポージャー	1,397	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	1,397	—
合計	767,565	72,291

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	766,168	72,291	5,752	1,684
20%未満	741,029	48,235	4,487	286
20%以上50%未満	10,171	717	181	21
50%以上100%未満	11,411	23,338	583	1,376
100%以上350%未満	3,395	—	330	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	159	—	168	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	1,397	—	34	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	1,397	—	34	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	767,565	72,291	5,786	1,684

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	2017年9月末
住宅ローン	159
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	159

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	2017年9月末	2017年度中間期		
		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュアット・リスク	8,663	11,228	7,749	9,222
トレーディング勘定のバリュアット・リスク	51	72	26	49

バリュアット・リスク計測基準（2017年6月23日基準より、バリュアット・リスク計測に係るモデル変更を実施）

(2017年6月22日基準まで)

計測手法：ハイブリッド法（分散共分散法とヒストリカル・シミュレーション法の組み合わせ）

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

(2017年6月23日基準以降)

計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：5年（指数加重適用）
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：5年（指数加重適用）

(2) 期末のストレス・バリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	2017年9月末	2017年度中間期		
		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレス・バリュアット・リスク	215 (68)	215 (68)	38 (12)	81 (25)

ストレス・バリュアット・リスク計測基準（2017年6月23日基準より、ストレス・バリュアット・リスク計測に係るモデル変更を実施）

(2017年6月22日基準まで)

計測手法：ハイブリッド法（分散共分散法とヒストリカル・シミュレーション法の組み合わせ）

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

(2017年6月23日基準以降)

計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

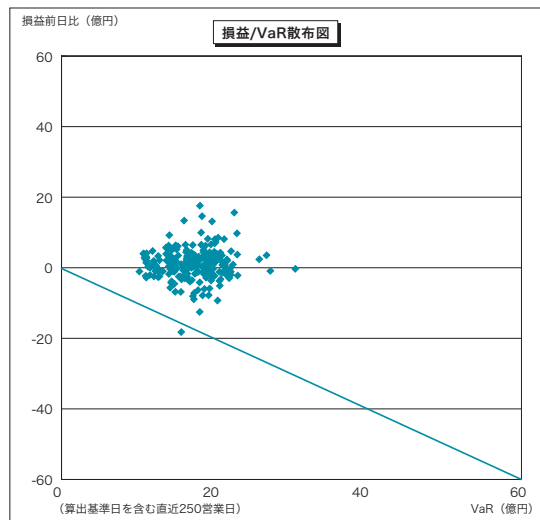
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

2017年度中間期については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの状況

2017年度中間期



(注) 1. 2017年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が1回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	2017年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	1,488,571	1,488,571	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	59,000	59,000	
	損益		
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却
	9,513	10,393	879
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額			845,296
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません		

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

ポートフォリオの区分ごとの金額	2017年9月末		
	マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	1,012,906	
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	79,277		
	933,628		

(注) 1. ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

総金利リスク量	2017年9月末	
	円金利	112,126
ドル金利	40,647	
その他金利	59,919	
アウトライヤー比率	11,559	
	3.6%	

(注) 1. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
- ・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

2018年度中間期（2018年9月末）の開示事項

KM1：主要な指標（銀行単体）

（単位：百万円、％）

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年 9月末	2018年 6月末	2018年 3月末	2017年 12月末	2017年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,105,502	2,180,808	2,121,524	2,125,555	2,068,378
2	Tier1資本の額	2,445,502	2,580,808	2,521,524	2,523,428	2,466,308
3	総自己資本の額	2,993,154	3,138,534	3,040,753	3,119,794	3,053,988
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	19,426,260	19,683,990	20,004,551	20,340,884	18,859,250
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	10.83%	11.07%	10.60%	10.44%	10.96%
6	Tier1比率	12.58%	13.11%	12.60%	12.40%	13.07%
7	総自己資本比率	15.40%	15.94%	15.20%	15.33%	16.19%

（単位：百万円、％）

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第2四半期	2018年度 第1四半期	2017年度 第4四半期	2017年度 第3四半期	2017年度 第2四半期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	15,942,059	15,453,890	15,114,946	14,929,778	14,009,355
16	純資金流出額	9,138,699	7,436,769	6,843,119	6,734,654	6,199,270
17	単体流動性カバレッジ比率	174.4%	207.8%	220.8%	221.6%	225.9%

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	2018年 9月末	経過措置 による 不算入額	2017年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,805,137		1,807,286	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	752,237		798,270	
2	うち、利益剰余金の額	1,128,923		1,030,148	
1c	うち、自己株式の額（△）	—		—	
26	うち、社外流出予定額（△）	76,023		21,132	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	478,570		389,908	97,477
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,283,708		2,197,195	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	45,428		38,200	9,550
8	うち、のれんに係るものの額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	45,428		38,200	9,550
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 7,191		△ 11,794	△ 2,948
12	適格引当金不足額	23,224		13,208	3,302
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,740		1,677	419
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	前払年金費用の額	115,003		87,524	21,881
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—		—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	178,205		128,816	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,105,502		2,068,378	

三井住友トラスト
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年 9月末	経過措置 による 不算入額	2017年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000	—	290,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	110,000
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	△0
	うち、為替換算調整勘定の額	—	—	—	△0
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	340,000	—	399,999	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	2,070
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	419
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	—	—	—	1,651
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	2,070
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	340,000	—	397,929	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((八) + (ヘ)) (ト)	2,445,502	—	2,466,308	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000	—	180,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	279,192	—	344,156	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	—	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	—	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	65,174
	うち、その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—	—	65,027
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	147
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	549,192	—	589,331	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年 9月末	経過措置 による 不算入額	2017年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,540		—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			1,651	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額			—	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額			1,651	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,540		1,651	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	547,652		587,680	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	2,993,154		3,053,988	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			31,431	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額			9,550	
	うち、前払年金費用の額			21,881	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額			—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,426,260		18,859,250	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	10.83%		10.96%	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.58%		13.07%	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	15.40%		16.19%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	165,401		188,878	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	62,909		53,026	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,394		2,899	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	101,921		100,327	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	155,600		194,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	343,163		428,954	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 1. 当社は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2018年9月末

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	16,413,891		
コールローン	65,103		
買現先勘定	32,319		
債券貸借取引支払保証金	726,971		
買入金銭債権	56,455		
特定取引資産	406,180		
金銭の信託	99		
有価証券	6,583,179	6-a	
貸出金	28,870,898	6-b	
外国為替	29,651		
その他資産	1,503,743	6-c	
有形固定資産	193,853		
無形固定資産	65,478	2	
前払年金費用	165,758	3	
支払承諾見返	390,766		
貸倒引当金	△ 61,147		
資産の部合計	55,443,203		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	30,717,721		
譲渡性預金	7,131,640		
コールマネー	666,992		
売現先勘定	1,789,950		
債券貸借取引受入担保金	115,094		
特定取引負債	224,905		
借入金	4,306,957	7	
外国為替	18,837		
短期社債	839,757		
社債	955,857		
信託勘定借	4,963,929		
その他負債	773,106	6-d	
賞与引当金	8,462		
退職給付引当金	726		
睡眠預金払戻損失引当金	3,858		
偶発損失引当金	1,549		
繰延税金負債	170,493	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	2,864	4-b	
支払承諾	390,766		
負債の部合計	53,083,471		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	410,200	1-b	
利益剰余金	1,128,923	1-c	
株主資本合計	1,881,161		
その他有価証券評価差額金	488,415		
繰延ヘッジ損益	△ 8,048	5	
土地再評価差額金	△ 1,796		
評価・換算差額等合計	478,570		3
純資産の部合計	2,359,732		
負債及び純資産の部合計	55,443,203		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	410,200		1-b
利益剰余金	1,128,923		1-c
株主資本合計	1,881,161		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,881,161	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	752,237		1a
うち、利益剰余金の額	1,128,923		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	65,478		2
上記に係る税効果	20,049		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	45,428	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	165,758		3
上記に係る税効果	50,755		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	115,003		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	170,493		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,864		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	20,049		
前払年金費用の税効果勘案分	50,755		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 8,048		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 7,191	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,583,179		6-a
貸出金	28,870,898	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,503,743	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	773,106	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	165,401		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	165,401		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	64,449		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	62,909		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,306,957		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

2017年9月末

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	15,461,093		
コールローン	99,904		
買現先勘定	75,310		
債券貸借取引支払保証金	615,975		
買入金銭債権	73,168		
特定取引資産	626,316		
金銭の信託	99		
有価証券	5,642,612	6-a	
貸出金	28,226,793	6-b	
外国為替	32,772		
その他資産	1,600,731	6-c	
有形固定資産	199,021		
無形固定資産	68,825	2	
前払年金費用	157,689	3	
支払承諾見返	377,849		
貸倒引当金	△ 79,405		
資産の部合計	53,178,760		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	29,202,613		
譲渡性預金	7,172,838		
コールマネー	1,715,595		
売現先勘定	1,624,326		
債券貸借取引受入担保金	11,881		
特定取引負債	345,958		
借入金(注)	4,534,859	7	
外国為替	358		
短期社債	211,360		
社債	1,095,085		
信託勘定借	3,447,144		
その他負債	937,606	6-d	
賞与引当金	8,299		
退職給付引当金	706		
睡眠預金払戻損失引当金	3,593		
偶発損失引当金	8,545		
繰延税金負債	161,412	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	3,016	4-b	
支払承諾	377,849		
負債の部合計	50,863,052		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	456,233	1-b	
利益剰余金	1,030,050	1-c	
株主資本合計	1,828,321		
その他有価証券評価差額金	505,551		
繰延ヘッジ損益	△ 16,784	5	
土地再評価差額金	△ 1,381		
評価・換算差額等合計	487,385		3
純資産の部合計	2,315,707		
負債及び純資産の部合計	53,178,760		

(注) 1. 借入金には劣後借入金110,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	456,233		1-b
利益剰余金	1,030,050		1-c
株主資本合計	1,828,321		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,828,419	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	798,270		1a
うち、利益剰余金の額	1,030,148		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	68,825		2
上記に係る税効果	21,074		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	47,751	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	157,689		3
上記に係る税効果	48,284		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	109,405		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	161,412		4-a
再評価に係る繰延税金負債	3,016		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	21,074		
前払年金費用の税効果勘案分	48,284		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 16,784		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 14,743	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,642,612		6-a
貸出金	28,226,793	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,600,731	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	937,606	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	188,878		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	188,878		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	53,026		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	53,026		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,534,859		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	290,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	180,000		46

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	OV1	イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末
1	信用リスク	13,207,661		1,109,572	
2	うち、標準的手法適用分	741		59	
3	うち、内部格付手法適用分	11,033,199		935,615	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	2,173,720		173,897	
4	カウンターパーティ信用リスク	660,517		54,041	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	230,153		19,517	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	375,711		30,056	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	34,835		2,786	
	その他	19,816		1,680	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	305,087		25,871	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,283,880		193,673	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	125,404		10,634	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	37,755		3,201	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	40,946		3,472	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	46,702		3,960	
16	マーケット・リスク	1,109,536		88,762	
17	うち、標準的方式適用分	3,750		300	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,105,786		88,462	
19	オペレーショナル・リスク	727,622		58,209	
20	うち、基礎的手法適用分	428		34	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	727,194		58,175	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	157,262		13,335	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計（スケーリングファクター適用後）	19,426,260		1,554,100	

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末
1	上方パラレルシフト	95,109		△ 73,955	
2	下方パラレルシフト	60,573		77,431	
3	スティーブ化	71,337			
4	フラット化	11,051			
5	短期金利上昇	35,977			
6	短期金利低下	45,461			
7	最大値	95,109		77,431	
		ホ		へ	
		2018年9月末		2017年9月末	
8	Tier1 資本の額	2,445,502			

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2018年度第2四半期		2018年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	15,942,059		15,453,890	
資金流出額（2）					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,553,809	801,174	17,552,009	791,034
3	うち、安定預金の額	650,216	19,506	628,482	18,854
4	うち、準安定預金の額	7,778,240	781,667	7,679,834	772,179
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,095,984	9,124,762	12,547,758	8,653,438
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,884,991	6,913,769	10,311,354	6,417,034
8	うち、負債性有価証券の額	2,210,993	2,210,993	2,236,404	2,236,404
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		78,963		69,245
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,658,168	1,236,259	4,758,264	1,321,712
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	478,780	478,780	545,232	545,232
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,179,388	757,479	4,213,032	776,480
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	370,601	241,171	573,049	207,658
15	偶発事象に係る資金流出額	12,352,857	23,470	12,486,082	24,298
16	資金流出合計額		11,505,799		11,067,385
資金流入額（3）					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	15,638	272	18,230	16,467
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,873,086	2,094,122	4,975,152	3,360,024
19	その他資金流入額	427,680	272,706	350,170	254,125
20	資金流入合計額	3,316,404	2,367,100	5,343,552	3,630,616
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		15,942,059		15,453,890
22	純資金流出額		9,138,699		7,436,769
23	単体流動性カバレッジ比率		174.4		207.8
24	平均値計算用データ数		62		62

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

2017年度中間期（2017年9月末）の開示事項

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	2017年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	20,307
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—
適用除外とするエクスポージャー	20,307
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,205,079
事業法人向けエクスポージャー	836,009
ソブリン向けエクスポージャー	16,067
金融機関等向けエクスポージャー	35,395
居住用不動産向けエクスポージャー	109,762
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	456
その他リテール向けエクスポージャー	8,394
その他のエクスポージャー（注） ¹	198,993
証券化エクスポージャー	10,733

(注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
 購入債権、未決済取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は次のとおりであります。
 標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
 内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額
 証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	2017年9月末
株式等エクスポージャー	125,979
PD/LGD方式適用分	109,860
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	16,119
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—

(注) 1. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
 PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
 マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	2017年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	144,889

(注) 1. (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	2017年9月末
マーケット・リスク	58,035
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	9,879
金利リスク	6,198
株式リスク	—
外国為替リスク	3,680
コモディティ・リスク	—
オプション取引	—
内部モデル方式	48,156

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	2017年9月末
オペレーショナル・リスク	58,173
先進的計測手法	58,173
粗利益配分手法	—
基礎的手法	—

(6) 総所要自己資本額
（単位：百万円）

	2017年9月末
総所要自己資本額（注）	1,508,740

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額+マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	42,047,795	36,835,005	1,941,946	389,658	2,881,184	64,716
日本以外	6,872,789	4,802,986	1,156,543	339,685	573,574	11,243
地域別合計	48,920,584	41,637,991	3,098,490	729,344	3,454,758	75,960
製造業	4,106,018	2,544,743	494,300	28,905	1,038,069	11,005
農業、林業	4,475	4,349	10	100	15	—
漁業	44	—	44	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,315	7,277	201	—	14,836	—
建設業	203,271	116,234	28,088	861	58,087	13
電気・ガス・熱供給・水道業	1,161,620	929,939	17,007	15,698	198,973	—
情報通信業	471,146	407,414	5,579	807	57,344	—
運輸業、郵便業	1,399,427	1,126,452	149,463	16,619	106,892	58
卸売業、小売業	1,646,565	1,276,057	81,448	3,353	285,706	1,690
金融業、保険業	2,319,835	1,580,620	290,941	265,543	182,729	228
不動産業	3,815,920	3,088,173	399,911	26,543	301,292	12,559
物品賃貸業	928,738	825,200	7,512	1,016	95,009	224
地方公共団体	63,035	48,266	4,808	—	9,960	—
個人	8,884,442	8,835,278	—	—	49,163	38,276
その他	23,893,726	20,847,985	1,619,171	369,893	1,056,676	11,904
業種別合計	48,920,584	41,637,991	3,098,490	729,344	3,454,758	75,960
1年以下	8,395,982	6,165,318	510,277	242,572	1,477,814	—
1年超3年以下	5,205,542	4,158,722	281,526	84,270	681,023	—
3年超5年以下	18,567,843	17,479,510	473,640	109,344	505,348	—
5年超	16,751,215	13,834,441	1,833,046	293,156	790,572	—
残存期間別合計	48,920,584	41,637,991	3,098,490	729,344	3,454,758	—
期中平均残高	48,027,387	40,682,204	3,137,179	733,729	3,474,273	—

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等及び購入債権を表示しております。
 2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は、2017年3月末の残高と2017年9月末の残高の平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	2017年9月末	2017年3月末	期中増減額
	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	73,281	79,336	△ 6,055

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	2017年9月末	2017年3月末	期中増減額
	中間期末残高	期末残高	
日本	3,218	7,727	△ 4,508
日本以外	2,905	2,966	△ 61
地域別合計	6,124	10,693	△ 4,569
製造業	1,354	4,699	△ 3,345
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	402	410	△ 8
金融業、保険業	139	172	△ 33
不動産業	—	312	△ 312
物品賃貸業	—	—	—
地方公共団体	—	—	—
個人	1,041	1,064	△ 22
その他	3,186	4,033	△ 847
業種別合計	6,124	10,693	△ 4,569

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

2017年9月末及び2017年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	2017年度中間期
製造業	501
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	—
金融業、保険業	—
不動産業	—
物品賃貸業	—
地方公共団体	—
個人	—
その他	699
業種別合計	1,200

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	
	うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果 勘案後の残高	256,949	—
0%	—	—
10%	—	—
20%	3,883	—
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	253,066	—
150%	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,047,233
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	286,386
残存期間2年半以上	235,730
優……95%	36,086
良……120%	60,494
可……140%	139,149
弱い……250%	—
デフォルト……0%	—
残存期間2年半未満	50,655
優……70%	1,162
良……95%	21,351
可……140%	28,141
弱い……250%	—
デフォルト……0%	—
上記以外のもの	1,760,847
残存期間2年半以上	1,612,705
優……70%	498,545
良……90%	823,320
可……115%	254,094
弱い……250%	36,745
デフォルト……0%	—
残存期間2年半未満	148,142
優……50%	34,327
良……70%	73,747
可……115%	28,717
弱い……250%	11,349
デフォルト……0%	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	58,211
300%	42,761
400%	15,450

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産目	オフ・バランス資産目		
正常先	0.38%	32.58%	/	38.11%	14,244,118	2,625,179	2,094,697	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	18.60%	32.86%	/	176.17%	325,354	133,484	105,859	75.00%
要管理先以下	100.00%	37.72%	36.47%	16.51%	28,500	9,130	562	75.00%
合計	1.08%	32.60%	/	41.71%	14,597,973	2,767,793	2,201,119	75.00%

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産目	オフ・バランス資産目		
正常先	0.00%	44.11%	/	0.80%	17,535,547	138,870	21,674	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%	/	282.39%	11,283	746	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	44.11%	/	0.99%	17,546,831	139,617	21,674	75.00%

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産目	オフ・バランス資産目		
正常先	0.13%	41.07%	/	25.60%	1,012,128	671,414	74,729	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—	/	—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	41.07%	/	25.60%	1,012,128	671,414	74,729	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.22%	144.58%	925,255
要注意先（要管理先を除く）	14.05%	656.84%	5,393
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	8
合計	0.30%	147.56%	930,656

(注) 1. リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		2017年9月末							CCF
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付		
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	26.83%		12.03%	8,481,903	25,009	1,239	100.00%
	延滞等	21.11%	27.44%		163.11%	72,364	71	—	—
	デフォルト	100.00%	28.32%	19.87%	111.95%	31,149	19	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.55%	68.37%		14.68%	6,493	14,053	47,807	29.40%
	延滞等	24.93%	68.14%		204.80%	158	51	173	29.40%
	デフォルト	100.00%	68.28%	62.69%	74.04%	61	38	131	29.40%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.27%	34.68%		32.82%	39,367	8,437	33,661	24.75%
	延滞等	26.25%	36.24%		94.57%	502	22	88	23.90%
	デフォルト	100.00%	36.41%	21.87%	192.69%	2,374	298	1,143	22.51%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.62%	30.18%		25.87%	196,258	1,022	250	100.00%
	延滞等	23.36%	30.18%		75.73%	449	0	—	—
	デフォルト	100.00%	30.18%	25.40%	63.39%	4,195	139	1	100.00%
合計		0.85%	27.06%		14.14%	8,835,278	49,163	84,497	28.69%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

	損失実績値	2017年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
		うち繰入額		
		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△5,066	1,721	△6,787	△3,400
ソブリン向けエクスポージャー	58	58	—	422
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー	160	216	△56	△368

(注) 1. 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

2017年度中間期損失実績値については前年同期と比較して33億円減少しております。
これは主に事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、一部貸出先の債務者区分改善に伴い、貸倒引当金戻入益を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	2016年度中間期損失額推計値	2017年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	81,485	23,238
ソブリン向けエクスポージャー	1,964	△646
金融機関等向けエクスポージャー	989	—
リテール向けエクスポージャー	18,589	786

(注) 1. 2016年度中間期損失額推計値は2016年9月末の期待損失額であります。
2. 2017年度中間期損失額実績値は2017年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2015年度中間期損失額推計値	2016年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	93,954	9,293
ソブリン向けエクスポージャー	2,514	2,566
金融機関等向けエクスポージャー	1,275	—
リテール向けエクスポージャー	18,275	577

(注) 1. 2015年度中間期損失額推計値は2015年9月末の期待損失額であります。
2. 2016年度中間期損失額実績値は2016年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2014年度中間期損失額推計値	2015年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	161,194	△6,199
ソブリン向けエクスポージャー	362	1,067
金融機関等向けエクスポージャー	920	—
リテール向けエクスポージャー	25,553	899

(注) 1. 2014年度中間期損失額推計値は2014年9月末の期待損失額であります。
2. 2015年度中間期損失額実績値は2015年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2013年度中間期損失額推計値	2014年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	176,194	△3,416
ソブリン向けエクスポージャー	521	△2
金融機関等向けエクスポージャー	900	—
リテール向けエクスポージャー	25,418	210

(注) 1. 2013年度中間期損失額推計値は2013年9月末の期待損失額であります。
2. 2014年度中間期損失額実績値は2014年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2012年度中間期損失額推計値	2013年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,251	△2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,044	△29
リテール向けエクスポージャー	22,736	△196

(注) 1. 2012年度中間期損失額推計値は2012年9月末の期待損失額であります。
2. 2013年度中間期損失額実績値は2013年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2011年度中間期損失額推計値	2012年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,243	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,078	7
リテール向けエクスポージャー	29,380	990

(注) 1. 2011年度中間期損失額推計値は2011年9月末の期待損失額であります。
2. 2012年度中間期損失額実績値は2012年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	2010年度中間期損失額推計値	2011年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	211,789	12,373
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	31,938	1,112

(注) 1. 2010年度中間期損失額推計値は2010年9月末の期待損失額であります。
2. 2011年度中間期損失額実績値は2011年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,740,338	234,200	326,568	—
うち事業法人向けエクスポージャー	623,068	229,580	178,317	—
うちソブリン向けエクスポージャー	37,356	4,619	147,408	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	2,079,913	—	842	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	2017年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	1,446,291
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	826,738
うち 外国為替関連取引	960,784
金利関連取引	1,209,944
クレジットデリバティブ取引	9,288
その他の取引	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	1,353,279
担保の額	95,220
うち 預金	93,606
有価証券	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	731,517
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	150,300
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	74,400
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	75,900
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—

(注) 1. 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	2017年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7
担保の額	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7

(注) 1. 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2017年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	34,188	—	166,961	166,961	—
住宅ローン	34,188	—	166,961	166,961	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	34,188	—	166,961	166,961	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	
	3か月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	67	△ 9
その他	—	—
合計	67	△ 9

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	34,188	—	4,094	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	16,245	—	445	—
50%以上100%未満	15,143	—	680	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	2,800	—	2,968	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	34,188	—	4,094	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末
住宅ローン	2,096
その他	—
合計	2,096

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	2017年9月末
住宅ローン	2,800
その他	—
合計	2,800

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

2017年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	654,210	72,291
住宅ローン	81,056	6,373
クレジットカード与信	34,479	255
リース料債権・割賦債権等	132,573	13,388
商業用不動産担保ローン	3,395	—
その他事業法人向け	402,706	52,273
再証券化エクスポージャー	1,397	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	1,397	—
合計	655,608	72,291

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	654,210	72,291	4,920	1,684
20%未満	629,231	48,235	3,823	286
20%以上50%未満	10,171	717	181	21
50%以上100%未満	11,411	23,338	583	1,376
100%以上350%未満	3,395	—	330	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	0	—	0	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	1,397	—	34	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	1,397	—	34	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	655,608	72,291	4,954	1,684

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	2017年9月末
住宅ローン	0
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	0

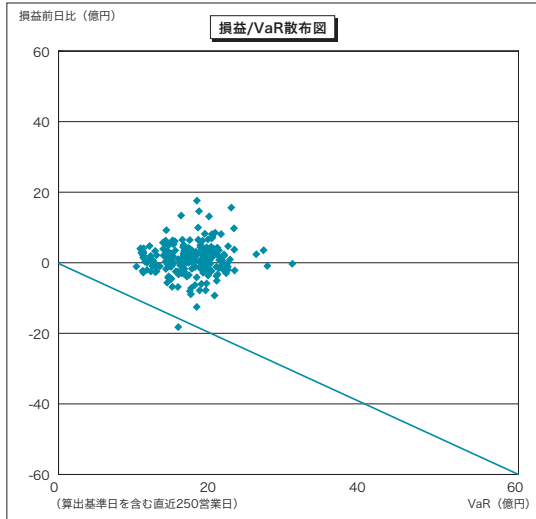
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの状況
2017年度中間期



(注) 1. 2017年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が1回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年9月末		
中間貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	1,484,484	1,484,484	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	57,056	57,056	
	損益		
	売却益	売却損	償却
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	9,671	10,551	879
			償却
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額			842,431
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません		

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	2017年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	988,838
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	58,211
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	930,626

(注) 1. ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,878,782
ルック・スルー方式	1,759,337
単純過半数方式	58,537
運用基準方式	25,901
内部モデル手法	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	33,929
上記のいずれにも該当しないもの	1,076

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	2017年9月末
総金利リスク量	120,444
円金利	45,610
ドル金利	59,629
その他金利	15,204
アウトライヤー比率	3.9%

(注) 1. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	53、273
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	53
(2) 各株主の持株数	53
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	53
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～11、14、49、50
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	14
(2) 経常利益又は経常損失	14
(3) 親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	14
(4) 包括利益	14
(5) 純資産額	14
(6) 総資産額	14
(7) 連結自己資本比率	14
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	15～18
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	42
(2) 延滞債権に該当する貸出金	42
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	42
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	42
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	126～162、164～178
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	163
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	40～41
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	15
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	130

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	124
(2) 各株主の持株数	124
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	124
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～11、50、84
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	84
(2) 経常利益又は経常損失	84
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	84
(4) 資本金及び発行済株式の総数	84
(5) 純資産額	84
(6) 総資産額	84
(7) 預金残高	84
(8) 貸出金残高	84
(9) 有価証券残高	84
(10) 単体自己資本比率	84
(11) 従業員数	84
(12) 信託報酬	84
(13) 信託勘定貸出金残高	84
(14) 信託勘定有価証券残高	84
(15) 信託財産額	84
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
[主要な業務の状況を示す指標]	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	103
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	103
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	103～104
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	105
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	107
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	107
[預金に関する指標]	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	108
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	109
[貸出金等に関する指標]	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	110
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	110
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	112
(4) 使途別の貸出金残高	111
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	111
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	111
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	112
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	112
[有価証券に関する指標]	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	121
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	114
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	113
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	114
[信託業務に関する指標]	
(1) 信託財産残高表	115
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	117
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	116
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	117
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	117
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	117
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	118

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

	三井住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	119
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	119
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	118
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	118
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	119
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	12
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	85～88
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	123
(2) 延滞債権に該当する貸出金	123
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	123
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	123
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	123
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	234～249、251～264
5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	250
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	92～94
(2) 金銭の信託	95
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	96～102
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	122
8. 貸出金償却の額	122
9. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	85
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	237

〔銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～11、56
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	56
(2) 経常利益又は経常損失	56
(3) 親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	56
(4) 包括利益	56
(5) 純資産額	56
(6) 総資産額	56
(7) 連結自己資本比率	56
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	57～60
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	83
(2) 延滞債権に該当する貸出金	83
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	83
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	83
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	180～218、220～233
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	219
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	81～82
6. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	57
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	184

〔金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項〕

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83、123
■危険債権	83、123
■要管理債権	83、123
■正常債権	83、123

[平成26年金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項	128～130
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	127
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	127
(3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	127
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	127
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	127
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	131～140
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	127
2. 銀行持株会社の区分に応じ、次に掲げる額	
(1) 標準的手法採用行 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額	—
(2) 内部格付手法採用行 信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーの額	141
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	142
2. 第2面 CR1：資産の信用の質	143
3. 第3面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	143
4. 第4面 CR3：信用リスク削減手法	143
5. 第5面 CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	144
6. 第6面 CR5：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	145
7. 第7面 CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	146～150
8. 第8面 CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	151
9. 第9面 CR10：内部格付手法—特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	152
10. 第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	153
11. 第11面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	153
12. 第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	153
13. 第13面 CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	154
14. 第14面 CCR5：担保の内訳	155
15. 第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	155
16. 第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	156
17. 第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	157
18. 第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	157
19. 第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	158
20. 第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	159
21. 第21面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	160
22. 第22面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	160
23. 第23面 MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	161
24. 第24面 IRRBB1：金利リスク	161
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	162
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

[平成26年金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

		三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項		182~184
■定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
(1)	自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	181
(2)	連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	181
(3)	自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	181
(4)	連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	181
(5)	連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	181
2.	中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	185~196
■定量的な開示事項		
1.	その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	181
2.	銀行の区分に応じ、次に掲げる額	
(1)	標準的手法採用行 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額	—
(2)	内部格付手法採用行 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーの額	197
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項		
1.	第1面 OV1：リスク・アセットの概要	198
2.	第2面 CR1：資産の信用の質	199
3.	第3面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	199
4.	第4面 CR3：信用リスク削減手法	199
5.	第5面 CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	200
6.	第6面 CR5：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	201
7.	第7面 CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	202~206
8.	第8面 CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	207
9.	第9面 CR10：内部格付手法—特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	208
10.	第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	209
11.	第11面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	209
12.	第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	209
13.	第13面 CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	210
14.	第14面 CCR5：担保の内訳	211
15.	第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	211
16.	第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	212
17.	第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	213
18.	第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	213
19.	第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	214
20.	第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	215
21.	第21面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	216
22.	第22面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	216
23.	第23面 MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	217
24.	第24面 IRRBB1：金利リスク	217
■連結レバレッジ比率に関する開示事項		
1.	連結レバレッジ比率の構成に関する事項	218
2.	前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

		三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項		235~237
■定性的な開示事項		
1.	中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	238~247
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項		
1.	第1面 OV1：リスク・アセットの概要	248
2.	第24面 IRRBB1：金利リスク	249

[平成26年金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	128～130
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	131～140
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	131
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	131
5. 持株自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	126
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	162
8. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 持株レバレッジ比率に関する事項	162
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による持株レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該持株レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第3項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	182～184
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	185～196
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	185
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	185
5. 自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	180
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	218
8. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 連結レバレッジ比率に関する事項	218
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該連結レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	235～237
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	238～247
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	185
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	185
5. 自己資本比率告示第14条及び第14条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第9号 KM1：主要な指標）	234

[平成27年金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	163
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	163
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	163
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	163

[平成27年金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	219
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	219
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	219
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	219

[平成27年金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	250
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	250
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	250
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	250

[平成27年金融庁告示第7号第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第3号	163
(2) 別紙様式第5号 KM1：主要な指標	126

[平成27年金融庁告示第7号第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第1号	250
(2) 別紙様式第4号 KM1：主要な指標	234
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号	219
(2) 別紙様式第5号 KM1：主要な指標	180

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客様、株主、投資家の皆様が当社グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客様、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当社グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当社グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報(ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る)についての通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル
シティユウワ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】

sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令などに基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

■ 指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会^{※1} 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会^{※2} 連絡先: 信託相談所 電話番号: 0120-817-335 または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (2018年9月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	2002年2月1日(2011年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの経営管理機能を担う金融持株会社として、以下(1)～(8)を主な機能としています。 (1) 経営戦略企画統括機能(経営資源配分機能を含む) (2) 財務統括機能 (3) 人事統括機能 (4) 経費統括機能 (5) IT統括機能 (6) リスク管理統括機能 (7) コンプライアンス統括機能 (8) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式 390,348千株(株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。)
上場証券取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	8309

格付情報 (2018年12月末現在)

		長期	短期
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A	—
	スタンダード&プアーズ (S&P)	A	A-1
	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1
三井住友信託銀行	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1

ウェブサイト

当グループの詳細はウェブサイトでご覧になれます。



三井住友トラスト・グループについて
https://www.smth.jp/about_us/index.html



IRライブラリ
<https://www.smth.jp/ir/index.html>



サステナビリティの取り組み
<https://www.smth.jp/csr/index.html>

2019年1月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室
 〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
 電話 03-6256-6000(代表)
 ホームページ <https://www.smth.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・ホールディングスは、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。